



SBT (Science Based Targets) について

環境省



第1部 SBTの概要

1. SBTとは？	3
2. SBTの運営機関	7
3. SBTに取り組むメリット	11
4. SBT参加企業	41
5. 環境省SBT設定支援事業	66

第2部 SBTの設定

6. SBTの手続き	80
7. SBTの認定基準	87
8. SBTの設定手法	112
【参考①】中小企業向けSBT	120
【参考②】SBT Net-Zero	124

第1部 SBTの概要

1. SBTとは？

SBT (Science Based Targets) とは？



- **パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標**のこと



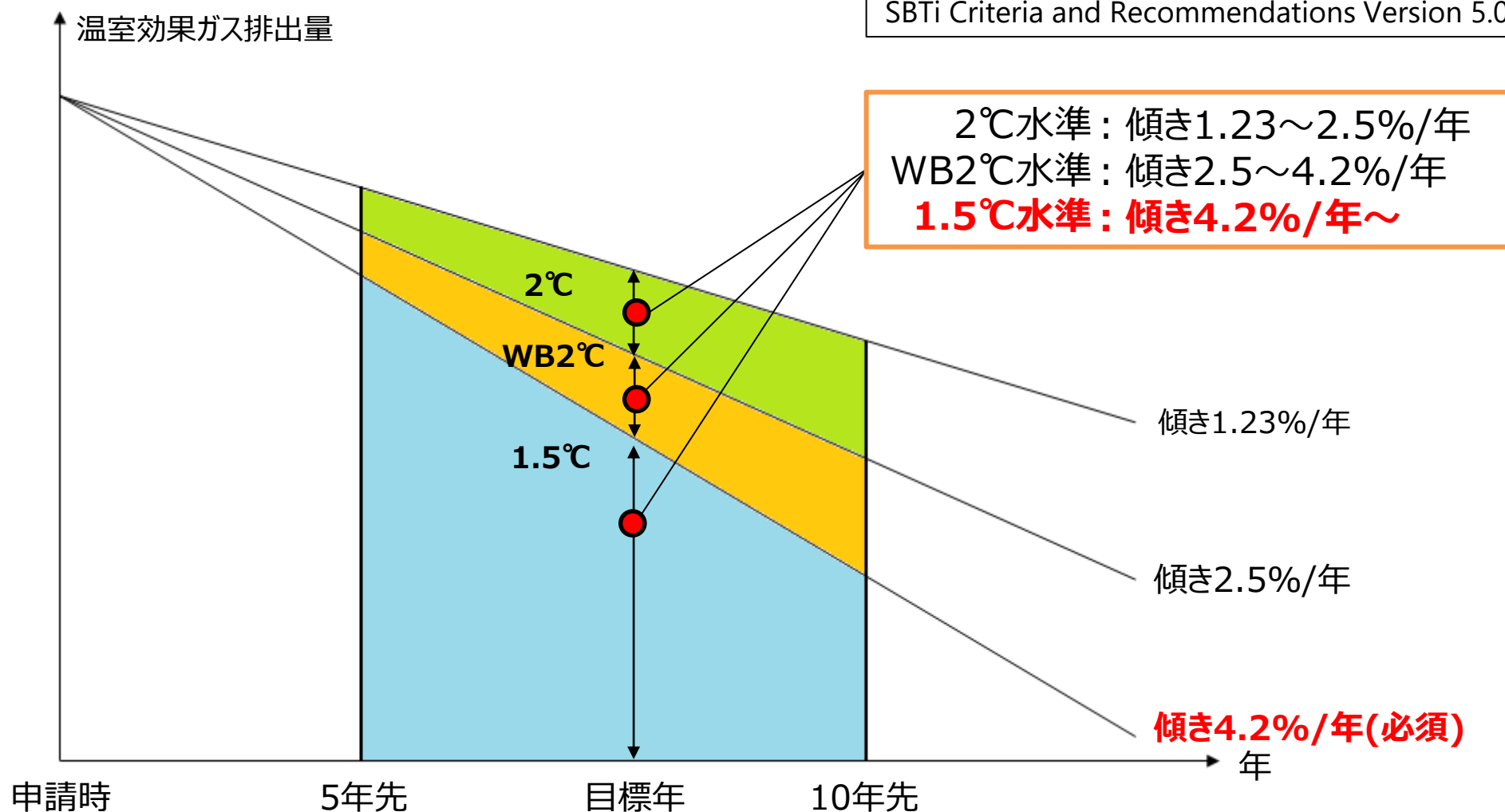
SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SBT (Near-term SBT) のイメージ

- 4.2%/年以上の削減を目安として、申請時から5年～10年先の目標を設定する
※本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する

SBTi Criteria and Recommendations Version 5.0に準拠



SBTが削減対象とする排出量

- **サプライチェーン排出量**（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**



○の数字はScope 3のカテゴリ

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)





2. SBTの運営機関

SBTの運営機関

- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施

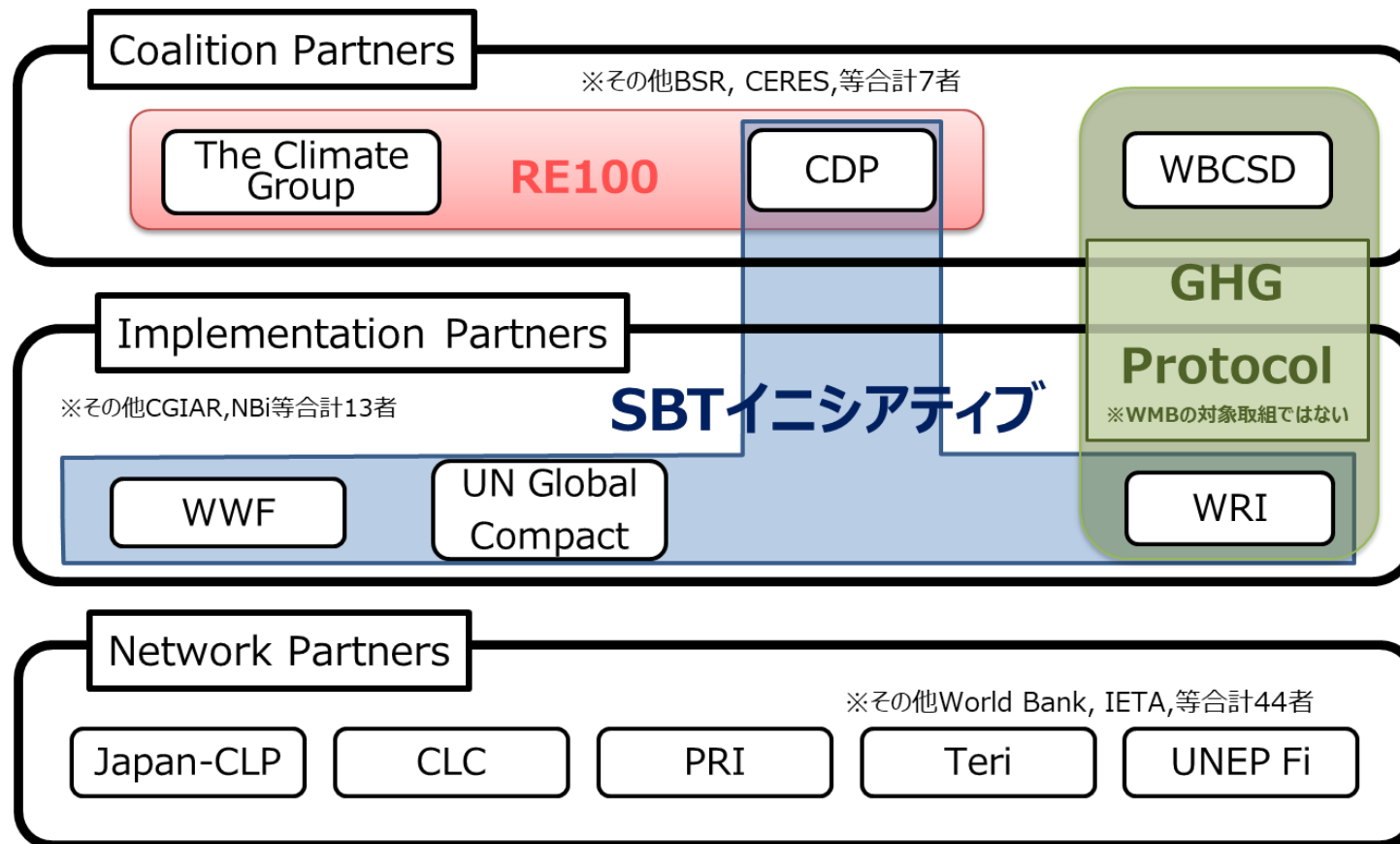


SBTの運営機関の詳細

組織	概要
 CDP	<ul style="list-style-type: none"> • 企業の気候変動、水、森林に関する世界最大の情報開示プログラムを運営する英国で設立された国際NGO。 • 世界約23,000社の環境データを有するCDPデータは740超の機関投資家のESG投資における基礎データとしての地位を確立（2024年3月時点）。
 国連グローバルコンパクト (UNGC)	<ul style="list-style-type: none"> • 参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているイニシアティブ。 • 1999年に当時の国連事務総長が提唱し、現事務総長のアントニオ・グテーレスも支持。現在約2万4000の企業・団体が加盟（日本は597の企業・団体が加盟（2024年3月時点））。
 世界資源研究所 (WRI)	<ul style="list-style-type: none"> • 気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。 • 「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取り組む。
 世界自然保護基金 (WWF)	<ul style="list-style-type: none"> • 生物多様性の保全、再生可能な資源利用、環境汚染と浪費的な消費の削減を使命とし、世界約100カ国以上で活動する環境保全団体。

We Mean BusinessとSBT

- We Mean Businessは、企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営しているプラットフォーム。構成機関は、このプラットフォームを通じて連携しながら、7つの領域で企業による取組を広める活動を推進。2024年3月1日現在、7,722の企業が参加。SBTは、企業取組の一つであり、SBTイニシアティブ（CDP等4機関が設立）もプラットフォームの1構成機関との位置づけ



3. SBTに取り組むメリット

SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業 であることをステークホルダーに対して 分かり易くアピールできる！！

- 企業が①投資家、②顧客、③サプライヤー、④社員などのステークホルダー
に対し、持続可能な企業とアピールすることで、評価向上やリスクの低減、
機会の獲得といったメリットにつなげられる。
- SBTは、気候科学に基づく「共通基準」で評価・認定された目標であるため、
「パリ協定」に整合していることが分かり易い。




以降、ステークホルダー別にメリットをみていく

年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために、企業の持続可能性を評価する

SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ

- CDPに署名をする機関投資家の数は年々増加している
- CDPの点数を高めることは、多くの機関投資家に良いアピールができる

2023年度の各プログラムにおける署名機関数・運用資産総額・質問書回答企業数

	 気候変動	 水セキュリティ	 フォレスト
署名機関数	746		
運用資産総額	136兆 \$ 以上		
回答企業数	23,202社	4,815社	1,152社

SBT認定を受けているとCDPで得点上がる 1/3

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
- 2023年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り

※Aリスト記載順。コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

CDP気候変動質問書2023 Aリスト企業 全125社 (1/2)
 SBT認定済み：87社 コミット済み：13社 対応なし：25社

花王	積水ハウス	イオン	アイシン	味の素	ANAホールディングス
アサヒグループHD	アスクル	アステラス製薬	アズビル	ベネッセコーポレーション	ブリヂストン
キヤノン	中外製薬	コカ・コーラボトラーズジャパンHD	コンコルディア・フィナンシャルグループ	大日本印刷	第一三共
ダイセキ	大東建託	大和ハウス工業	大和ハウスリート投資法人	デンソー	EIZO
ファナック	ファーストリテイリング	エフピコ	富士電機	富士フイルムHD	フジタ
富士通	芙蓉総合リース	博報堂DYホールディングス	日立建機	日立製作所	本田技研工業
いちご	IIF産業ファンド投資法人	三越伊勢丹HD	J.フロントリテイリング	日本プライムリアルティ投資法人	日本たばこ産業
上新電機	ジェイテクト	カゴメ	鹿島建設	川崎重工業	川崎汽船
KDDI	キッコーマン	麒麟HD	小松製作所	コーセー	クボタ
熊谷組	京セラ	ライオン	LIXIL	丸紅	丸井グループ
明治HD	明治安田生命	ミネベアミツミ	三菱電機	三菱地所	三菱地所物流リート投資法人
三井不動産	商船三井	森ビル	村田製作所	ナブテスコ	長瀬産業

SBT認定を受けているとCDPで得点上がる 2/3

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
- 2023年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り

※Aリスト記載順。コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

CDP気候変動質問書2023 Aリスト企業 全125社 (2/2)					
SBT認定済み：87社 コミット済み：13社 対応なし：25社					
日本電気	ニコン	日本電信電話 (NTTグループがSBT認 証済み)	日本郵船	日産自動車	日本特殊陶業
野村総合研究所	エヌ・ティ・ティ・データ	大林組	王子HD	オカムラ	小野薬品工業
大塚HD (子会社の 大塚製薬、大鵬薬品 工業はSBT認定済み)	パナソニックHD	ポーラ・オルビスHD	リクルートHD	リコー	ローム
三機工業	サッポロHD	セコム	セイコーエプソン	積水化学工業	SGHD
新日本空調	塩野義製薬	資生堂	SOMPOHD	ソニーグループ	住友林業
サントリーHD	太平洋セメント	大成建設	武田薬品工業	TDK	鉄建建設
八十二銀行	日清オイリオグループ	横浜ゴム	戸田建設	東邦ガス	東京海上日動火災保険
東京製鉄	東急不動産HD	TOPPANホールディングス	TOTO	トヨタ紡織	豊田通商
ユニ・チャーム	ヤマハ	ヤマハ発動機	YKK	横河電機	-

SBT認定を受けているとCDPで得点上がる 3/3

- 2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている
- SBT認定を受けていると、CDPでも「リーダーシップ」の得点を獲得することができる
 総量目標でSBT認定を受けている場合：4.1aで得点
 原単位目標でSBT認定を受けている場合：4.1bで得点

評価基準	SBT認定に対する評価
リーダーシップ (Leadership)	4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて、1.5°C/WB2°C目標の場合1点獲得（フルポイント）、2°C目標の場合0.5点獲得
マネジメント (Management)	4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて2点獲得 さらに、目標対象範囲がCompany-wideで1点（フルポイント）
認識 (Awareness)	「科学的根拠に基づいた排出削減目標ですか？」の質問に対して、下記の回答であれば4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて1点獲得（フルポイント） <ul style="list-style-type: none"> ◆ はい、この目標はSBTiに認定されています ◆ はい、当社では科学的根拠に基づいた目標であると認識していますが、SBTiのレビューを受けてはいません ◆ はい、当社では科学的根拠に基づいた目標であると認識しており、今後2年以内にSBTiの審査を受けることに宣言しています 下記の回答であれば4.1a, 4.1bの両方またはいずれかにおいて0.5点獲得 <ul style="list-style-type: none"> ◆ いいえ、しかし今後2年以内に科学的根拠に基づいている目標を設定する予定です
情報開示 (Disclosure)	—

■ Climate Action 100+

- 投資家集団とPRI、Ceresによる排出量の多いグローバル企業171社へのエンゲージメントのためのイニシアティブ。**パリ協定に整合する目標へのコミットメントが求められる**



エンゲージメント



① パリ協定に整合する目標へのコミットメント

- ② TCFDや投資家団体がまとめたガイドラインに沿った情報開示
- ③ 気候変動に関する取締役会の説明責任と、監視を確実に遂行するガバナンス体制の構築

- 171社の中で日本企業は、**ダイキン工業、日立製作所、本田技研工業、ENEOSホールディングス株式会社、日本製鉄、日産自動車、パナソニック、スズキ、東レ、トヨタ自動車、三菱重工業**の11社（2023年12月31日現在）。

- SBT認定により投資家からの気候変動対策に対する考え方、持続可能な企業であることをアピールできる

● SBT認定を取得した企業の声

<ランド・セキュリティーズ（英国の不動産業）の場合>

「私たちの目標が承認されることは、間違いなく、私たちの評判と投資家との関係を良いものにしてくれます。長期的な投資の見通しは、今、一層良くなっています。**最新の科学に沿って目標を更新し続ける限り、私たちの目標は、今後50年、投資家の要求に対して私たちの事業を確実なものとしてくれます。**サステナビリティチームには、弊社の取組を聞きたいという投資家からの電話が日々増えています。独自のSBT設定を考えている企業もあれば、目標設定を投資する企業の必須要件にしようと考えている企業もあります。」（ランド・セキュリティーズ エネルギー部門長、トム・ビルネ氏）

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
英国	欧州	不動産	1 + 2 + 3	2014年	2030年	原単位	1㎡あたりGHG排出量を40%削減
			3	—	2023年	—	主要取引先である建設企業にもSBT目標設定を推奨

□ コミット経緯

- 2015年後半、**機関投資家から持続可能性目標についての問合せあり**
- 不動産業界での持続可能性分野のリーダーとなるべく、CEOが目標設定へ挑戦すると判断
- 社内向けの会議やワークショップを開催。「リーダーシップとは何か？」をキーワードに、自身が変わることがチャンスに繋がることを示し、理解者を増やしていった
- Scope3の目標設定が難航（社内で承認を得た目標がSBTの基準を満たさず）

□ SBT設定メリット

- **投資家との関係強化ができ、長期的投資の見通しが立った**
- SBT認定を受けたことで、業界内でフォロワーの立場から、リーダーの立場に変わり社内的に自信が得られた

目標設定のメリットを企業が実感

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の52%が、SBTへのコミットが投資家の信頼を向上させていると回答



OF COMPANY EXECS HAVE SEEN
INVESTOR CONFIDENCE BOOSTED
BY SCIENCE-BASED TARGETS

調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組を求める

SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスクの低減・機会の獲得につながる

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（1/4）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70.6%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70%に削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（2/4）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2024年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
国際航業	空運業	Scope3 カテゴリ1,2	2026年	購入した製品・サービス、資本財による排出量の65%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
浜松ホトニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
朝日ウッドテック	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービス、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ロッテ	食料品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2027年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ルネサス エレクトロニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の70%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ソニーグループ	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入した製品・サービスによる排出量の10%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（3/4）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
REINOWA ホールディングス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	カテゴリ1（購入した製品・サービス）を対象とした排出量の76%に相当するサプライヤーのSBTの目標設定をさせる。
AGC	ガラス・土石 製品	Scope3 カテゴリ1 カテゴリ3	2027年	購入した商品とサービス、および燃料とエネルギー関連の活動を対象とした排出量で、サプライヤーの30%に科学に基づく目標を設定させる。
DIC	化学	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した商品やサービスをカバーするサプライヤーの80%に、2027年までに科学的根拠に基づいた目標を設定させる。
ブリヂストン	ゴム製品	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関わる排出量の92%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる。
積水ハウス	建設業	Scope3	2027年	購入した製品・サービスによる排出量の65.8%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
野村総合研究所	ソフトウェア・ サービス	Scope3	2023年	排出ベースで、サプライヤーとベンダーの70%にSBT目標を設定させる
旭化成ホームズ	建設業	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関わる排出量の72%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる。

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧（4/4）

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
E・Jホールディングス	サービス業	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスからの排出量の72.9%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
オリンパス	精密機器	Scope3 カテゴリ1	2028年	購入した製品・サービスからの排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
川島織物コセルコン	繊維製品	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスからの排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる

顧客対応のためにSBT設定を行った事例

- 顧客が野心的な目標設定をしている場合に、サプライヤーに対しても削減を求める場合がある。SBTの認定を取得していることで顧客の要望に応えられる

● SBT認定を取得した企業の声 ＜NRGエネルギーの場合＞

「SBTの設定は、**自らのフットプリントについて考えている我々の顧客全員のニーズに直接答えました**。これは、我々が、短期的及び中期的、長期的にリスクについて考えていることを知る必要のある投資家にとっても大事なことです。高い目標を掲げることは、私たちが今後とも引き続き信頼にたる、**持続可能で安全なサプライヤーであり続けると示す**ために重要です」
(NRG サステナビリティ部門長、ローレル・ピーコック氏)

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	ハードウェア・設備	1+2	2010年	2020年	総量	施設及び物流事業からのGHG排出量を40%削減
			3	2011年	2020年	原単位	製品ポートフォリオからのエネルギー原単位を80%削減

□ コミット経緯

- サプライチェーン上流・下流（特に下流の顧客側）でのGHG排出量への対応の重要性を認識し、自社目標を検討してきた
- 2015年に、サステナビリティ戦略見直しの一環としてSBTへコミット
- 顧客の製品機能等への要望を踏まえるとGHG排出は増えるため、“顧客需要を満たすことと排出削減の両立”が論点に

□ SBT設定メリット

- 自社のサステナビリティ確保と、将来ビジネスニーズ（顧客からの期待）への対応となる
- 潜在的な技術課題とその解決策を理解し、進捗状況を測る機能への投資となる

目標設定のメリットを企業が実感 1/2

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の79%が、SBTへのコミットがブランドの評価を向上させていると回答



OF COMPANY EXECS HAVE SEEN
BRAND REPUTATION BOOSTED
BY SCIENCE-BASED TARGETS



目標設定のメリットを企業が実感 2/2

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の55%が、SBTへのコミットが競争力をもたらしていると回答

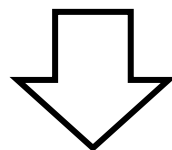


OF COMPANY EXECS HAVE
GAINED COMPETITIVE ADVANTAGE
FROM SCIENCE-BASED TARGETS



③ 対サプライヤーへのメリット

- サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる
- SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めることにつながる



SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる

サプライチェーンには様々なリスクが潜んでいる

- サプライチェーンには物理的・評判・規制リスクがあり、これらのリスク低減のためには、サプライヤーに対して環境対策に取り組むことを求める必要がある

【サプライチェーンを取り巻くリスク】

＜物理的リスク＞

- 潜在的サプライチェーン寸断リスク（気候変動、天災、人災、価格高騰、その他）

＜評判リスク＞

- 投資家・消費者の目、評判リスク・風評リスク（管理体制、Scope3開示も投資家評価対象）

＜規制リスク＞

- レギュレーション・コンプライアンス対応

サプライヤー対応のためにSBT設定を行った事例

- SBT設定をきっかけにサプライヤーに働きかけて、サプライチェーンにおけるリスク低減に取り組む

● SBT認定を取得した企業の声 ＜ケロッグの場合＞

SBTの一環として、ケロッグはスコープ3の排出総量を、2015年を基準年として2030年までに20%、2050年までに50%を削減すると宣言した。

これは、ケロッグ初のスコープ3の量的目標であり、達成のために同社は、基準年のGHGインベントリを設置し、**どのような変化が可能かを特定するため、サプライヤーに働きかけている。**目標を設定して以来、ケロッグは問題や改善可能な選択肢について理解を促すため、**排出量や調達物に関するCDPの質問に答えるようサプライヤーに奨励し、**すでにサプライヤーの75%（400社超）と関わってきた。また、農家が排出量を減らすために35のプログラムを世界中で実施しており、**排出削減量やレジリエンスに注力した賢い農業の取組を実践するため、50万の農業従事者を支えている。**また、同社は、研究結果や学んだ教訓をまとめ、個人農家と共有している。

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	食品・飲料 製造	1+2	2015年	2020年	原単位	食品生産高当たりの排出量を15%削減
			3	2015年	2030年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を20%削減
			1+2	2015年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を65%削減
			3	2015年	2050年	総量	Scope3全体でのGHG排出量を50%削減

□ コミット経緯

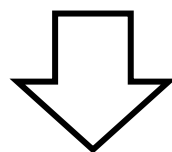
- 既に設定していた**バリューチェーン目標の正当性を強める**ため、科学を組み込むことを決定
- NGOのアドバイザーを招集し、自社の現状や過去のコミットを調べ、これらを長期的かつ野心的にするための議論を行った
- 短期コミットが長期ビジョンの実現にどう影響するか、社内の認識を変えることは挑戦だった

□ SBT設定メリット

- **全サプライヤーに全体的なScope3目標を設定**させることができた
- **革新技术研究の動機づけ**になり、自社で使用する燃料電池技術を開発した

④ 対社内・従業員へのメリット

- 企業が省エネ、再エネ、環境貢献製品の開発に取り組むことは、コスト削減や評判向上といった企業価値向上につながる
- SBTは社内に対して野心的な削減目標を課すため、積極的な削減取組を求めることにつながる



SBTは野心的な目標達成水準であり、SBTを設定することは、社内で画期的なイノベーションを起こそうとする機運を高める

SBTは社内の削減取組みを促進させる

- SBTが課す野心的な削減目標は、社内の省エネ・再エネ導入の成果指標となる
- 積極的な省エネ・再エネ導入はコスト削減・イノベーション促進にもつながる

- SBTという意欲的な削減目標は、**省エネ、働き方改革、業務効率化等の生産性向上推進の動機づけ**となる
- 生産性向上に向けた取組の一つとしてとらえることで、**成果指標としてSBTを活用**できる
- 海外では再エネ調達コストメリットを有する場合も出始めている。積極的な**再エネの導入がコスト削減**につながる可能性がある。自社のエネルギー調達を安価でクリーンなものにするために、SBTを利用したい企業もある
- SBTで求められる水準の削減は、既存の技術のみで実現できるものは少ない。AI、IoTなどの新たなテクノロジーをいち早く取り入れ**イノベーションを促進**することができる
- 脱炭素化の潮流を踏まえた**新たな事業モデル**を見出せることも

SBT設定により社内モチベーションを高めた事例

- SBTは社内・社員のモチベーションを高め、新たなアイデアの創出につながることや、イノベーションを起こそうとする機運を高めることができる

● SBT認定を取得した企業の声

<P&Gの場合>

P&Gはまた、エネルギーを節約するための新たな方法を、従業員に模索するよう期待している。同社は、**従業員が省エネや経費節約に関するアイデアを共有**するための“Power of 5”と呼ばれるプログラムを立ち上げた。これまで、同プログラムは、**2,500万ドル超の新たな省エネの機会**を作り出しており、今後2～3年で実施する予定である。

<ウォルマートの場合>

「人はなんでも目の前にあるものに対して、最も難しいと感じるが、それは同時に**多くの画期的なイノベーションをもたらす**ものでもある。**SBTを設定することは**、私達の具体的な目標の中でも最長の期間となるだけでなく、**会社として設定する最も積極的で包括的な目標**となる。それは、**イノベーションを起こすために、私たちやステークホルダーを本気で押し進めることになる**と思う。」（ウォルマート サステナビリティ部門長、フレッド・ベドアー氏）

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
米国	北米	医薬品	1 + 2	2012年	2020年	総量	事業活動からのGHG排出量を20%削減
			1 + 2	2000年	2050年	総量	事業活動からのGHG排出量を60～80%削減
			3	—	2020年	—	90%の主要サプライヤーに対してGHG削減目標を設定させる

□ コミット経緯

- 環境医学グループ、環境法グループ、グローバル工学グループの3つの部会を立ち上げ
- グローバル工学グループが、省エネと再エネの促進がコスト的に負担ではなくメリットを生み出すと捉え、社内調整に尽力
- 取締役会で目標が承認された後は、社内調整がスムーズに

□ SBT設定メリット

- エネルギー節約の見える化ができた（設備単位での効果は小さいが、2000年以降3300のプロジェクトを合算すると年間150億円の節約となっている）
- 社内からエネルギー節約アイデアを募り、SBTに関わる社員も増えている

国・セクター			SBT目標				
国	地域	セクター	Scope	基準年	目標年	単位	概要
デンマーク	欧州	電力事業・エネルギー関連	–	2006年	2023年	原単位	エネルギー生産1kWh当たりのGHG排出量を96%削減（20gCO ₂ e/kWhの電力排出係数に相当）

□ コミット経緯

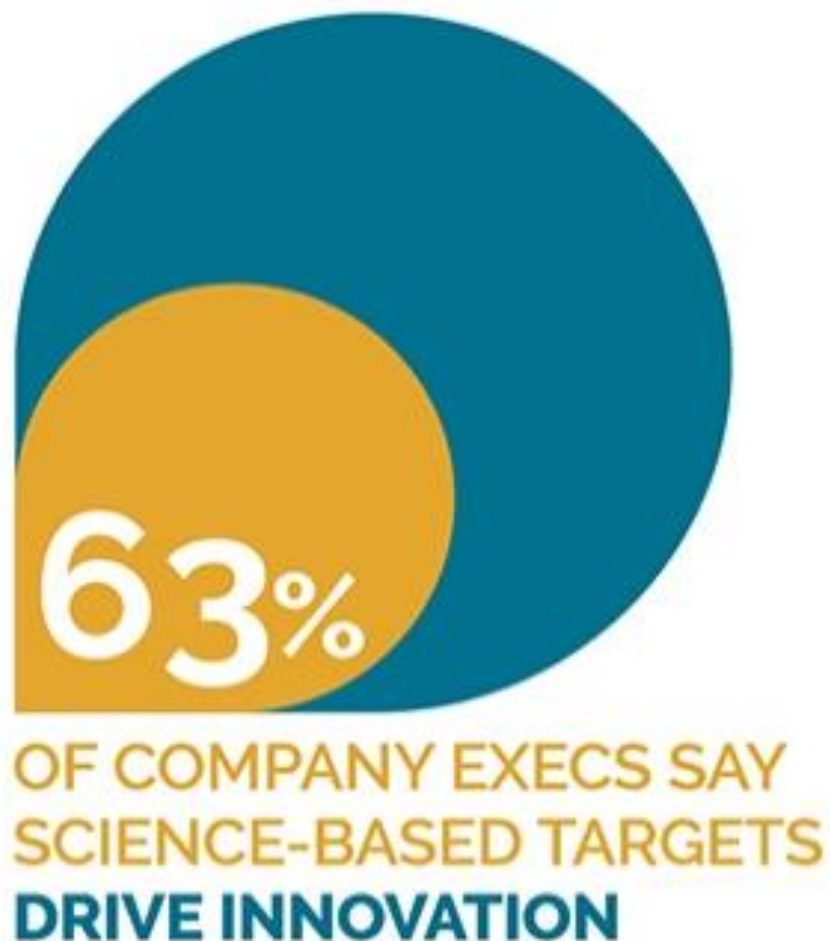
- 化石燃料事業が衰退し、将来の収益性に対する**実質的なリスクに直面**
- 未来において気候変動対策とGHG排出削減が求められる中で、完全な再生可能エネルギー企業へと**事業モデル転換を決意**
- 目標設定の大部分は**既存の目標をSBT基準に照らして確認**することで実施

□ SBT設定メリット

- 再生可能エネルギー市場において強固な地位を築いた
- 脱炭素への移行を決断することで**事業の存続可能性を見出す**ことが出来た
- 増加、主流化傾向にある、低炭素移行を課題と認識する投資家から優良企業と見られるようになった

目標設定のメリットを企業が実感

- SBTにコミットした企業のうち185社の企業の役員に対しアンケートを実施
- 全体の63%が、SBT目標の設定がイノベーションを推進させていると回答



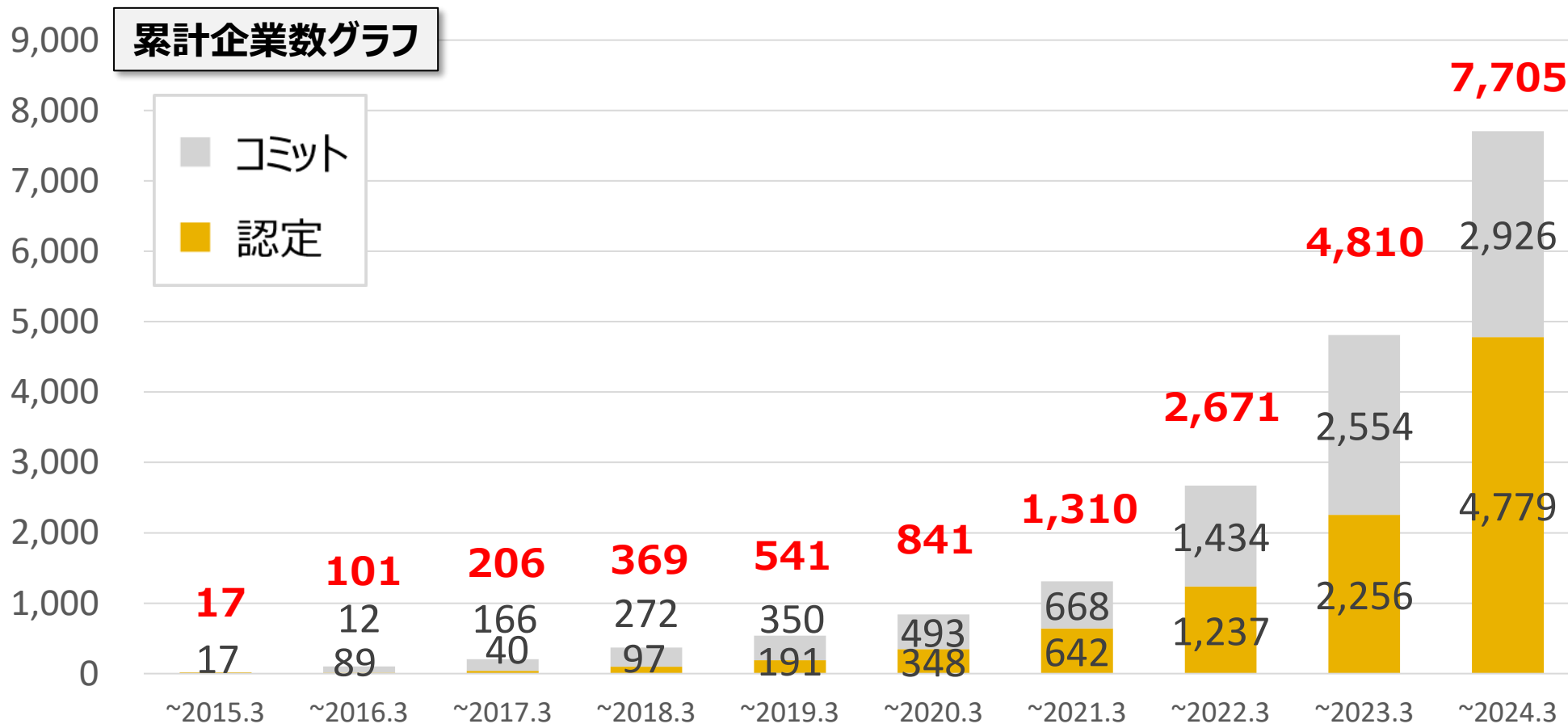
4. SBT参加企業

SBTに参加する企業は世界全体で年々増加

2024年3月1日現在



- 2024年3月時点で世界全体のSBT認定企業は4,779社、コミット中企業は2,926社であり、2023年3月と比較して増加率はそれぞれ112%、14%となった



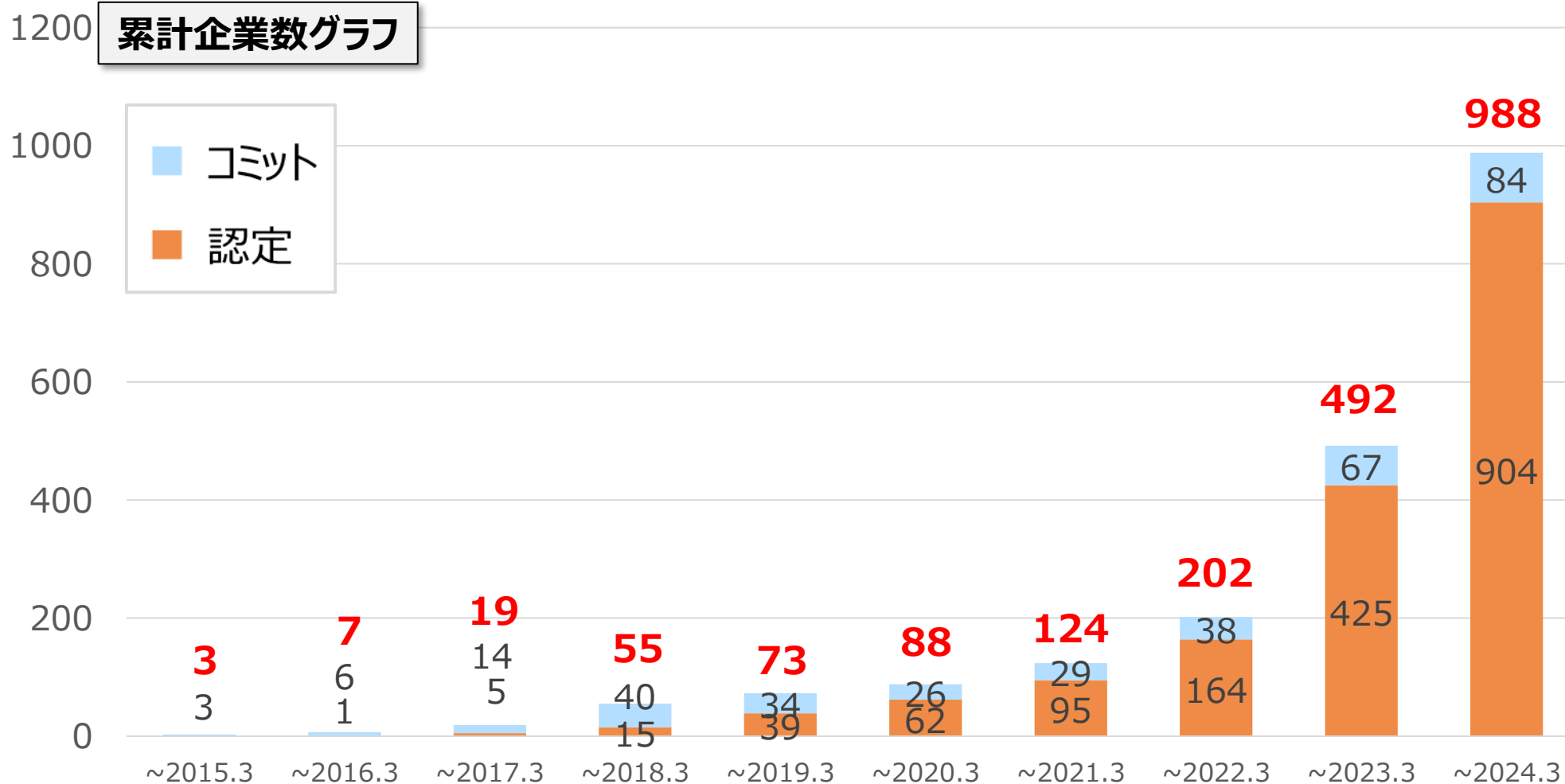
※コミットとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

SBTに参加する日本企業の認定数が更に増加

2024年3月1日現在



- 2023年3月から2024年3月までの1年間で479社が認定を取得
- 日本企業のSBT認定数は年々増加している



SBT認定取得済み日本企業の取組 1/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
アイシン	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスと販売した製品の廃棄からの排出量を27.5%削減
旭化成ホームズ	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	—	2027年	—	
アサヒグループホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減
アジア航測	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	—	2028年	総量	購入した商品とサービスの支出を対象とする76%のサプライヤーに科学的根拠に基づく目標を設定させる
アシックス	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品・サービスと販売した製品の廃棄からの排出量を63%削減
アステラス製薬	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を37.5%削減
アマダ	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	原単位	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を27.5%削減
味の素	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2018年	2030年	原単位	生産1トンあたりの排出量を24%削減
アスクル	1.5℃	1+2	—	2030年	総量	排出量をゼロ
		3	2015年	2030年	総量	排出量を12%削減。この目標は購入した製品・サービスと上流輸送をカバー
アズビル	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
アドバンテスト	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 2/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
アンリツ	1.5°C	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を27.5%削減
イオン	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	-	2021年	-	購入した製品・サービスからの排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
岩崎通信機	1.5°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
UBE	1.5°C	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
石塚硝子	1.5°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を20%削減
EIZO	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を70%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用からの排出量を27.5%削減
E・Jホールディングス	1.5°C	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	出張に係る排出量を42%削減
		3	-	2027年	総量	購入した製品・サービスからの排出量の72.9%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
SCSK	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を47%削減（2050年までに100%削減）
		3	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
イスパック	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
NTTアーバンソリューションズ	1.5°C	1+2	2021年	2031年	総量	排出量を80%削減
		3	2021年	2031年	原単位	販売した製品の使用からの排出量を45%削減
Iヌ・ティ・ティ・データ	1.5°C	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を55%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 3/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標(中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
NTTドコモ	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14%削減
イーザイ	1.5℃	1+2	2022年	2030年	総量	排出量55%削減
		3	2022年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を27.5%削減
大塚商会	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
大林組	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
岡部	1.5℃	1+2	2022年	2030年	総量	排出量50%削減
		3	2022年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
オカムラ	1.5℃	1+2	2021年	2031年	総量	排出量を50%削減
		3	2021年	2031年	総量	排出量を25%削減
沖電気工業	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
小野薬品工業	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		1+2	2017年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2050年	総量	排出量を60%削減
オムロン	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を65%削減
		3	2016年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を18%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 4/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
オリンパス	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を70%削減
		1+2	2020年	2040年	総量	排出量をゼロ
		3	-	2028年	総量	購入した製品・サービスの 排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
		3	2017年	2040年	総量	排出量を90%削減
花王	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	送料	排出量を22%削減(製品・サービス、上流輸送、廃棄をカバー)
カゴメ	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
鹿島建設	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2015年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を25%削減
川島織物セルコン	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を47%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を27.8%削減
		3	-	2027年	-	購入した製品・サービスの 排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
キッコーマン	1.5℃	1+2	2019年	2031年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2015年	2030年	総量	排出量を30%削減。この目標は購入した製品・サービスと上流輸送をカバー
キヤノン	1.5℃	1+2	2022年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2022年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を25%削減
麒麟HD	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		1+2	2019年	2050年	総量	排出量を90%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2050年	総量	排出量を90%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 5/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
京セラ	1.5℃	1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
クロナップ	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、燃料及びエネルギー活動からの排出量を25%削減
KDDI	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、燃料及びエネルギー活動からの排出量を14%削減
コーセー	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
国際航業	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	出張、従業員の通勤、販売した製品に関する排出量を50%削減
		3	-	2026年	-	購入した製品・サービスの 排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
小林製薬	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を51%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
コマニー	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	-	2024年	-	購入した製品・サービスの 排出量の80%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コムシステムホールディングス	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、燃料及びエネルギー活動からの排出量を25%削減
五洋建設	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
参天製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの 排出量を15%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 6/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
参天製薬	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を15%削減
サンデン	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を80.04%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
サントリー食品インターナショナル	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
サントリーHDインターナショナル	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		1+2+3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
佐川急便	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
三甲	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
J.フロントリテイリング	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を60%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を40%削減
ジエネックス	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	-	2024年	-	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
塩野義製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を20%削減
資生堂	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		2	2019年	2030年	再エネ	年間の再エネ調達量を100%
		3	2019年	2030年	原単位	付加価値あたりの排出量を55%削減
シチズン時計	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2019年	2030年	原単位	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を30%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 7/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標(中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
島津製作所	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を85%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用からの 排出量を30%削減
上新電機	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	販売した製品の使用からの 排出量を25%削減
新電元工業	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	販売した製品の使用からの 排出量を25%削減
SCREENホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2019年	2030年	原単位	排出量を58.1%削減
住友ファーマ	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用からの 排出量を25%削減
セイコーエプソン	1.5℃	1+2	2017年	2025年	総量	排出量を34%削減
		3	2017年	2025年	原単位	購入した製品・サービスと販売した製品の使用からの付加価値あたりの排出量を44%削減
世紀東急工業	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を25%削減
積水化学工業	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
積水ハウス	1.5℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を75%削減
		3	2013年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	—	2027年	—	購入した商品とサービスに対応する排出量で計算されたサプライヤーのうち65.8%に科学的に根拠のある目標を設定させる

SBT認定取得済み日本企業の取組 8/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標(中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ソニーグループ	1.5℃	1+2	2018年	2035年	総量	排出量を72%削減
		3	2018年	2035年	総量	販売した製品の使用をカバーする排出量を45%削減
		3	-	2025年	-	購入した製品・サービスの 排出量の10%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
ソフトバンク	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を82.8%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14.8%削減
第一三共	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	-	2025年	-	購入した商品とサービス、設備投資、燃料およびエネルギーに関連する活動、および出張に対応する排出量で計算されたサプライヤーのうち70.6%が科学的に根拠のある目標を設定させる
大東建託	1.5℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
ダイセキ	1.5℃	1+2	2022年	2028年	総量	排出量を34%削減
		3	2022年	2028年	原単位	購入した製品・サービス、資本財、上流の輸送と流通、事業で発生した廃棄物、および販売した製品からの 排出量を20%削減
ダイフク	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を30%削減
大和ハウス	1.5℃	1+2	2016年	2031年	総量	排出量を70%削減
		3	2016年	2031年	総量	排出量を63%削減
		3	-	2026年	-	購入した製品・サービスの 排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
		1+2+3	2016年	2050年	総量	排出量を90%削減
武田薬品工業	1.5℃	1+2	2016年	2025年	総量	排出量を40%削減
		1+2	2016年	2040年	総量	排出量を100%削減
		3	-	2024年	-	購入した製品・サービス、資本財、上流輸送の 排出量の67%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる

SBT認定取得済み日本企業の取組 9/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目標 (中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
中外製薬	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を60%削減
		2	2019年	2025年	再エネ	年間の再エネ調達量を100%
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
椿本チエイン	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を25%削減
TIS	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
TSIホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を48%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を35%削減
DMG森精機	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を13.5%削減
テルモ	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を60%削減
デンソー	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
東急不動産ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、販売した製品の使用からの排出量を46%削減
東京エレクトロン	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を70%削減
		3	2021年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を1ウエハあたり55%削減
東芝三菱電機産業システム	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	付加価値1円当たりのGHG排出量を52.56%削減する
戸田建設	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 10/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目標 (中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
東洋製罐グループホールディングス	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
豊田合成	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.5%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を27.5%削減
ナブテスコ	1.5°C	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		1+2	2015年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	-	2025年	-	主要サプライヤーの70%に削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
ニコン	1.5°C	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を71.4%削減
		3	2013年	2030年	総量	購入した製品、上流輸送、販売した製品の使用による排出量を31%削減
ニチコン	1.5°C	1+2+3	2020年	2050年	総量	排出量を42%削減
日本国土開発	1.5°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
日本たばこ産業	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を47%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を28%削減
日本電気	1.5°C	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービス、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動、販売した製品の使用からの排出量を33%削減
日本電信電話	1.5°C	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を80%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービス、資本財、販売した製品の使用からの排出量を15%削減
日本山村硝子	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	調達した商品とサービス、資本財、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通、オペレーションで発生した廃棄物、ビジネストラベル、従業員の通勤、販売製品の処理、および終了時の処理に関する排出量を27.5%削減
日本新薬	1.5°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を25%削減
野村総合研究所	1.5°C	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を72%削減
		3	2013年	2030年	総量	出張と通勤による排出量を25%削減
		3	-	2023年	-	排出量の70%に相当するサプライヤーとベンダーにSBT目標を設定させる

SBT認定取得済み日本企業の取組 11/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標 (中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
パシフィックコンサル タンツ	1.5°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を90%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
長谷工コーポレー ション	1.5°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
パナソニックホー ルディングス	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を90%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
日立Astemo	1.5°C	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を80%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
日立製作所	1.5°C	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を100%削減
		3	2010年	2030年	総量	排出量を40%削減
ヒューリック	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を70%削減
		2	2019年	2024年	再エネ	2024年までに100%再エネ化
		3	2019年	2024年	総量	販売した製品の使用、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を30%削減
ファイントウデイ	1.5°C	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した製品、販売した製品の使用と廃棄による排出量を25%削減
ファナック	1.5°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を12.3%削減
ファーストリテイリ ング	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を90%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を20%削減
富士通	1.5°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2020年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
		1+2+3	2020年	2040年	総量	排出量を90%削減
富士電機	1.5°C	1+2	2020年	2031年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2020年	2031年	総量	排出量を46.2%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 12/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標 (中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
富士フィルム ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した商品とサービス、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通、販売製品の処理、および終了時の処理に関するを50%削減
フジパングループ 本社	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
ブラザー工業	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を65%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品、販売した製品の使用と廃棄による排出量を30%削減
古河電気工業	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
文化シャッター	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した商品およびサービス、および上流輸送と配送からの排出量を27.5%削減
ベネッセコーポ レーション	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を52.8%削減 (2050年までに100%削減)
		3	2018年	2030年	総量	排出量を14.8%削減 (2050年までに39.4%削減)
ベルシステム24	1.5℃	1+2	2019年	2029年	総量	排出量を46.3%削減
		3	2019年	2029年	総量	排出量を27.5%削減
ポーラ・オルビス ホールディングス	1.5℃	1+2	2019年	2029年	総量	排出量を42%削減
		3	2019年	2029年	総量	排出量を30%削減
松田産業	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
丸井グループ	1.5℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を80%削減
		1+2	2016年	2050年	総量	排出量を90%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を35%削減
三井不動産	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を39.2%削減
三菱地所	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を70%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 13/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
三井住友建設	1.5°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を25%削減
三菱電機	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
三菱マテリアル	1.5°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、燃料・エネルギー関連活動、投資から排出量を13%削減
ミライト・ワン	1.5°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
村田製作所	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
明治HD	1.5°C	1+2	2019/20年	2030/31年	総量	排出量を50%削減
		3	2019/20年	2030/31年	総量	排出量を30%削減
森ビル	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
安川電機	1.5°C	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を51%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を15%削減
八千代エンジニアリング	1.5°C	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
ヤマハ	1.5°C	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を55%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
ユー・エス・イス	1.5°C	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
横河電機	1.5°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を30%削減

SBT認定取得済み日本企業の取組 14/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ライオン	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を55%削減 2030年までに再生可能エネルギーの年間調達を100%に
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品からの排出量を25%削減
LIXIL	1.5℃	1+2	2019年	2031年	総量	排出量を50.4%削減
		3	2019年	2031年	総量	排出量を30%削減
リクルートHD	1.5℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を46.2%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
リコー	1.5℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を63%削減
		3	2015年	2030年	総量	購入した製品、輸送、販売した製品の使用による排出量を40%削減
ルネサスエレクトロニクス	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を38%削減
		3	-	2026年	-	購入した製品・サービスからの排出量の70%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
REINOWAホールディングス	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	-	2026年	-	購入した製品・サービスからの排出量の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
レンゴー	1.5℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2021年	2030年	総量	購入した商品とサービス、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通、廃棄物の処理に関するを25%削減
ローム	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50.5%削減
		3	2018年	2030年	総量	販売した製品の使用からの排出量を15%削減
ロックパイント	1.5℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を42%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した商品とサービス、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通、販売製品の処理、および終了時の処理に関するを25%削減
YKK	1.5℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 15/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
トヨタ自動車	1.5°C/ WB2°C	1+2	2019年	2035年	総量	排出量を68%削減
		3	2019年	2030年	原単位	販売した製品の使用からの排出量を33.3%削減
						中型および大型貨物トラックからの排出量を、1台あたり11.6%削減
朝日ウッドテック	WB2°C	1+2	2020年	2031年	総量	排出量を28%削減
		3	-	2027年	-	購入した製品・サービス、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
飛島建設	WB2°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を13%削減
安藤・間	WB2°C	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を33%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を22%削減
ANAホールディングス	WB2°C	1+3	2019年	2030年	原単位	有償トンキロあたりの、Scope1と燃料及びエネルギー活動からの排出量を29%削減
		1+2	2019年	2030年	総量	上記以外のScope1,2 排出量を27.5%削減
AGC	WB2°C	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	原単位	販売した製品の加工、販売した製品の使用、および販売した製品の廃棄処理からの排出量を30%削減。
		3	-	2027年	-	購入した商品とサービス、燃料およびエネルギーに関連する活動に対応する排出量で計算されたサプライヤーのうち30%に科学的に根拠のある目標を設定させる
奥村組	WB2°C	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
カシオ計算機	WB2°C	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を38%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した商品・サービス、販売した製品の使用による排出を30%削減

※一部企業がWB2°Cまたは2°Cの目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5°Cの水準で目標を設定する必要がある。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 16/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標(中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
九州電力	WB2℃	1+2	2021年	2031年	総量	MWh当たりの排出量を47%削減
		1+3	2021年	2031年	総量	販売した電力に関わる排出量をMWh当たり47%削減
		3	2021年	2031年	総量	燃料・エネルギー関連活動・投資および販売した製品の使用による排出量を25%削減
小松製作所	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を15%削減
熊谷組	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を13%削減
清水建設	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を33%削減
		1+2	2017年	2050年	総量	排出量を63%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
		3	2017年	2050年	総量	排出量を43%削減
シャープ	WB2℃	1+2	2018年	2031年	総量	排出量を33%削減
		3	2018年	2031年	総量	販売した製品の使用からの排出量を33%削減
住友化学	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を36%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を14%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 17/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
住友電気工業	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
セコム	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を40%削減（2050年までに100%削減）
大建工業	WB2℃	1+2	2021年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2021年	2030年	総量	排出量を13.5%削減
大日本印刷	WB2℃	1+2	2015年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	-	2025年	-	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーにSBT目標を設定
高砂香料工業	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を13.5%削減
高砂熱学工業	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を14%削減
DIC	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を27.5%削減
		3	2019年	2030年	総量	カテゴリ-2,3,4,5,12からの温室効果ガス排出量を13.5%削減
		3	-	2027年	-	購入した商品やサービスをカバーするサプライヤーの80%にSBT目標を設定
東亜建設工業	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	購入した製品・サービス、販売した製品の使用による排出量を25%削減
帝人	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を15%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 18/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標(中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
TOTO	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
		3	2018年	2030年	総量	間接使用による排出量を15%削減
東急建設	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		1+2	2018年	2050年	総量	排出量を100%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
東京建物	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を40%削減
東芝	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売したエネルギー供給製品・サービスの使用による排出量を50%削減、販売したエネルギー消費製品・サービスの使用による排出量を14%削減
東洋紡	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を27%削減
		3	2020年	2030年	原単位	購入した商品とサービス、および販売した製品の使用による排出量を12.5%削減
TOPPAN	WB2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を32.5%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
西松建設	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を25%削減
		3	2020年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を13%削減
日産自動車	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	原単位	販売した製品の使用による車両キロ当たりの排出量を32.5%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 19/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標（中期）	Scope	基準年	目標年	単位	概要
日清食品HD	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を15%削減
日新電機	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
日本板硝子	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
日本特殊陶業	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービス、輸送（上流）、販売した製品の使用による排出量を30%削減
野村不動産ホールディングス	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を35%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した製品・サービスおよび販売した製品の使用による排出量を35%削減
浜松ホトニクス	WB2℃	1+2	2019年	2031年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2031年	総量	販売した製品からの排出量を15%削減
		3	-	2026年	-	購入金額の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定
ファミリーマート	WB2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2018年	2030年	総量	購入した製品・サービスからの排出量を15%削減
フジクラ	WB2℃	1+2	2020年	2030年	総量	排出量を33%削減
		3	2020年	2030年	総量	排出量を15%削減
不二製油グループ	WB2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を40%削減
		3	2016年	2030年	総量	排出量を18%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 20/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標(中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
ブリヂストン	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	-	2026年	-	購入した製品・サービスに関わる 排出量の92%に相当するサプライヤーにSBTを設定
明電舎	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量の15%削減
ユナイテッドア ローズ	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2019年	2030年	総量	排出量を15%削減
横河レンタリース	WB2℃	1+2	2019年	2030年	総量	排出量を28%削減
		3	2019年	2030年	総量	購入した商品とサービス、資本財、燃料およびエネルギー関連活動、上流の輸送と流通に関する排出量を14%削減
ロッテ	WB2℃	1+2	2019年	2028年	総量	排出量を23%削減
		3	2019年	2028年	総量	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動からの排出量を23%削減
		3	-	2027年	-	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送(上流)による 排出量の80%に相当する サプライヤーにSBT目標を設定させる
YKK AP	WB2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を50%削減
		3	2013年	2030年	総量	排出量を30%削減
ウシオ電機	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を21%削減
		3	2017年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を21%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 21/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目 標(中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
大塚製薬	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
川崎汽船	2℃	1	2011年	2030年	原単位	輸送単位あたりの排出量を25%削減
		1	2011年	2050年	原単位	輸送単位あたりの排出量を50%削減
コニカミノルタ	2℃	1+2+3	2005年	2030年	総量	排出量を60%削減
住友林業	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を21%削減
		3	2017年	2030年	総量	購入した製品・サービスと販売した製品の使用からの排出量を16%削減
大成建設	2℃	1+2	2013年	2030年	総量	排出量を26%削減
		3	2013年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を25%削減
大鵬薬品工業	2℃	1+2	2017年	2030年	総量	排出量を30%削減
		3	2017年	2030年	総量	排出量を20%削減
電通	2℃	1+2	2014年	2030年	総量	排出量を24%削減
		3	2015年	2050年	原単位	1人あたりの出張に係る排出量を25%削減
日本郵船	2℃	1	2015年	2030年	原単位	トンキロ当たりの排出量を30%削減
		1	2015年	2050年	原単位	トンキロ当たりの排出量を50%削減
日立建機	2℃	1+2	2010年	2030年	総量	排出量を45%削減
		3	2010年	2030年	総量	販売した製品の使用による排出量を33%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBT認定取得済み日本企業の取組 22/22

2024年3月1日現在



※目標水準別の50音順

企業名※50音順	目標水準 ※Scope1+2目標 (中期)	Scope	基準年	目標年	単位	概要
前田建設工業	2℃	1+2	2018年	2030年	総量	排出量を20%削減
		3	2018年	2030年	総量	排出量を30%削減
ユニ・チャーム	2℃	1+2	2016年	2030年	総量	排出量を34%削減
		3	2016年	2030年	総量	購入した商品とサービス、販売製品の 処理、および終了時の処理に関するを518%削減

※一部企業がWB2℃または2℃の目標水準で認定を取得しているのは、旧版の基準適用時に認定を取得したため。現行の基準では1.5℃の水準で目標を設定する必要がある。

[出所]Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

5. 環境省 SBT設定支援事業

- 19社から応募があり、うち8社に個別支援を実施。8社中5社が認定取得

個別支援企業一覧

食料品：明治ホールディングス
化学：バルカー／信越化学工業
電気機器：富士電機／浜松ホトニクス／エスペック
小売業：セブン&アイ・ホールディングス／ユナイテッド・アローズ

※業種内五十音順
赤文字はSBT認定取得済企業
青文字はSBT設定コミット企業

- 35社の応募企業に対しSBT設定の説明会を開催。うち20社に個社別支援を実施。**20社中
10社が認定取得**

個社別支援企業一覧

※業種内五十音順
赤文字はSBT認定取得済企業
青文字はSBT設定コミット企業

- 食料品 : キューピー / **日清食品ホールディングス**
- 化学 : **高砂香料工業** / 日産化学 / ニフコ
- 医薬品 : 田辺三菱製薬
- ゴム製品 : 住友理工
- 機械 : ディスコ
- 電気機器 : **SCREENホールディングス** / フォスター電機 / 富士通ゼネラル
/ **安川電機** / **ローム**
- 精密機器 : **ニコン**
- その他製品 : **大建工業** / ミズノ
- 陸運業 : 日立物流
- 空運業 : **ANAホールディングス**
- 情報・通信業 : **NTTデータ**
- 小売業 : **ファミリーマート**

- 57社の応募企業に対しSBT設定の説明会を開催。うち21社に個社別支援を実施。**21社中
12社が認定取得**

個社別支援企業一覧

※業種内五十音順
赤文字はSBT認定取得済企業
青文字はSBT設定コミット企業

食料品 : カルビー / 日清製粉グループ本社

化学 : **DIC** / 三菱ケミカルホールディングス / **ライオン**

医薬品 : **塩野義製薬** / **住友ファーマ** (旧 : 大日本住友製薬)
/ **大鵬薬品工業**

ゴム製品 : **住友ゴム工業**

機械 : **ジェイテクト**

電気機器 : **アズビル** / **ウシオ電機** / **日新電機** / **ニデック**

輸送用機器 : **豊田自動織機** / 三菱自動車工業

印刷 : **TOPPAN** (旧 : 凸版印刷)

その他製品 : **ヤマハ**

陸運業 : **佐川急便**

金融・保険業 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ

不動産業 : **三菱地所**

- 63社の応募企業に対しSBT設定の合同セミナーを開催。うち42社に個社別支援を実施。
42社中27社が認定取得、2社が2年以内の設定をコミット

個社別支援企業一覧

建設業 : 鹿島建設、住友林業、積水ハウス、大成建設、大東建託、大和ハウス工業
食料品 : 味の素、ニチレイ
化学 : 花王、日本ゼオン、ファンケル、富士フイルムホールディングス
医薬品 : アステラス製薬、大塚製薬 (大塚HD)
機械 : グローリー、ダイキン工業、ダイフク、日立建機
ガラス・土石製品 : AGC
非鉄金属 : フジクラ、YKK
電気機器 : オムロン、京セラ、明電舎
輸送用機器 : テイ・エス テック、マツダ
印刷 : サンメッセ、大日本印刷
ゴム製品 : 横浜ゴム
その他製品 : アシックス、コクヨ
陸運業 : 日本通運
海運業 : 日本郵船
情報・通信 : NTTドコモ
小売業 : アスクル、丸井グループ
保険業 : MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス、SOMPOホールディングス
不動産業 : 東急不動産ホールディングス
サービス業 : セコム、ベネッセコーポレーション

※業種内五十音順
赤文字はSBT認定取得済企業
青文字はSBT設定コミット企業

2020年度 環境省中小企業版SBT・RE100の設定支援



- 中小企業を対象として、17社の応募企業のうち15社に対して中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- **15社中10社が認定取得**

中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

建設業 : **八洲建設**

繊維製品 : 篠原化学

化学 : 和泉 / セツ

輸送用機器 : **協発工業**

その他製品 : **榊原工業**

電気・ガス業 : **デジタルグリッド**

情報・通信業 : **ゲットイット**

卸売業 : **大同トレーディング**

サービス業 : **ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ / 日本ウエストン / ユタコロジー**

その他企業 : **イノチオホールディングス / 浜田**

その他の法人 : **Wood Life Company (旧 : りさいくるinn京都)**

- 中小企業を対象として、17社の応募企業全企業に対して中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- **17社中7社が認定取得**

中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

建設業 : 石井造園 / **エコ・プラン** / 三和興産 / **ジェネックス** /
都田建設 / 横浜環境デザイン

ガラス・土石製品 : 名城ナノカーボン

印刷 : マルワ / 山口証券印刷

その他製品 : カルネコ / **河田フェザー** / **三甲** / **TBM**

情報・通信業 : リーピー

卸売業 : 深田電機

サービス業 : **加山興業** / 戸田家

- 中小企業を対象として、中小企業用に特化したSBTや、RE100の設定支援を実施
- 応募企業数：13社のうち5社に対して個社別支援を実施
- **5社中4社が認定取得**

中小企業版SBT・RE100の設定支援 対象企業一覧

※業種内五十音順

赤文字はSBT認定取得済企業

青文字はSBT設定コミット企業

- **エコワークス**
- **大川印刷**
- 精電舎電子工業
- **艶金**
- **リマテックホールディングス**

■ SBT設定のモチベーション・経緯・背景

- 中期経営計画発表にあわせて削減目標も公表
- イノベーションしつづける、世の中の社会課題に対応しつづけるという姿勢を示すもの
- 今後は投資を必要とする環境対策が増えるので、その社内説得の定量的な論拠としてSBTを活用
- 環境に良いことは、顧客サービス向上になる。
商品の電子化により、利便性・省エネ性を高めることが可能

■ SBT設定に対する内外からのプレッシャー

- **業界内で上位**という自負があるので、●●社がSBTの認定を得ている状況を、経営トップも無視できない
- **役員報酬の中長期業績連動**で、サステナビリティ評価が加味されるようになった
- **CDP評価の影響力**の大きさを痛感している
- シェアの大きい●●業界から●●用●●の製造における**排出量を下げる**ことを求められている。他者との競合もあるので、サプライチェーン上のビジネスリスクが大きい
- IR部門から、「**機関投資家の半数が海外の投資家**であり、削減目標を何故作らないのか」と問われた

■ 設定と実践に向けた課題、工夫

- なぜその目標なのか、**経営方針、経営計画、事業に結び付けたストーリー**が必要。ビジネスにとっての将来のリスクと機会がつかめるよう、社会の環境分野の将来像を示す青写真がほしい
- 削減策と根拠が伴った数値目標にしたい
- **自社の社員にも訴求**できるようなものにしたい
- 設定前の省エネ対策の成果は含められないのでなかなか難しいが、**子会社や、再エネの低価格化が進む海外拠点は、削減余地は大きい**と判明

■ 一社の努力だけではできない、企業間連携や社会全体の変革が必要

- 目標達成は一社だけの削減努力だけではなく、企業が協同して排出量を減らしていく必要がある
- 削減の肝になるのが●●●（省エネ製品）が政府目標の●●%まで普及できるのかどうか（消費者の消費行動の変化も重要）
- 技術革新、電力会社の係数の変化、再エネ調達環境の変化、カーボンプライシング等を想定。カーボンプライシングがかけられれば、十分な投資効果が得られる

■ 再エネ電力に関して

- 製造プロセスでの省エネ対策は限界に近く、**製造プロセスの周囲の対策（自家発電、再エネ導入）**が必要
- ロケーションベース、マーケットベースどちらかに一本化する必要がある。再エネ電力購入の効果を活かすのであれば、マーケットベースの方が良いと考える
- 営業車の**EV化**を進めていくが、電力原単位の影響を強く受けるので、**再エネ調達**も視野に入れている

第2部 SBTの設定

6. SBTの手続き

①【任意】Commitment Letterを事務局に提出

- ・コミットとは、2年以内にSBT設定を行うという宣言のこと
- ・コミットした場合にはSBT事務局、CDP、WMBのウェブサイトにて公表される

②目標を設定し、申請書を事務局に提出

- ・Target Submission Formを事務局に提出し、審査日をSBTi booking systemで予約

③SBT事務局による目標の妥当性確認・回答（有料）

- ・事務局は認定基準への該否を審査し、メールで回答（否定する場合は、理由も含む）

④認定された場合は、SBT等のウェブサイトにて公表

⑤排出量と対策の進捗状況を、年一回報告し、開示

⑥定期的に、目標の妥当性の確認

- ・大きな変化が生じた場合は必要に応じ目標を再設定（少なくとも5年に1度は再評価）

【参考】Commitment Letter

記載事項は下記の2点

- 企業名
- 日付、場所、署名
— 署名は誰でもOK

SBTトップページ (<https://sciencebasedtargets.org/>)

→ Set a target

→ GET STARTED

→ ① COMMIT内の「SBT Commitment Letter」

からダウンロード可能です。



The screenshot shows the header of the Science Based Targets initiative Commitment Letter. It includes the SBT logo, the text 'SCIENCE BASED TARGETS', and the tagline 'DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION'. Contact information for the initiative is provided, including an email address and a website. Social media links for Facebook and Twitter are also present. The document title is 'Science Based Targets initiative COMMITMENT LETTER' and the version is 'Version 1 - November 2021'. A box contains key instructions for organizations joining the initiative, such as following the SBTi step-by-step process and consulting the SBTi FAQ. The 'Introduction' section explains the initiative's purpose and its collaboration with CDP, the United Nations Global Compact, World Resources Institute (WRI), and the World Wide Fund for Nature (WWF). The 'Step-by-step process to set a science-based target' section is partially visible, starting with 'Setting a science-based target is a five-step process:'.

記載事項は下記の12点

- 目標の妥当性確認（次頁参照）に関する要望
- 基本情報（企業名、連絡先など）
- GHGインベントリに関する質問（組織範囲など）
- Scope1,2に関する質問
- バイオエネルギーに関する質問
- Scope3に関する質問
- 算定除外に関する質問
- GHGインベントリ情報（Scope1,2,3排出量）
- 削減目標（Scope1,2,3目標）
- 目標の再計算と進捗報告
- 補足情報
- 申請費用の支払情報

SBTトップページ（<https://sciencebasedtargets.org/>）

→Set a target

→GET STARTED

→③SUBMIT内の「SBTi Target Submission Form」からダウンロード可能です。



目標の妥当性確認の概要

■ SBT認定を申請すると、目標の妥当性確認を通じて認定の可否が審査される

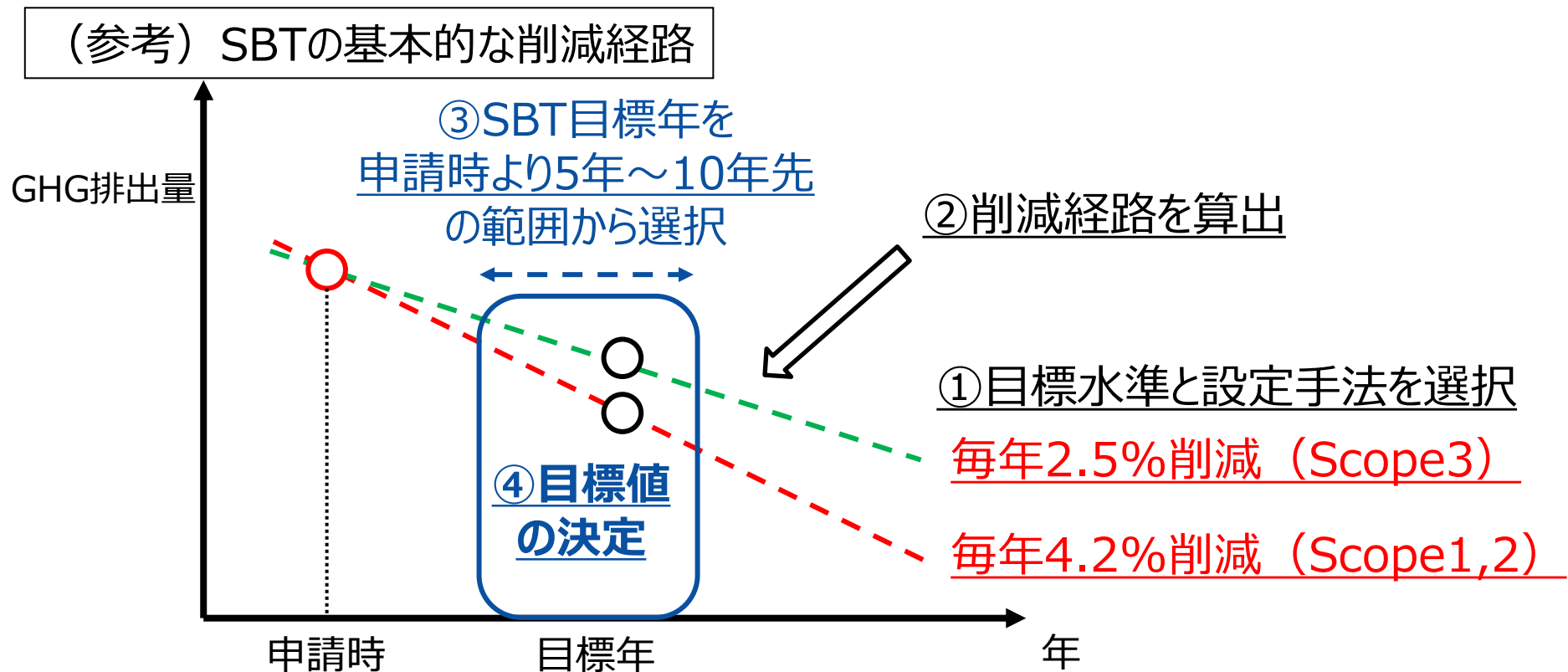
項目	内容
評価対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 一次審査（申請書の記載事項に問題が無いか確認するもの）を通過した企業 発展途上国に本社が所在する企業は申請費用が免除される
評価対象目標	<ul style="list-style-type: none"> 目標を全てのSBT基準に照らして評価
目標認定申請書	<ul style="list-style-type: none"> 目標全体の妥当性確認や再提出を望むのであれば、申請書は全て記入しなければならない
レビュー実施者	<ul style="list-style-type: none"> 目標妥当性確認チーム（必要に応じてテクニカルワーキンググループやリーダーシップチームも参加）
提供されるフィードバック水準	<ul style="list-style-type: none"> 詳細なフィードバックが以下の形式で、評価の段階ごとに提供される <ul style="list-style-type: none"> ✓申請内容が基準に合致していなかった場合に、非適合箇所に対処するための推奨事項を含む包括的な目標妥当性確認レポート ✓公式決定文書 ✓リクエストに応じて、SBTiのテクニカルエキスパートとの60分間までのフィードバック
回答期間	<ul style="list-style-type: none"> 公式決定文書と目標妥当性確認レポートは、妥当性確認サービスが開始してから30営業日以内に発行される
決定の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 旧バージョンのツール/手法を用いてモデル化され、認定された目標は、最新のツール/手法の発効後、6か月のみ有効。当該期間が過ぎると、目標は新しいツール/手法を用いて再計算されなければならない
連絡	<ul style="list-style-type: none"> 企業には認定の日（SBT事務局からの資料送付時）から1か月以内に、SBTiウェブサイトでの公表日が割り当てられる。これは認定承認のメールで通知される。企業がこの日付に合意しない場合、企業は認定された目標を6か月以内に公開しなければならない。

- 目標の妥当性確認には、**USD9,500（外税）**の申請費用が必要（最大2回の目標評価を受けられる）
- 以降の目標再提出は、1回につき**USD4,750（外税）**の申請費用が必要
 - 再提出は1回の目標のみを評価する
 - 再提出の申請費用は、以下の企業に適用される
 - ① 少なくとも一度は目標妥当性確認のサービスを利用した企業
 - ② 既に認定を受けており、目標の更新を目指す企業

- 国連グローバル・コンパクトが推進する、企業が1.5°C目標を目指すことを誓約するキャンペーン。参加により、ステークホルダーに対し高い野心を発信できる他、コミュニケーションや政策提言の機会を得られる可能性がある
- SBTiウェブサイトで公開されているCommitment Letterに署名し、SBT事務局に提出することで参加可能 **(SBTの目標申請とは異なる)**。署名にあたり、以下の2つのいずれか、または両方を通じて、24ヶ月以内に自社の脱炭素計画を調整することを宣言する必要がある
 - 1.5°C science-based emissions reduction targets :
関連する全てのスコープで、削減目標を1.5°Cシナリオに合わせる
 - Net-zero commitment and interim science-based reduction targets :
2050年までにネットゼロとなり、かつ、SBTの水準を満たす削減目標を設定する
- 2022年3月3日時点で1,290社が1.5°C目標を目指すことを宣言。日本の宣言企業は41社
(味の素、アスクル、アサヒグループHD、アシックス、大和ハウス工業、デジタルグリッド、DMG森精機、エコワークス、EIZO、H.U.グループHD、日立製作所、岩崎通信機、日本国土開発、花王、加山興業、麒麟HD、国際航業、まち未来製作所、丸井グループ、三菱地所、ミズノ、日本電気、ニチリン、ニコン、日産自動車、野村総合研究所、NTTデータ、小野薬品工業、大塚製薬、パナソニック、ルネサスエレクトロニクス、リコー、セコム、積水ハウス、ソニー、住友林業、サントリー食品インターナショナル、サントリーHD、武田薬品工業、東急不動産HD、ウェストボックス)
- ガイドラインにおいて以下のことが示されている
 - Scope3排出量がScope1+2+3排出量合計の40%以上の場合、Scope1・2のみならず、Scope3についても1.5°C水準を満たす必要がある
 - ネットゼロとは地球全体でGHG排出量と除去量が釣り合った状態を指す。2050年までのネットゼロを達成するために、企業には2050年のネットゼロ目標だけでなく、中間目標を設定することが期待される

7. SBTの認定基準

- SBTの削減目標設定は下記の経路が基本となる
 - Scope1,2及びScope3（該当する場合）について目標設定の必要がある
 - Scope1,2の目標は、セクター共通の水準としては「**総量同量**」削減とすることが必要
 - Scope3の目標は、以下のいずれかを満たす「**野心的な**」目標を設定する
（総量削減か原単位削減、あるいはサプライヤー/顧客エンゲージメント目標）
 - 事業セクターによっては、セクターの特性を踏まえた算定手法も用意されている（**SDA**）



項目	内容
バウンダリ(範囲)	企業全体（子会社含む）*のScope1及び2をカバーする、すべての関連するGHGが対象
基準年・目標年	<ul style="list-style-type: none"> 基準年はデータが存在する最新年とすることを推奨（未来の年を設定することは認められていない） 目標年は申請時から最短5年、最長10年以内**
目標水準	<p>最低でも、世界の気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃以内に抑える削減目標を設定しなければならない</p> <p>→SBT事務局が認定するSBT手法（2手法）に基づき目標設定</p> <p>→総量同量削減の場合は毎年4.2%削減</p>
	<p>Scopeを複数合算（例えば1+2または1+2+3）した目標設定が可能。ただし、Scope1+2及びScope3でSBT水準を満たすことが前提</p>
	<p>他者のクレジットの取得による削減、もしくは削減貢献量は、SBT達成のための削減に算入できない</p>

*親会社もしくはグループのみの目標設定を推奨。ただし、子会社が独自に設定することも可能。

**長期目標（例えば2050年目標）の提出も推奨。

項目	内容
Scope2	再エネ電力を1.5℃シナリオに準ずる割合で調達することは、Scope2排出削減目標の代替案として認められる
Scope3	<ul style="list-style-type: none"> • Scope3排出量がScope1+2+3排出量合計の40%以上の場合にScope3目標の設定が必須 • Scope 3 排出量全体の2/3をカバーする目標を、以下のいずれかまたは併用で設定すること <ul style="list-style-type: none"> ✓ 総量削減：世界の気温上昇が産業革命以前の気温と比べて、2℃を十分に下回るよう抑える水準（毎年2.5%削減）に合致する総量排出削減目標 ✓ 経済的原単位：付加価値あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する経済的原単位 ✓ 物理的原単位：部門別脱炭素化アプローチ内の関連する部門削減経路に沿った原単位削減。もしくは、総排出量の増加につながらず、物量あたりの排出量を前年比で少なくとも7%削減する目標 ✓ サプライヤー/顧客エンゲージメント目標：サプライヤー/顧客に対して、気候科学に基づく排出削減目標の設定を勧める目標
報告	企業全体のGHG排出状況を毎年開示
再計算	最低でも5年ごとに目標の見直しが必要

(必須事項)

- **親会社もしくはグループのみが目標を提出することを推奨。**親会社はGHGプロトコルの企業範囲で定義されるすべての子会社の排出を目標に含めなければならない。親会社と子会社の両方が目標を提出している場合は、親会社の目標に子会社の排出量が含まなければならない。
- GHGプロトコル企業基準において必要とされるすべての温室効果ガスについてカバーすること。

(推奨事項)

- 企業範囲は、企業の財務会計において使用されている組織範囲と一致することを推奨。

【補足】GHGプロトコルにおける企業範囲とは？



- グローバルルール（GHGプロトコル）では、自社＝自グループ
- 「支配力基準」と「出資比率基準」の2種類のグループ範囲がある

【支配力基準】

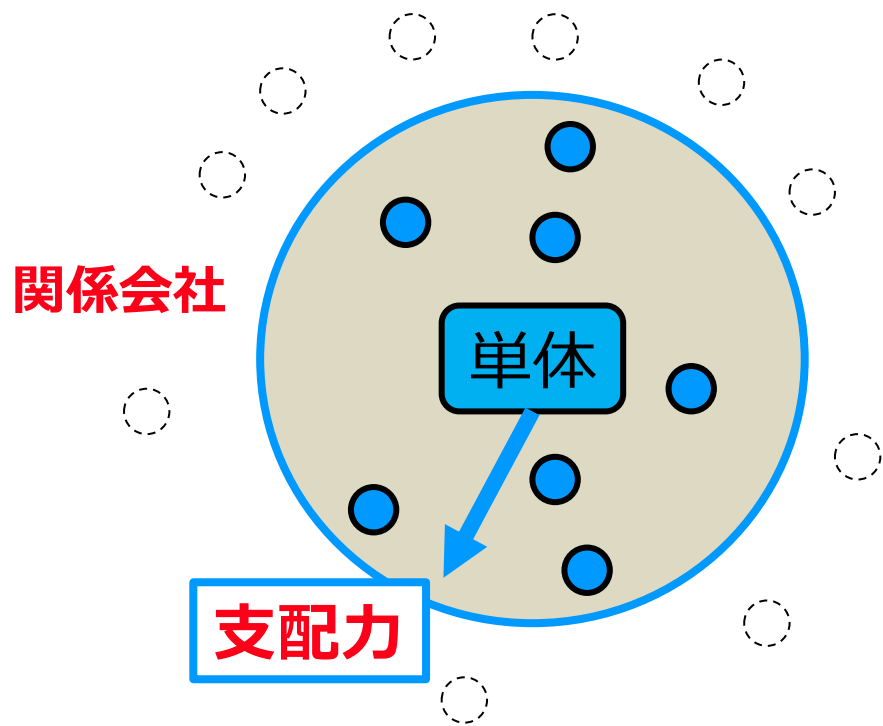
- 関連会社の中で、
 - 支配力を及ぼしている先については、相手先企業の排出量の100%を自社の排出量として計上、
 - 支配力を及ぼしていない先については、相手先企業の排出量は、自社の排出量と見なさない、とする考え方。
 - 「支配力」は、株式保有割合を基準とする「**財務支配力**」と、実質的な経営の意思決定への影響力を基準とする「**経営支配力**」に分類される。
 - 連結対象までを自社とする場合は、「財務支配力基準」に該当。
- ⇒ 企業範囲について**自社 + 連結対象事業者**と考えればよい

【出資比率基準】

- 株式保有している企業全てについて、対象企業の排出量の出資比率相当分を自社の排出量とする考え方。

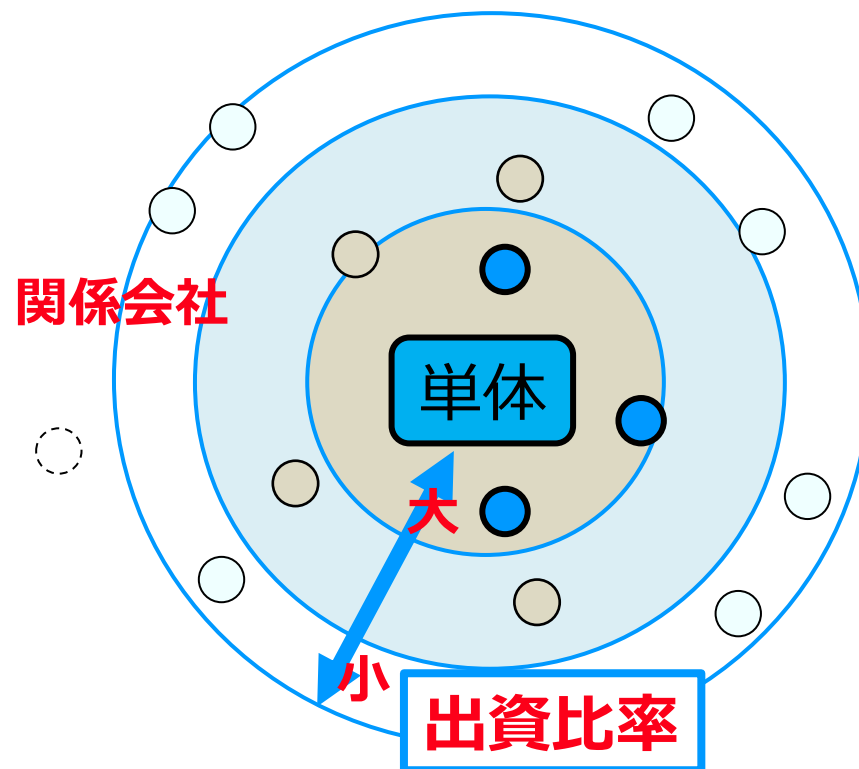
支配力基準

(財務支配or経営支配の2種)



支配力内の関係会社の排出量は
100%自社分に計上
(支配力外は0%計上)

出資比率基準



出資先の排出量は、出資比率に
比例して自社分として計上

(必須事項)

- GHGプロトコル企業基準に則った、**企業全体（子会社含む）のScope1,2排出量をおさえる**必要がある。
- Scope1,2排出量の5%まで（実績と目標の両者）を除外してもよい。ただし、除外の理由については説明が必要。
- **企業のScope3排出量がScope1,2,3を合わせた量の40%以上を占める場合、Scope3目標の設定が必要**。また、天然ガスやその他化石燃料の販売や配送に関わっている企業は、自社のScope1,2,3合計排出量と比較したこれらの排出量比率に関係なく、販売した製品由来のScope3目標の設定が必要。
- Scope3目標は、GHGプロトコル企業バリューチェーン（Scope3）算定報告基準に則り、**Scope3全体の少なくとも2/3をカバー**する、排出削減目標とサプライヤー/顧客・エンゲージメント目標のいずれかまたは双方の併用で、設定する必要がある。

(推奨事項)

- Scope3の最小バウンダリの対象とはならない排出を削減する目標は必須ではないが、排出量が多い場合には設定を推奨する。これにはエンドユーザーの行動に影響を及ぼす目標（例、啓蒙活動）や法人顧客にSBTの採用を促進する目標（例、顧客エンゲージメント目標）が含まれる。企業は、これらの排出をScope3の目標範囲に含めることができるが、P.143の4項目目で定義される2/3の閾値に含めることはできない。つまり、これらの目標は、企業のScope3目標を超えるものとして扱われる。直接および間接使用段階で排出量を発生させる製品の一覧に関しては、GHGプロトコルScope3基準を参照。

(必須事項)

- 目標は、最新の方法やツールによって計算されていなくてはならない。古いバージョンのツールや方法を利用して計算した目標については、改訂または関連する部門別ツールの発行後6か月以内に正式提出をしたときのみ有効。

(必須事項)

- 企業は基準年の排出量やSBT達成の度合を検証するために、GHGプロトコルScope2ガイダンスの**ロケーション基準、マーケット基準のどちらを利用して**いるのかを開示する必要がある。なおSBTの設定と進捗の把握には、同一のScope2算定アプローチを使用するものとする。
- GHGプロトコル企業バリューチェーン（Scope3）算定報告基準に則り、Scope3各カテゴリの割合を調べるため、すべての関連するScope3カテゴリのScope3スクリーニングを実施する必要がある。
- **他者のクレジット（排出権）の取得による削減（カーボンオフセット）は、企業のSBT達成のための削減に算入できない。**ただし、SBT達成を超えた貢献をしたいという場合のみ、認める。
- **削減貢献量**（従来使用されていた製品・サービスを自社製品・サービスで代替することによる、サプライチェーン上の「削減量」）は、企業のインベントリそのものではないため、**目標設定に算入するのは不可。**

【補足】Scope2排出量の報告方法



- 基準年の排出量を算定する際は、GHGプロトコルScope2ガイダンスのロケーション基準又はマーケット基準のどちらか一方を選択
- 国・地域によらず基準は統一する必要がある
- マーケット基準を選択したものの、マーケット基準で適用する排出係数がない国・地域（電力自由化等が未実施）は、自動的にロケーション基準の排出係数となる

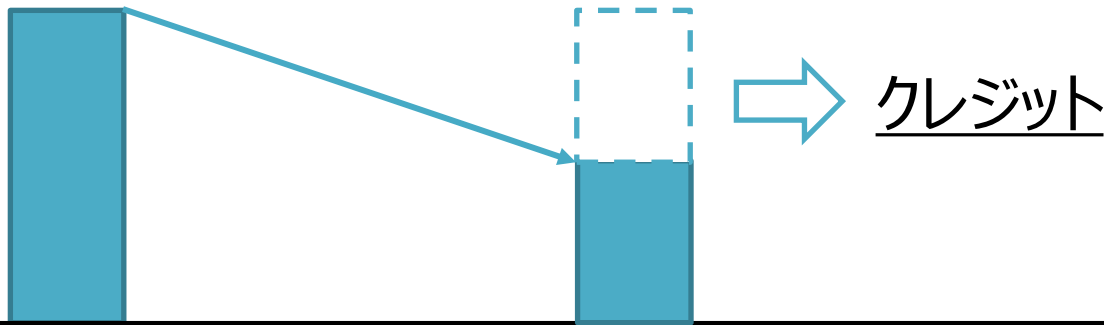
報告方法	適用する排出係数
ロケーション基準手法	系統網平均の排出係数 （地域、国などの区域内における発電に伴う平均の排出係数）
マーケット基準手法	契約に基づく排出係数

【補足】クレジットを取得した削減について

- クレジット（排出権）とは、あるプロジェクト（排出削減対策）を実施したことによって発生する、**認定されたベースラインからの削減分、又は定められた排出枠（キャップ）からの削減分を取引できるようにしたもの。**
- 他者のクレジットを自社に移転する行為は、地球全体の排出量は削減したことにはならない。つまり、他者のクレジットを取得することによる自らの削減は、総量削減を求める**SBT達成のための削減には使えない**という整理。
- ただし、SBTが要求する以上の削減を実施し、排出量をゼロ（カーボン・ニュートラル）を目指す企業がクレジットを使うことは支持。

ベースライン排出量
(削減対策を行わなかった場合
の架空の排出量)

プロジェクト排出量
(削減対策を行った場合の
現実の排出量)



他社に移転ができるが、
地球全体の排出量は
減らない

※なお、経済産業省、環境省、農林水産省が運営するJ-クレジット制度の内、**再エネ電力・再エネ熱由来のJ-クレジットはSBTの目標達成において再エネ調達量として報告可能。**

(必須事項)

- **バイオエネルギーの燃焼、加工、流通段階でのCO₂排出量、バイオエネルギー原料に関連する土地利用からの排出や除去については、企業のGHGインベントリと分けて報告することが必要。**また、バイオエネルギーの燃焼、加工、流通段階でのCO₂排出量、バイオエネルギー原料に関連する土地利用からの排出や除去については、(Scope1,2、そして/または該当する場合はScope3について) **SBTを設定する際の目標バウンダリ、目標の進捗を報告する際のバウンダリに含めることが必要。**
- 土地関連排出量の算定については、直接的な土地利用変化 (LUC, land use change) によるCO₂排出量と、土地利用管理からのN₂OとCH₄排出を含む非LUC排出を含むことが必要。間接的な土地利用変化に関連する排出を含めることは任意。企業はバイオエネルギー算定についての追加のGHGプロトコルガイダンスが公表された場合、本要件への遵守を維持するべく、これに従うことが期待されている。

(推奨事項)

- SBT事務局は、輸送用のバイオ燃料を使用または生産している企業については、土地関連の排出量と除去量が該当するバイオ燃料生産のものであることを開示する際に、バイオエネルギーのGHG算定について公認のバイオ燃料認証によって裏付けることを推奨する。
- SBT事務局は、企業が直接的な生物由来CO₂排出量と除去量について、それぞれ別に報告することを推奨している。バイオエネルギーに関わるCO₂の排出量と除去量については、P.149の要件に基づくと最低限でもネット（差し引き後）排出量にて報告することが必須であるが、バイオエネルギー原料からの総排出量と総除去量についても別々に報告することが推奨されている。

(必須事項)

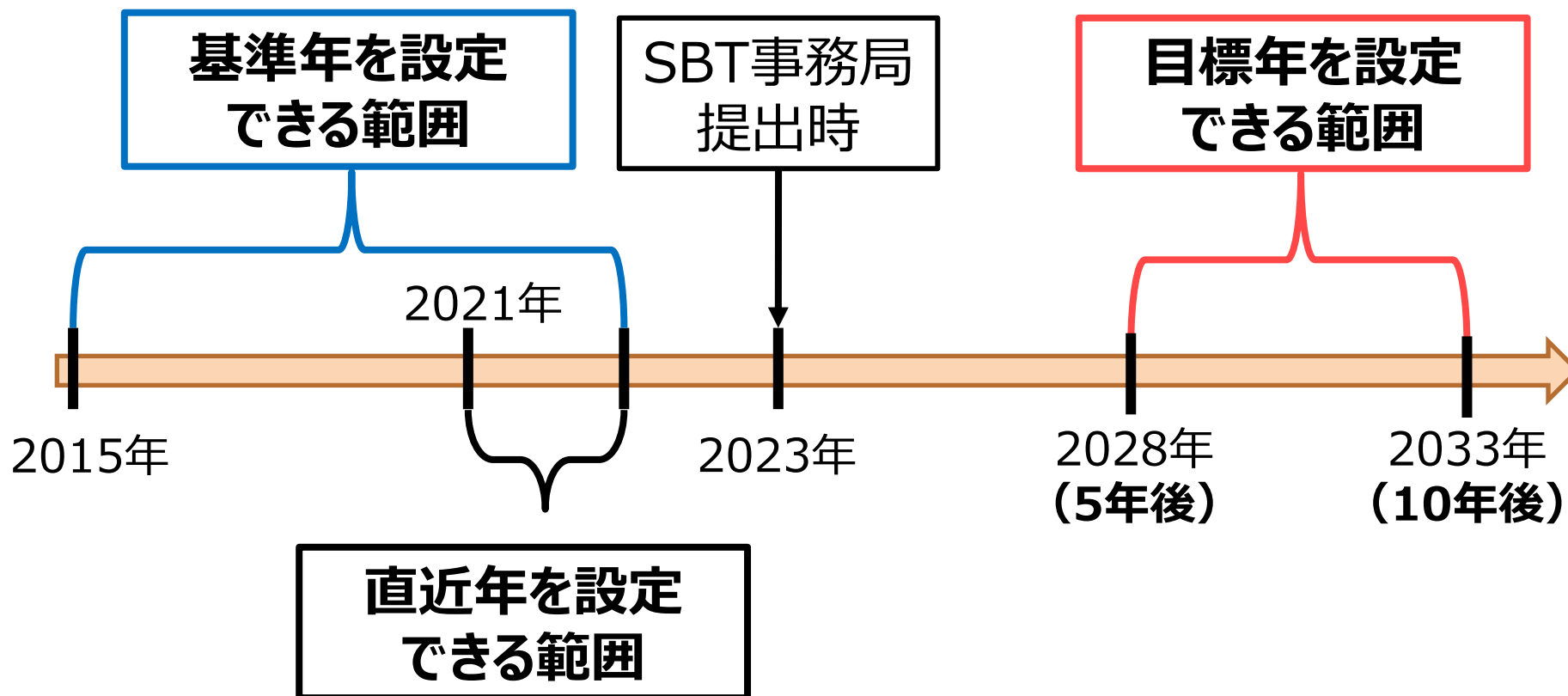
- 目標はSBT事務局への**申請時から5年以上先、10年以内**の目標である必要がある。基準年については、2015年より前を選択してはならない。
※2022年前期に提出したものは2026-2031年が選択可能であり、2022年後期については2027-2032年が選択可能。
- 最低限の目標水準は、直近年から2050年までの間に、直線的な総量削減、直線的な原単位削減、または直近年から2050年までの間に原単位が収束する（そして総量排出量や原単位排出量が増加しない）ことを想定し、2050年にネットゼロに達することと整合している。

(推奨事項)

- 短期目標に加えて、最長で2050年までの長期目標を設定することを推奨。提出日から10年以上を対象とする目標は長期目標と見なされる。長期目標は、世界の気温上昇を産業革命以前と比べて、1.5℃を十分に下回るよう抑えるために必要な脱炭素化の水準と一致していなければならない。
- すべての短期目標について、同じ基準年を用いることを推奨。

● 基準年と直近年、目標年のイメージ

(排出量のデータが
存在する直近年を基準年
とすることを推奨)



(必須事項)

- 少なくともScope1および2の目標は、**世界の気温上昇を産業革命以前と比較して1.5°C以内に抑える水準**でなければならない。
- 総量目標は、少なくとも1.5°C目標に基づく排出シナリオと最低でも同程度の水準であることが必要。
- Scope1,2の原単位目標は、セクター別の1.5°C削減経路（部門別脱炭素アプローチ(Sectoral Decarbonization Approach : SDA)）によってモデル化された場合にのみ有効。

(推奨事項)

- SBT事務局としては、最も早く累積排出が最も少ない削減シナリオの利用を推奨。

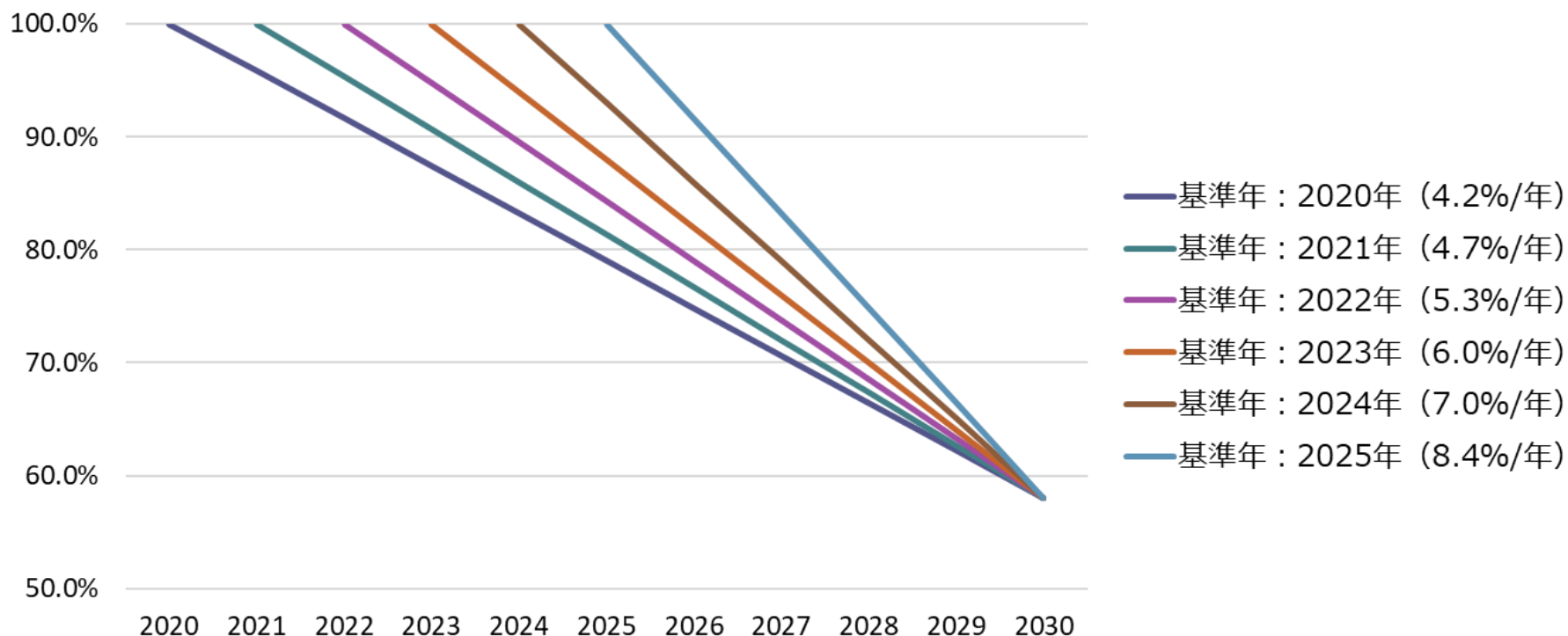
※2021年以降を基準年とする場合、2020年を基準年とした場合と同等の削減率の目標を設定しなければならない

【補足】2021年以降を基準年とする場合の目標値の考え方



- 4.2%/年という削減率を不変とすると、目標年を固定した場合には基準年（及び直近年）を先に延ばすほど、目標達成に必要な削減量を少なくすることができる。
- これを避けるため、SBTでは2021年以降を基準年とした場合には、2020年を基準年とした場合と同等の削減が求められる。

2030年を目標年とした場合の基準年と目標値の関係



(必須事項)

- 少なくともScope3の目標は、**世界の気温上昇を産業革命以前と比較して2℃を十分に下回る水準に抑えるもの**なければならない。
- サプライヤー/顧客に対して、気候科学に基づく排出削減目標の設定を勧める企業目標は、以下の要件が満たされたときに認められる。
 - ✓ 企業は、上流または下流の関連があり確実性のあるカテゴリについて目標の設定が可能。
 - ✓ 関連する上流または下流カテゴリの排出量の何%がエンゲージメント目標によってカバーされるか、SBT事務局に報告しなければならない。排出量が不明の場合は、年間の調達金額の何%が目標に含まれるかについて情報を記載しなければならない。
 - ✓ 目標は、SBT事務局に正式に提出された日から**遅くとも5年以内に達成する必要がある**。
 - ✓ サプライヤー/顧客は、SBT事務局の資料に沿って気候科学に基づいた排出削減目標を設定しなければならない。

(推奨事項)

- サプライヤーがSBT目標を設定する際に、SBTガイダンスやツールを使用することを推奨している。**サプライヤーの目標の認定取得は必須ではないが、推奨される。**

(必須事項)

- Scopeを複数合算(例えば1+2、または1+2+3)した目標設定が可能。ただし、Scope1+2は1.5°Cシナリオと、Scope3は2°Cを十分に下回るシナリオと整合することが必要。
- **再エネ電力を1.5°Cシナリオに準ずる割合で積極的に調達する目標は、Scope2排出削減目標の代替案として認められる。** SBT事務局は、RE100の推奨事項に沿って、このアプローチにおける再生可能電力閾値（総エネルギー使用量に対する再生可能エネルギー割合）を、**2025年までに80%、2030年までに100%とする**こととしている。既にこの基準値以上の電力を調達している企業は、再生可能エネルギー使用割合を維持または増加させる必要がある。

(推奨事項)

- SDAを用いる企業は、熱と蒸気による排出を直接排出（Scope1）として計算することを推奨。
- 目標年における電力の排出係数を設定することが必要な場合、電力セクターも2°Cを十分に下回るシナリオに沿ったSBT水準の排出削減を行うことを想定して、設定することを推奨。

(必須事項)

- 天然ガスまたはその他の化石燃料製品を販売、輸送、流通している企業は、自社のScope1,2,3合計排出量と比較したこれらの排出量比率に関係なく、世界の気温上昇を産業革命以前と比べて、1.5℃に抑えるために必要な脱炭素化レベルと一致する、短期及び長期の販売した製品由来のScope3目標の設定が必要。顧客・エンゲージメント目標の設定によってこれを満たすことはできない。
- 石油、天然ガス、石炭、その他の化石燃料の探査、抽出、採掘、そして/または生産を行っている企業は、これらの活動から得られる売上の割合にかかわらず、現時点では目標の審査を受けることができない。売上の50%以上を化石燃料から得ている企業は、現時点では目標の審査を受けることができず、該当セクターの方法論が公表された後はそれに沿うことが必要である。

(必須事項)

- 企業は、セクター別ガイダンスが公開されてから遅くとも6か月経過後については、該当するセクター別手法やガイダンスに示された目標設定の際の要求事項や最低限の削減水準について、必ず遵守しなければならない。

(必須事項)

- 企業は企業全体のGHG排出量インベントリと公表した目標に対する**進捗を年に1度報告**しなくてはならない。
- 最新の気候科学とベストプラクティスとの整合性を確実にするために、**最低5年ごとに目標の見直しを行い**、必要に応じて再計算、再検証を受けなければならない。2020年までに承認された目標を持つ企業は、最長でも2025年までに再検証をしなければならない。再計算が必要な、既に承認された目標を持つ企業は、再提出時に適用可能な最新の基準に従わなければならない。
- 目標が承認された企業は、承認日から6か月以内にSBTi ウェブサイトで目標を公開する必要がある。他の公開時期についてSBTiとの合意がされていない限り、6か月後に発表されていない目標は再度承認プロセスを経なければならない。

(推奨事項)

- インベントリや進捗状況の開示場所について、公開である限り特定の要件はない。推奨としてはCDP質問書への回答、または年次報告、サステナビリティ報告書、企業のウェブサイトなど。
- **既存の目標との関連性や一貫性を損なう可能性がある重大な変更を反映するために、必要に応じて目標を再計算する必要がある。**以下の変更は目標の再計算が必要となる一例である。
 - ✓ Scope3排出量がScope1,2,3合計排出量の40%以上になる
 - ✓ インベントリまたは目標範囲における除外排出量の大幅な変化
 - ✓ 企業の構造や活動の大幅な変更(例えば、買収、売却、合併、仕事の企業内部化、外注、商品またはサービス提供の変更)
 - ✓ 基準年排出量の大幅な見直しまたは成長予測などの、目標を設定するために利用されたデータの変更 (例えば、大規模な間違いを見つけたり、小さな間違いが積み重なって大きな規模の修正になっているもの)
 - ✓ SBT目標を設定する際に使用される予測/前提に対するその他の重要な変更
- SBT事務局は、企業が毎年目標に関連する予測の有効性を確認することを推奨。重要な変更はSBT事務局に通知し、該当する場合は重大な変更について公表する必要がある。

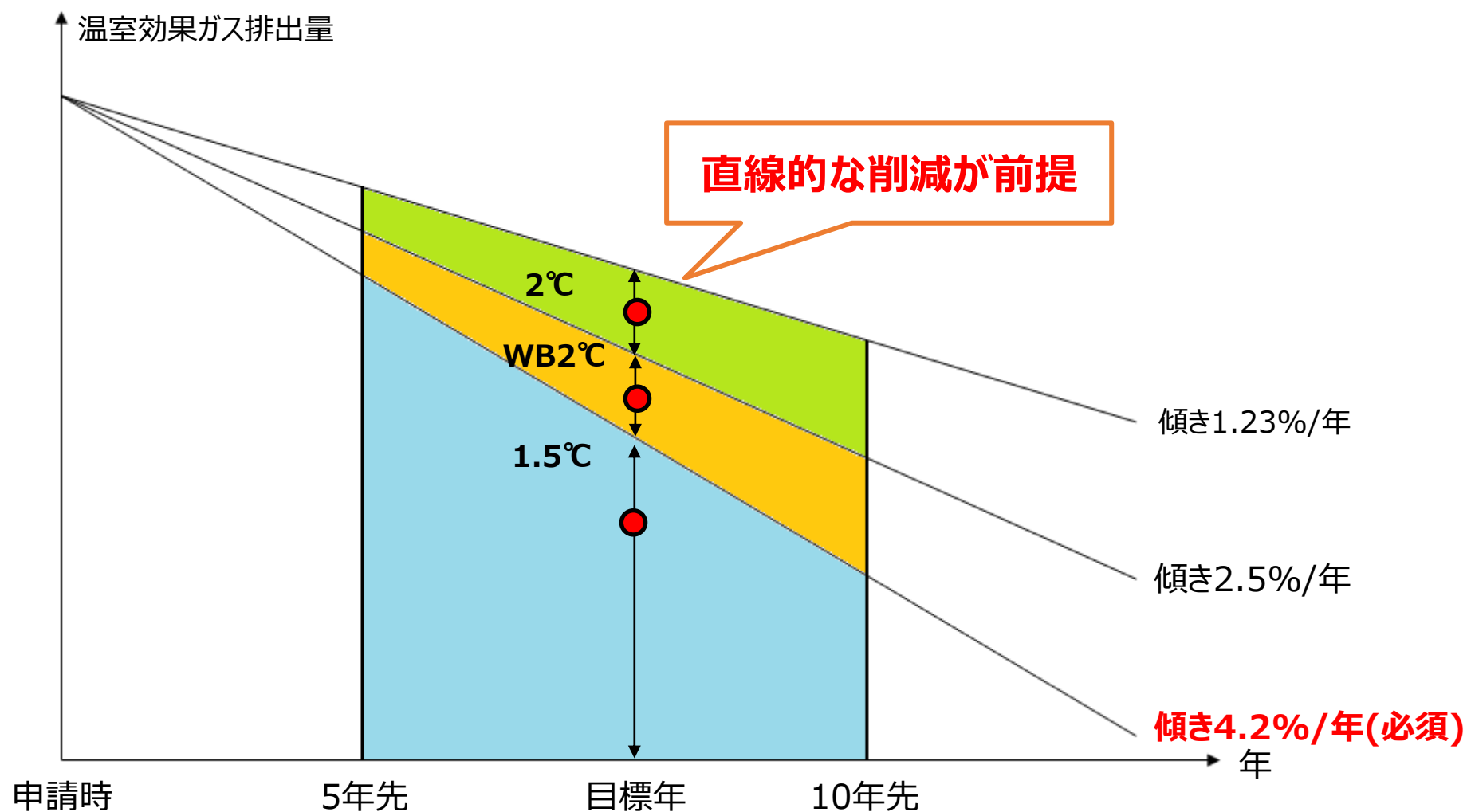
8. SBTの設定手法

- Scope1,2のSBT設定手法として、原則「**総量削減**」、「**SDA**」の2手法を推奨している

手法	概要	基準	認定水準
総量削減 Absolute Emissions Contraction	<ul style="list-style-type: none"> • (当初の排出量実績に関係なく) 全企業が排出総量を同じ割合で削減する手法。 • 目標の設定と進捗状況の把握が容易で分かり易い手法。 • 多くのセクターに応用が可能 (ただし、使用が推奨されないセクターもある)。 	総量	1.5℃
SDA Sectoral Decarbonization Approach	<ul style="list-style-type: none"> • IEAが定めた<u>セクター別の原単位</u>の改善経路に沿って削減する手法 • SDAを利用可能なセクターは下記の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 電力 ✓ サービス・商業ビル ✓ 住宅建築 ✓ セメント 	原単位	1.5℃ (IEA B2DSシナリオ)

手法その1 総量削減 (Absolute Emission Contraction)

- ◆ 全企業が排出総量を同じ割合で削減する手法。
- ◆ 基準年から毎年同量を削減していく想定で、申請時から5～10年後の目標を設定。



- ◆ 総量削減アプローチは、全企業が排出総量を同じ割合で削減するものであるが、当然、部門・業種・業態によって、排出の実態やこれまでの削減取組の進捗も異なる。
- ◆ このため、SBTではいくつかの部門について、**2050年の、何らかの活動量当たりの原単位の低減水準を設定し、**その部門に該当する企業は、その原単位まで下げるという目標を設定するアプローチも用意している。

⇒ **Sectoral Decarbonization Approach (SDA)**

※具体的な2050年の部門ごとの原単位目標は、IEAが実施した最適化計算による原単位予測をベースにして、SBT事務局にて設定している。

- ◆ SDAの設定ではSBT事務局が公開している計算ツールを利用。
- ◆ 計算ツールに「部門」、「基準年・目標年」、「事業活動・排出量に関するデータ」を入力すれば、**目標とする原単位の改善率、削減量、削減率、削減経路が自動で計算される！**

※最新のSBTツール（Ver.2.1）では、化学・石油化学部門のScope1、2計算には利用できない。

SDAが設定されている部門

- SBTツールでは以下のセクターに対してSDAが用意されている

部門	活動量
電力	電力量(MWh)
サービス・商業ビル	床面積(m ²)
住宅建築	床面積(m ²)
セメント	セメント生産(トン)

セクター別ガイダンスの準備状況



- その他以下のセクターに対して、セクター別ガイダンスが準備されている（準備中のものを含む）

部門	状況
アルミニウム	アルミニウムセクターにおける取組の障壁に関する報告書が公開中
アパレル・履物	アパレル・履物セクター向けSBTガイダンスが公開中
空運	空運セクター向けSBTガイダンスとSBT計算ツールが公開中
建設	2023年第二四半期までに建設セクター向けガイダンスのドラフト版を発表予定
化学	化学セクターにおける取組の障壁に関する報告書が公開中
金融機関	金融セクター向けSBTガイダンスとSBT計算ツールが公開中
農業・林業・その他土地利用	食料製造・農業・森林セクター向けSBTガイダンスとSBT計算ツールが公開中
通信	情報・通信セクター向けSBTガイダンスが公開中
海運	海運セクター向けSBTガイダンスとSBT計算ツールが公開中
石油・ガス製造	石油・ガス製造セクター向け方法論のドラフト版へのレビューが公表中
鉄鋼	鉄鋼セクター向けSBTガイダンスとSBT計算ツールのドラフト版が公開中
陸運	陸運セクター向けSBTガイダンスとSBT計算ツールが公開中

- SBT事務局ウェブサイトには、SBT設定マニュアルなど各種資料が掲載されている

資料名	概要	URL
SBTi Corporate Manual	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>SBTi企業マニュアル</u> SBTを設定する際の段階的なガイダンス	https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTi-Corporate-Manual.pdf
SBTi Criteria and Recommendations	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>SBTi認定基準および推奨事項</u> SBT認定のために満たすべき目標の基準、推奨事項について、まとめられたもの	https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTi-criteria.pdf
Target Validation Protocol	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>目標妥当性確認規定</u> 妥当性確認プロセスの方法と評価基準を説明したもの	https://sciencebasedtargets.org/resources/files/Target-Validation-Protocol.pdf
Science-Based Target Setting Tool	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>SBT削減目標算定ツール</u> SBT事務局による、SBTとして認定される水準の目標を算出するツール	https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTi-target-setting-tool.xlsx
SBTi Target Submission Form and Guidance	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>SBT目標の申請フォーム（およびそのガイダンス）</u> SBT事務局に目標を申請する際に記入、提出するフォーム	https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTi-Target-Submission-Form.docx
SBTi Target Validation Booking System	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>SBT目標妥当性確認予約システム</u> SBT事務局に目標の審査を予約する際に記入するフォーム	https://form.jotform.co/targets/target-validation-booking-

【参考①】中小企業向けSBT

中小企業向けSBTの概要（1/3）

2025年1月31日現在



- SBT事務局が中小企業の目標設定に向けて独自のガイドラインを設定。申請する企業については要件が変更となった

	中小企業向けSBT(2024年1月1日以降)	<参考> 通常SBT
対象	次ページに示す要件を満たす企業	特になし
目標年	2030年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年～2023年から選択	最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2排出量	Scope1,2,3排出量。但し、Scope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	<ul style="list-style-type: none"> ■ Scope1,2 1.5℃：少なくとも年4.2%削減 ■ Scope3 算定・削減（特定の基準値はなし） 	下記水準を超える削減目標を任意に設定 <ul style="list-style-type: none"> ■ Scope1,2 1.5℃：少なくとも年4.2%削減 ■ Scope3 Well below 2℃：少なくとも年2.5%削減
費用	1回USD1,250(外税)	目標妥当性確認サービスはUSD11,000(外税)（最大2回の目標評価を受けられる） 以降の目標再提出は、1回USD5,500(外税)
承認までのプロセス	目標提出後、デューデリジェンスが行われる	目標提出後、事務局による審査（最大30営業日）が行われる 事務局からの質問が送られる場合もある

- 下記に示す5つの必須要件と4つの追加要件のうち3つ以上を満たす企業が、中小企業向けSBTに申し込むことができる

対象となる中小企業が満たすべき要件	
必須要件	<p>下記の5項目をすべて満たさなければならない</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Scope1とロケーション基準のScope2の排出量合計が10,000 tCO₂e未満であること 2. 海運船舶を所有または支配していないこと 3. 再エネ以外の発電資産を所有または支配していないこと 4. 金融機関セクターまたは石油・ガスセクターに分類されていないこと 5. 親会社の事業が、通常版のSBTに該当しないこと
追加要件	<p>上記の必須要件5項目に加え、以下の4項目のうち3項目以上を満たさなければならない</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従業員が250人未満であること* 2. 売上高が5,000万ユーロ未満であること** 3. 総資産が2,500万ユーロ未満であること** 4. 森林、土地および農業 (FLAG) セクターに分類されないこと

* 組織が雇用する全ての従業員数。パートタイマーの従業員を含む

** 申請を行う事業者が、新たな要件に準拠しているかの確認を行うために、収益と資産額を確認できる財務諸表の提出が必要

新基準適用の注意点

- 2024年1月1日時点で、すでに中小企業向けSBTの検証ルートに則って目標認証が行われている場合、直ちに新基準に対応する必要はない
- また、すでに認証されている企業であっても2024年1月1日以降に目標の再計算を行う場合には、新しい基準を適用する必要がある

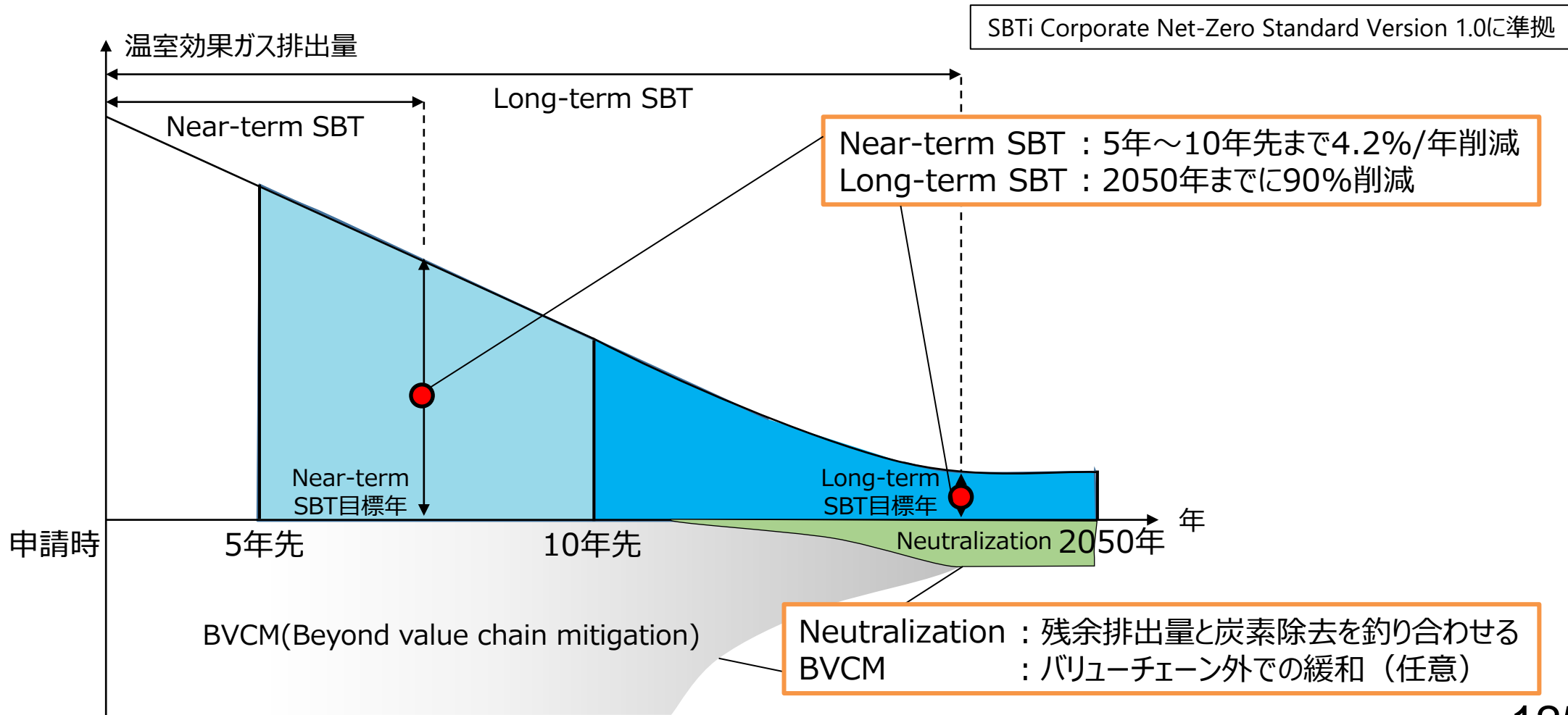
参考

- SET A TARGET AS A SMALL OR MEDIUM-SIZED ENTERPRISE (SME)
<https://sciencebasedtargets.org/small-and-medium-enterprise-sme-target-setting-process>
- SMALL AND MEDIUM-SIZED ENTERPRISES (SMEs) FAQs
<https://sciencebasedtargets.org/resources/files/FAQs-for-SMEs.pdf>

【参考②】SBT Net-Zero

SBT Net-Zeroとは？

- SBT Net-Zeroとは、SBTiにおけるネットゼロの考え方
- SBT Net-Zeroでは1.5℃水準の削減目標を設定（Near-term SBT、Long-term SBT）し、残余排出量と炭素除去を釣り合わせる（Neutralization）が求められる



SBT Net-Zeroの目標設定手法



- Near-term SBTとLong-term SBTの目標設定手法は下表の通り
- なお、Near-term SBTとLong-term SBTのいずれも、BVCMやNeutralizationで達成することは認められていない

	Near-term SBT	Long-term SBT	対象
総量削減	セクター共通の削減経路は以下の通り ・ Scope1+2 : 4.2%/年削減 ・ Scope3 : 2.5%/年削減	セクター共通の削減経路は以下の通り ・ Scope1+2+3 : 90%削減 セクター固有の削減経路は以下の通り ・ FLAG ^{注1} : Scope1+2+3を80%削減 ・ セメント、鉄鋼、建物 : Scope1+2+3を90%以上削減 ※その他セクターを追加予定	Scope1,2,3 ※デフォルトの選択肢
物理的原単位収束	セクター、商品別の削減経路に沿って削減 (SDA(Sectoral Decarbonization Approach)を参照)	セクター、商品別の削減経路に沿って削減	Scope1,2,3 ※多排出のセクター及びFLAGセクターで一般的に利用される
再エネ電力	・ 2025年までに再エネ率85% ・ 2030年までに再エネ率100% ※再エネ電力証書もしくはバーチャルPPAを利用して達成	・ 2030年までに再エネ率100% ※再エネ電力証書もしくはバーチャルPPAを利用して達成	Scope2
エンゲージメント	サプライヤーもしくは顧客に、Well-Below 2℃水準以上のSBTを設定させる	該当なし	Scope3 ※Near-termのみ
経済的原単位	年率最低7%、付加価値当たりで削減	97%削減	Scope3のみ
物理的原単位	年率最低7%、企業で定めた物理量当たりで削減	97%削減	Scope3のみ

注1：林業 (Forestry)、土地利用 (Land-use)、農業 (AGriculture) セクターのこと

[出所]SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.0(<https://sciencebasedtargets.org/resources/files/Net-Zero-Standard.pdf>)より作成

バリューチェーンを越えた緩和（BVCM）の扱い



- SBT Net-Zeroでは、排出削減活動をBVCM（炭素吸収源の確保・強化や炭素除去技術への投資等、自社のScope1,2,3の外部において行われる排出削減活動への関与）よりも優先

EMISSION REDUCTIONS ARE KEY TO TRANSITION TO GLOBAL NET-ZERO	BUT BEYOND VALUE CHAIN MITIGATION CAN ACCELERATE THE TRANSITION
<ul style="list-style-type: none">• Complete an emission inventory following the GHG Protocol• Set near- and long-term science-based targets to reduce value chain emissions• Implement a strategy to achieve science-based targets• Disclose target progress annually	<ul style="list-style-type: none">• In the near-term, prioritize securing and enhancing carbon sinks (terrestrial, coastal and marine, etc.) to avoid the emissions that arise from their degradation. There is also a critical need for companies to invest in nascent GHG removal technologies (e.g. direct air capture (DAC) and storage).• In the long-term, when the net-zero target date is reached, companies must neutralize any residual emissions by permanently removing carbon from the atmosphere. Companies must continue to reduce their emissions

- 排出削減はネットゼロへの移行の鍵である
- 完全なインベントリの作成、バリューチェーンの総量削減目標設定と戦略の実行、毎年の進捗報告を実施する

- バリューチェーンを超えた緩和はネットゼロを加速できる
- 短期では炭素吸収源の確保・強化、初期除去技術（DACCSなど）への投資、長期では残余排出を恒久的な炭素除去でニュートラル化する

- SBT Net-Zero認定取得済の企業は世界で720社（うち日本企業は30社）

すでにSBT Net-Zeroの認定を受けている企業720社の一覧（1/10）

航空宇宙・防衛産業：Qinetiq / Senior Plc

航空貨物輸送・物流：Canada Post | Postes Canada / EVCH UK Limited / GeoPost / InPost S.A / Posti Group Ltd. / Royal Mail Group UK / Swiss Post / The HAVI Group, LP / The Martin-Brower Company, L.C.C. / Unipart Group

自動車・部品：American Axle & Manufacturing, Inc. / Auto Windscreens / Bontaz Group / Forvia / GKN Automotive / Max Baermann GmbH / MICROplásticos S.A. / Muhr und Bender KG / Richard Neumayer GmbH / Siegfried Hofmann GmbH / Thor Industries, Inc. / Werner Gießler GmbH

設備機器：ACS Stainless Steel Fixings Ltd / Deceuninck / Fibo Group AS / Gebhardt-Stahl GmbH / SAINT-GOBAIN / Uponor Corporation / Vaillant GmbH

化学：Arxada AG / Borregaard AS / CHIMEI CORPORATION / DRT (A Company of the Firmenich Group) / FMC Corporation / Grolman Group / LANXESS AG / Novozymes A/S / Oriental Carbon and Chemicals Limited / Protox ApS / Sekab BioFuels & Chemicals AB / Siegwark Druckfarben AG & Co. KGaA / Topsoe A/S / UNITED CARBON SOLUTIONS PRIVATE LIMITED / Wacker Chemie AG

建設業：ACCIONA S.A. / AECOM / Andrew Scott Ltd / Auger Site Investigations Limited / Barr Gazetas / BELFOR (UK) Limited / BW / Construction Marine Ltd / CTCI Corporation / **大東建託** / EllisDon Corporation / ENERLIS / Fourfront Group Ltd / GEA Group / GKR Scaffolding Ltd / Hill & Smith PLC / Intep - Integrale Planung GmbH / Kier Group plc / Kier Highways Limited / KlimaMacher GmbH / Morgan Sindall Group plc / Oljibe AB / Pascall+Watson / Pihl Holding A/S / Severfield plc / Sir Robert McAlphine / Space Matrix Design Consultants Pte Ltd / Taziker Industrial Ltd / Técnicas Reunidas S.A. / Terratech Group AB / TES 2000 Ltd / Veidekke ASA / Vextrix / Wates Group Limited

- SBT Net-Zero認定取得済の企業は世界で720社（うち日本企業は30社）

すでにSBT Net-Zeroの認定を受けている企業720社の一覧（2/10）

建築資材：Cementir Holding N.V./CEMEX, S.A.B de C.V./EFG EUROPEAN FURNITURE GROUP LTD /Holcim Ltd./NetZero Facades Limited/OYAK Cement/TITAN Cement Group/TSK Group/ZORDAN SRL SB

容器・包装：ALOM Technologies Corporation/Atlantic Corporation of Wilmington, Inc./Boxon Group /Charter Next Generation/Colpac Ltd/CurTec/Elopak AS/FRIENDSHIP CONTAINER MANUFACTURERS LIMITED/IMPRIMERIE GEORGES PARIS/Lameja Invest AB/Pano Verschluss GmbH/SIG/TETRA PAK/Vidrala/Worthington Cylinders GmbH

電気機器：AB SKF/ACE MOLD (SHANGHAI) CO., LTD./ACE MOLD INDUSTRIAL (SHANGHAI) CO., LTD./Acuity Brands/AKJ Industri/Alfa Laval AB/Danieli Group/Dialight Plc/Efacec Power Solutions, SGPS, S.A./Emerson Electric Co./Ensinger GmbH, Germany/Essentra/Fagerhult Group/First Solar Inc/FRIGOGLASS/Grundfos Holding A/S/Hellenic Cables/iLOQ/Jungheinrich AG/Körber AG/Ningbo Gemcharm Mechanical&Electrical Tech.Co.,Ltd./NovaTech Automation/Prysmian Group/Q-lite/Rexel/Rolls-Royce Power Systems AG/Sandvik Group/Schindler Group/Schneider Electric/Smiths Group PLC/Spirax-Sarco Engineering plc/Tennant Company/Trane Technologies Plc./XP Power

食料品(1/2)：A.G. Barr plc/Amarant Bakkersholding B.V./Burg Groep B.V./Charoen Pokphand Foods Public Company Limited/Chocoladefabriken Lindt & Sprüngli AG/Coca-Cola Europacific Partners/Fenmarc Produce Ltd/HEINEKEN N.V./Hero Group/Highland Spring Group/Idaho Milk Products/illycaffè/Kim's Chocolates/キリンホールディングス/Lantmännen Unibake/LIVEKINDLY Collective/Lorenz Group/Luiten Food B.V./Mars, Incorporated/McCormick & Company, Incorporated/Meadow Foods Limited/Molson Coors Brewing Company/Nestlé/Orkla ASA/PANZANI/Pip & Nut/Ramon Sabater/Red Bull GmbH/

- SBT Net-Zero認定取得済の企業は世界で720社（うち日本企業は30社）

すでにSBT Net-Zeroの認定を受けている企業720社の一覧（3/10）

- 食料品(2/2) : Rémy Cointreau / Seattle Chocolate / Stellenbosch Vineyards / Thai Union Group Public Company Limited / The Compleat Food Group / The Edrington Group Limited / Three Streams Smokehouse (Pty) Ltd / VOM FASS AG
- 食料品小売 : Cafédirect plc / CVS Health / J Sainsbury plc / Mile Hi Bakery Inc. / Oakland International Ltd. / Tesco / The Co-operative Group Ltd. / Vogelaar-Vredehof B.V. / World Wise Foods
- 食料品・農産品 : ABF Sugar / Fairventures Digital GmbH / Forest Plateau Pte. Ltd. (Slow) / Harvest House / Puffin Produce Ltd / R&K Drysdale Ltd. / Sime Darby Plantation Berhad / Svegro Holding AB
- 食料品・畜産品 : Metten Fleischwaren GmbH & Co. KG / Nova Sea AS / Shropshire Wholesale Meat Company Ltd.
- 医療機器 : Agilent Technologies, Inc / Boston Scientific Corporation / EMS Healthcare / Getinge AB / **オリンパス** / Össur hf. / Polycine GmbH / Romaco Holding GmbH / Straumann Holding AG / Teleflex Incorporated
- 住宅建設 : Balwin Properties / Crest Nicholson plc / Glenveagh Properties Plc / Keepmoat / Sapphire Balconies Ltd / Taylor Wimpey / Vistry Group
- メディア : adm Group Limited / Atresmedia / Channel Four Television Corporation / Dentsu International / Fluid Branding Ltd / Greenhouse Communications / Grupo Audiovisual Mediaset España Comunicación, S.A.U. (GA Mediaset España) / HH Global / Ingager / ITV / Jack & Grace Limited / John Wiley & Son, Inc. / McLaren Racing Limited / News Corp / Publicis Groupe / Springer Nature / Stagestruck Ltd / STV Group plc / United Group B.V.

- SBT Net-Zero認定取得済の企業は世界で720社（うち日本企業は30社）

すでにSBT Net-Zeroの認定を受けている企業720社の一覧（4/10）

専門サービス(1/2) : A3&Co. LLC / Abt Global / ADP / AG Communications Ltd / Alaya Consulting Ltd. / Allford Hall Monaghan Morris Limited / AMR LLP / Anthesis Group / Applus Services, S.A / Balsam laboratory (Shanghai) Co., Ltd / Baluarte Cultura / BDO LLP / Bennetts Associates / BMT / Booz Allen Hamilton Holding Corporation / Brundtland Consulting / Brussels Worldwide Services BV (BDO Global Office) / Buro Happold / Capita Plc / Carbonbit Ltd / Carbotech AG / CEN Group Holdings Ltd / ClearView Healthcare Partners / Commercial Corporate Services Limited / Corsaire Corporation / COWI Holding A/S / CPC Project Services LLP / Crux Product Design Ltd. / CT Engineering Group / Currie Communications / Cuttsy+Cuttsy / d-fine / DAC Beachcroft LLP / DFGE – Institute for Energy, Ecology and Economy GmbH / DLA Piper International / Dutton Brock LLP / Dwellworks LLC / EBP Schweiz AG / Edelman / **イードア** / Emperor Design Consultants Limited / ERM Group / Fondia Oyjfinl / Frazer-Nash Consultancy Ltd. / Gattaca PLC / Gleeds / Grant Thornton LLP / Grant Thornton UK LLP / Ground Control Ltd / Hogan Lovells / Irwin Mitchell Holdings Limited / Jacobs / K2 Corporate Mobility / Kearney / L.E.K. Consulting Group Limited / Leverage Limited / Lifschutz Davidson Sandilands / Linberg Consulting & Intelligence (Shanghai) Co., Ltd / Mannion Daniels Limited / Mantu / Milliman, Inc. / MIROW & CO. DO BRASIL CONSULTORIA LTDA / Mitie / Moody's Corporation / Mott MacDonald Group Limited / MSCI Inc. / NetWatch Global / NW Commonwealth, LLC (dba Wyld & Wyld CBD) / Oakdene Hollins Ltd. / Orbis Advisory Ltd / Osborne Clarke LLP / **パシフィックコンサルタンツ** / Phastar / Pinsent Masons LLP / Planwerkstatt GmbH / Pluxee / Proteams Europe Limited / Proyecta Spa / QTM Global Services Ltd / QuestGates Ltd / Reconomy Group / RISE Accel Co.,Ltd. / Robert Bird Group / Russell Reynolds Associates / Seismic Change Sustainability Limited / SGS SA / Shoosmiths LLP /

- SBT Net-Zero認定取得済の企業は世界で720社（うち日本企業は30社）

すでにSBT Net-Zeroの認定を受けている企業720社の一覧（5/10）

専門サービス(2/2) : Signal Agency Ltd / Simon-Kucher & Partners / Slaughter and May / Software Limited t/a Co2Analysis / South Pole / Specialist Lines Ltd / Spencer Ogden / STHREE PLC / Sustainology Climate Solutions LLC / Systemiq Ltd. / The Carbon Trust / The Chase Creative Consultants Limited / The Energy Saving Trust Limited / The Surveillance Group / Third Rock Finland Oy / TREND / Triple Threat Communications / Vaniam Group LLC / Vocon / Wavestone / WSP Global Inc. / **日本ゼルス** / MCM Architecture Limited

不動産 : Arwidsro Fastighets AB / Bouygues Immobilier / Care Property Invest / Choice Properties REIT / Cloudfm Group Limited / Corem Property Group AB publ. / Crombie REIT / Cushman & Wakefield / **大和ハウス工業** / **大和ハウスリート投資法人** / Data4 services / **DBJプライベートリート投資法人** / Derwent London Plc / EPP N.V. / Equites Property Fund Limited / First Capital REIT / **グローバル・ワン不動産投資法人** / Grosvenor Property UK / Hang Lung Properties Ltd. / HB Reavis Holding S.A. / Hemsö Fastighets AB / Icade / **日本都市ファンド投資法人** / **日本プライムリアルティ投資法人** / JLL / **KDX不動産投資法人** / **KDX不動産投資法人** / Landsec / Liberty Two° Degrees / Link Real Estate Investment Trust / Macrotech Developers Limited / MERLIN Properties SOCIMI, SA / **三菱地所** / **日本ビルファンド投資法人** / **野村不動産プライベート投資法人** / NP3 Fastigheter AB / **オリックス不動産投資法人** / Rexford Industrial Realty, Inc. / RioCan Management Inc. / St. Modwen Properties Limited / Suomen Yliopistokiinteistö Oy / UBM Development AG / Unibail-Rodamco-Westfield SE / University Partnerships Programme

- SBT Net-Zero認定取得済の企業は世界で720社（うち日本企業は30社）

すでにSBT Net-Zeroの認定を受けている企業720社の一覧（6/10）

小売： Byggmax Group AB / Dunelm Group PLC / Etsy, Inc. / Hauser & Wirth / Howdens Joinery Ltd / **J. フロントリテイリング** / John Lewis Partnership / Kid ASA / **丸井グループ** / MEC Mountain Equipment Company / Pets at Home Group / Recreational Equipment, Inc. / REMA 1000 NORGE AS / River Island Clothing Co. Limited / Salling Group A/S / Starboard, Airush & SOMWR / The Royal Mint Limited / The Very Group / THG PLC Acturis Limited / Alfa Financial Software Holdings PLC / Alten Group / **アスエネ** /

ソフトウェア： Auction Technology Group / Auto Trader Group plc / AVEVA Group / Bloomberg LP / **boost technologies** / Cabify / Capgemini SE / carwow Ltd / Cognizant Technology Solutions Corporation / Collaboration Betters The World / Computacenter PLC / Datatec Limited / Earnix Inc. / Earthly / **eftax** / Ekimetrics / FLOTILLA GROUP LIMITED / **富士通** / Futureproof / Genexis Group / GoTo / Hemnet AB / HubSpot Inc / Innov and co social consulting / Intuit / Jaggaer LLC / Kaluza Ltd / MedPro Systems LLC / Mentimeter AB (publ) / Mercator IT Solutions Ltd / Nexi SpA / NTT Ltd. / Nutritics / o9 Solutions, Inc. / Office Management / Opencast / OpenX Technologies Inc. (and its operating affiliates) / Pantas Software Sdn. Bhd. / pintarus GmbH / Resonate Group Limited / Rightmove plc / SAS Institute Inc. / Scott Logic Limited / senken GmbH / Shanghai Listen Consulting Co., Ltd. / SITA / Softcat plc / Sopra Steria Group / Sylvera / TeamViewer SE / Thrust Carbon Ltd / **TIS** / Trainline plc / Uber Technologies, Inc. / **ウフル** / Valtech / Wipro

Belron® / CONCEPT IMPRINT PRIVATE LIMITED / Formosa Climate Smart Service /

特殊消費者サービス： TLT LLP

- SBT Net-Zero認定取得済の企業は世界で720社（うち日本企業は30社）

すでにSBT Net-Zeroの認定を受けている企業720社の一覧（7/10）

ハードウェア・機器：ASM Technologies／Bates IT Ltd／Cisco Systems, Inc.／Delta Electronics／E Ink Holdings Inc.／Ericsson Group／FairPhone B.V／HERE Technologies／Hewlett Packard Enterprise Company／Innopia Technologies, Inc.／INTEGRA Biosciences Holding AG／Inventec (Chongqing) Corporation／Jigsaw Systems Ltd／Landis+Gyr Group AG／Lenovo Group Limited／Logitech International／Mettler-Toledo International Inc.／MINDSNOB CONSULTING PRIVATE LIMITED／RN2 TECHNOLOGIES CO., LTD.／Spectrum Technologies Limited／Splice Group Europe Limited／Thermoplan AG／Westcon International／Zhuhai Pilot Technology Co., Ltd.

タバコ：Philip Morris International

タイヤ：Hankook Tire & Technology Co., Ltd.／Ralf Bohle GmbH | SCHWALBE／The Goodyear Tire & Rubber Company／Vaculug Ltd

耐久消費財・雑貨（家庭・個人用）：A/S Vestfrost／Beautycounter／Beiersdorf AG／Bollé Brands／Canyon Bicycles GmbH／Colgate Palmolive Company／Contract Candles & Diffusers Ltd／Electrolux Group／Fater S.p.A.／FIRMENICH SA／Flair Rugs／Hasbro, Inc.／Haworth Inc.／Jay-Be Ltd／L'OCCITANE INTERNATIONAL SA／Naked Sprout Ltd／Norcross plc／**ナンバーズリー**／O'right／Oxwash Ltd／Ritual／**資生堂**／**ソニーグループ**／SproutWorld／Thule Group AB／Zound Industries International AB

電気事業者・IPP・エネルギー商社：Biofuel Express／CEZ Group／Cloudberry Clean Energy ASA／EDP - Energias de Portugal S.A.／Elenia Oy and Elenia Verkko Oyj／Encavis AG／Enel SpA／ERG spa／Grenergy Renovables S.A／Iberdrola SA／MVV Energie AG／N. V. Eneco／Red Electrica de España (Grupo Red Eléctrica) (redeia)／ReNew Energy Global PLC／RES／Scatec ASA／SOLARIA ENERGIA Y MEDIO AMBIENTE／St. Gallisch-Appenzellische Kraftwerke AG／Vattenfall AB／Ørsted

- SBT Net-Zero認定取得済の企業は世界で720社（うち日本企業は30社）

すでにSBT Net-Zeroの認定を受けている企業720社の一覧（8/10）

陸上輸送（鉄道輸送）：Alpha Trains (Luxembourg) Holdings S.à r.l./DSB/Ferrovie dello Stato Italiane SpA
/Railpool/West Coast Partnership

医療提供者・医療サービス・医療技術：Demant A/S/Echosens SA/Ypsomed AG

商社・卸業者・商業サービス・商用品：AT&F GLOBAL/City Digital Limited (cdl)/Clays Ltd./Clearview Communications LTD/Coor Service Management Holding AB/Datagraphic/Denmaur Independent Papers Limited/Diploma PLC/Godsintlösen Nordic AB/Hobbs the Printers Limited/HOLMRIS B8 A/S/INTERFER Edelstahl Handelsgesellschaft mbH/Kid-A Ltd/Loxam/Mail Solutions UK Ltd/MCC Label/Paragon Transaction/Protinus IT B.V./Pureprint Group Limited/Red-Inc Ltd/SK Networks Co., Ltd./Speedy Hire Plc/Steffco Limited t/a Resource/The Furniture Practice Ltd/Tipografic Ltd/TRAC International Ltd/Vonmählen GmbH/Vp plc

鉱業（鉄・アルミ・その他金属）：Gränges AB/Hindustan Zinc Limited/Höganäs AB/HOSEA PRECISION CO., LTD./JKE PRECISION INDUSTRY CO.,LTD/Klöckner & Co/SERC Industrial/WENZHOU KAICHENG MACHINERY CO.,LTD

医薬品・バイオテクノロジー・生命：ALMIRALL S.A./AstraZeneca/Biogen Inc./Consilient Health/Expanscience/GSK/Illumina, Inc./IQVIA Holdings Inc/Navamedic ASA/Optimum Patient Care Global/Pharma Mar/QIAGEN N.V./Red Glead Discovery AB/SANOFI/Strattech Scientific Limited/Tecan Group Ltd./Thermo Fisher Scientific Inc.

陸上輸送（トラック輸送）：Anderson and DuBose Inc/Armada Supply Chain Solutions/AutoCorp S.A/Earp Distribution/Edgescope Limited/LeasePlan Corporation N.V./Lime (Neutron Holdings dba Lime)/Mile Hi Foods Co./Ryde Technology AS/STERNE GROUP/Topspeed Couriers Limited

- SBT Net-Zero認定取得済の企業は世界で720社（うち日本企業は30社）

すでにSBT Net-Zeroの認定を受けている企業720社の一覧（9/10）

情報・通信業：**ベルシステム24**／Colt Group Holdings Limited／Cornerstone Infrastructure Telecommunications Limited／Deutsche Telekom AG／dst telecomunicações／Elisa Corporation／GO Plc．／INWIT (Infrastrutture Wireless Italiane SpA)／Odido Netherlands B.V．／Proximus／Saudi Telecom Company／Singapore Telecommunications Limited (Singtel)／Sitecom AS／StarHub Ltd／Swisscom／T-Mobile USA, Inc．／Taiwan Mobile Co., Ltd／TDC NET A/S／Tele2 AB／TELEFÓNICA／Telia Company／TPG Telecom Limited／Virgin Media O2／Vodafone Group Plc／Wireless Logic Ltd／Zen Internet Ltd

林産品（林業、木材、紙パルプ、ゴム）：Duni Group／Mondi plc

その他鉱業（希土類鉱物・貴金属・宝石）：Rubel & Méнасché

ホテル・レストラン・レジャー・観光業：Aramark／Big Red Group Pty Ltd／CH&CO CATERING GROUP LIMITED／Domino's Pizza Enterprises Ltd／Domino's Pizza Group plc／Heart with Smart Group／HotelshopUK Ltd／ILUNION Hotels／International Game Technology PLC／J D Wetherspoon／McDonald's Corporation／Mitchells & Butlers plc／Paf／Pura Aventura／Radisson Hotel Group／Revolution Bars Group plc／Sodexo Limited／Sodexo S.A．／SSP Group plc／The Gym Group plc／The Travel Corporation／TourCompass／WATERBOM BALI／Whitbread PLC

海運業：Hutchison Port Holdings Limited

生地・アパレル・靴・高級品(1/2)：Active Brands／Breitling／Brooks Running／Brunello Cucinelli SpA／Burberry Limited／Camper S.L．／Coyuchi Inc／Dr.Martens plc／ECOALF RECYCLED FABRICS S.L．／Ermenegildo Zegna NV／Everlane／FOND OF GmbH／GripGrab ApS／H&M Group／Halti OY／HAVEP／Hydrowear B.V．／J Barbour & Sons Ltd／Jia Hsin Co., Ltd／L. Priebes GmbH & Co. KG／LEGERO Schuhfabrik Gesellschaft m.b.H．／Lenzing AG／

- SBT Net-Zero認定取得済の企業は世界で720社（うち日本企業は30社）

すでにSBT Net-Zeroの認定を受けている企業720社の一覧（10/10）

生地・アパレル・靴・高級品(2/2) : Lindström Group / Milliken & Company / Moncler Group / NEW WIDE (VIETNAM) ENTERPRISE CO., LTD. / Pangaia Materials Science Limited / Patagonia Works / Princess Polly Online Pty Ltd / PT Sukkha Citta Indonesia / Rapha Racing Ltd / Snocks GmbH / Stella McCartney Ltd / Superdry plc / Sympatex Technologies GmbH / Ten Tree International Inc / Tiffany & Co.

専門金融サービス・消費者金融・保険証券会社 : GoCardless / GoCardless

銀行・その他金融・保険 : Euroclear SA/NV

廃棄物処理 : Triciclos S.A

陸上輸送(道路・線路) : ROADIS Transportation Holding, SL

教育サービス : ACCA (Association of Chartered Certified Accountants) / The Edwin Group

半導体 : ASM International N.V. / JinkoSolar Co., Ltd / Qualcomm Incorporated

航空輸送・空港サービス : Kerry Airport PLC / Royal Schiphol Group

- SBT Net-Zero認定コミットの企業は世界で2,111社（うち日本企業は63社）
- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が、日本では食料品、電気機器が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている日本企業63社の一覧

※業種内五十音順

- 建設業：三機工業／住友林業／積水ハウス／日本国土開発／日本道路
- 食料品：アサヒグループホールディングス／味の素／サントリー食品インターナショナル／サントリーホールディングス
- 化学：花王／トクヤマ
- 医薬品：小野薬品工業／武田薬品工業／第一三共
- ゴム製品：ニチリン
- ガラス・土石製品：日本ガイシ
- 金属製品：不二サッシ／YKKAP
- 電気機器：アズビル／岩崎通信機／EIZO／沖電気工業／コニカミルタ／TDK／日本電気／東芝／パナソニックホールディングス／日立製作所／リコー
- 輸送用機器：川崎重工／日産自動車／マレリホールディングス
- 精密機器：ニコン
- その他製品：アシックス／オカムラ／ケイミュー
- 空運業：近鉄エクスプレス／国際航業／日本航空
- 情報・通信業：伊藤忠テクノソリューションズ／エヌ・ティ・ティ・データ／大塚商会／KDDI／ソフトバンク／DTS／野村総合研究所
- 小売業：アスクル／イオン／ZOZO
- 不動産業：飯田グループホールディングス／東急不動産ホールディングス
- サービス業：H.U.グループホールディングス／共同印刷／ジャパンエレベーターサービスホールディングス／セコム／電通／ベイカレント・コンサルティング
- 中小企業：加山興業／新和建設／山田鍍金工業

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 1/26

航空宇宙・防衛産業：BAE Systems PLC／GKN Aerospace Services Ltd／ITP Aero／Meggitt PLC／Montana Aerospace AG／NAV CANADA／Parsons／Saab AB

航空貨物輸送・物流：An Post／Australia Post Global eCommerce Solutions (UK) Ltd／Austrian Post／Deutsche Post DHL Group／DSV A / S／FIEGE Logistik Holding Stiftung & Co. KG／FM Logistic／Forto Logistics SE & Co. KG／JAS Worldwide, Inc.／JD Logistics／John Menzies plc／KERRY EAS LOGISTICS LTD／La Poste SA／Maersk Contract Logistics Management (Asia) Limited／Manuchar NV／OIA Global／Pos Malaysia Berhad／Posten Norge AS／Purolator Inc.／S.F. Holding Co., Ltd／Scan Global Logistics A/S／Stuart Delivery／Swissport International／Whistl Consolidated Ltd

航空輸送・航空会社：Azul S.A／Braathens Regional Airlines (BRA) AB／Cargojet Airways Ltd.／China Airlines／Delta Air Lines／easyJet plc／EVA AIRWAYS CORPORATION／IBERIA, Líneas Aéreas de España, S.A／International Consolidated Airlines Group (IAG)／Lufthansa Group／Scandinavian Airlines System Denmark-Norway-Sweden／United Airlines, Inc.

航空輸送・空港サービス：AENA S.M.E. S.A.／Aéroports de Paris SA／Avinor AS／Grupo Aeroportuario del Sureste, S.A.B. de C.V.／Heathrow Airport／NATS Holdings Limited

自動車・部品(1/2)：Akplas／AMES Group Sintering S.A／Anhui Zhongding Rubber-Plastic Products Co.,Ltd.／Aston Martin Lagonda Global Holdings PLC／Autoliv Inc／AVOCarbon Kunshan／Bharat Forge／BMW Group／Burgmaier Group／BWI Group／CIE Automotive／Copart UK Ltd／Creative Foam Corp／CWB Automotive Electronics Co., Ltd.／D'Ieteren Automotive／DELFINGEN／Dr. Ing. h.c. F. Porsche AG／Faurecia S.A.／Ford Motor Company／Ford Otomotiv Sanayi A.S (Ford Otosan)／Geely Automobile Holdings Limited／General Motors／GKN Powder Metallurgy／Gonvarri Industries／Groupe FSD／Hanon Systems／Harley-Davidson Inc.／HES Präzisionsteile Hermann Erkert GmbH／HYUNDAI MOBIS Co.,Ltd.／

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 2/26

自動車・部品(2/2) : ILJIN CO.,LTD/ILJIN Global/Iochpe-Maxion S.A./Jaguar Land Rover Automotive plc/Johnson Electric/Kautex Textron/Leibold & Amann GmbH & Co. KG/Mahindra & Mahindra Limited/Martur Fompok International/METALIS Group/Metalsa S.A.P.I. de C.V./NASH INDUSTRIES (I) PRIVATE LIMITED/National Windscreens/OTTO FUCHS/Plastic Omnium SE/Quanxing Machining Group Co., Ltd./Renata Precision Components Private Limited/SAKTHI AUTO COMPONENT LIMITED/Silitech Technology Corporation Sdn Bhd/Sunwoda Mobility Energy Technology Co., Ltd./Suzhou Bearing Factory Co Ltd. (SBF) /SYNETIQ Ltd/Temsa Skoda Sabancı Ulaşım Araçları A.Ş./thyssenkrupp Gerlach GmbH/TMG Automotive/Tofaş A.Ş./Valeo/WALON FRANCE/Werksta Group AB/William King Ltd/Winnebago Industries/Witzenmann GmbH/Yutong Bus Co., Ltd./ZF Friedrichshafen AG

設備機器 : Bemsiq AB/DOVISTA A/S/Genuit Group plc/Grupo Rotoplas S.A.B. de C.V./Hauff-Technik GmbH & Co.KG/Inwido AB/Kährs Group/Karndean Holdings Limited/Lindab International AB/Nexii Building Solutions Inc./Purmo Group Plc/Radius Systems Limited/RECTICEL/SC IAMU SA/Schüco International KG/The Supreme Industries Limited/Viessmann Group/Volution Group plc/Zehnder Group International AG

化学(1/2) : Archroma International Ltd/Behn Meyer Holding AG/CHT Group represented by CHT Germany GmbH as headquarters/Corbion/CRC Industries, Inc./Croda International Plc/deSter/Diversey/DRB Industrial Co., Ltd./Ecolab/EMS-CHEMIE AG/Envu/Eternis Fine Chemicals/Evergreen Garden Care/Far Eastern New Century Corporation/Forace Polymers Pvt. Ltd./Grupo Fertiberia/H&R GmbH & Co. KGaA/Heraeus Precious Metals/Heubach/INX International UK Ltd/Johnson Matthey Plc/Kiilto/Kolon Industries, INC./LG Chem/Lianhe Chemical Technology(Taizhou) Co.,Ltd./

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 3/26

化学(2/2) : Livent/Momentive Performance Materials Inc. (Group)/Nobian/Opal Cosmetics (Hong Kong) Limited/Prefere Resins Holding GmbH/Privi Speciality Chemicals Limited/PT INDESSO AROMA/Red Avenue New Materials Group Co., Ltd./Rinchem Company, LLC/Rovensa Group/Royal DSM/Shinkong Synthetic Fibers Corp./Sika AG/SK CHEMICALS CO.,LTD./Thrace Group/Victrex plc/Vita Group Unlimited/Wankai New Materials Co., Ltd./Zhejiang Cenway Materials Co., Ltd.

建設業(1/2) : Actavo (Group) Limited/Aibel/Airmaster Corporation PTY LTD/Aker Carbon Capture/Aker Solutions/Amey UK plc/Artelia/AtkinsRéalis/Above Limited/Bachy Soletanche Limited/Balco Group AB/BES Engineering Corporation/BGEN Ltd/Bilfinger SE/Bird Construction Inc/BOUYGUES CONSTRUCTION/Bravida Holding AB/Buckingham Group Contracting Ltd/Clarke Telecom/Clayco/Coffey Construction/Costain Group Plc/Dalkia UK/Danny Sullivan Group/Destia Oy/Dura Vermeer Groep N.V./Dürr AG/Earls Court Development Company/Eiffage/Elecon Engineering Co. Ltd/Eltronic A/S/Enex Technologies/EQUANS UK & IRELAND/Erith/Esh Group/Eurovia UK Ltd/Fasadgruppen Group AB/Gamuda Berhad/Garic Ltd/Give Steel A/S/GRAHAM/Great British Communications Ltd/GRUPO ELEC NOR/Hitachi Energy/Icon Construction/IMI plc/IPS-Integrated Project Services/IRB Infrastructure Developers Limited/J Murphy & Sons Ltd/Jan De Nul Group/JBA Group Limited/John F Hunt Ltd/John Paul Construction/John Sisk & Son/Koninklijke Heijmans NV/Leviat Limited/Malaysian Resources Corporation Berhad/McGinley Support Services (Infrastructure) Limited/Minconsult Sdn. Bhd./Morrison Hershfield Group Inc./Multiplex Construction Europe/NG Bailey Group Ltd/NGE/Osborne Infrastructure Limited/PJ Hegarty & Sons/QTS Group Limited/Rejlers AB/RENK Group/Royal BAM Group/Royal HaskoningDHV/

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 4/26

建設業(2/2) : Saferoad Group / SRV Group Plc / SSOE Group / Structure Tone International Limited / Structure Tone LLC / Strukton Roads & Concrete / Sunrun Inc. / SYSTRA Limited / The Carey Group Ltd / thyssenkrupp AG / TRACTEBEL / Trelleborg AB / Valmont SM / Van Oord / Vestum / ViaCon / Vibro Menard Limited / VINCI Construction UK Ltd / Vital Energi Utilities Limited / VolkerWessels UK / VTU Management GmbH / Ward & Burke Construction Ltd. / Willmott Dixon Holdings Limited / WJ Group Ltd

建築資材 : ACC Limited / Ambuja Cement Ltd / APERAM S.A. / Boral Limited / BREEDON GROUP plc / Carlisle Companies Incorporated / Cement Australia Pty Ltd / CIMPOR-Indústria de Cimentos, SA / Dalmia Bharat Limited / Forterra PLC / Garda Sikring Group AS / GCC S.A.B de C.V / HATZEL & BUEHLER, INC. / Heidelberg Materials / JK Lakshmi Cement Limited / JSW Cement / Marshalls plc / Martin Marietta Materials, Inc. / Optimas Solutions / Polpaico BSA / SAGAR CEMENTS LIMITED / SigmaRoc / The Keystone Group / THESIZE SURFACES S.L. / Tobermore / Udaipur Cement Works Limited / Votorantim Cimentos / ZND UK LTD

容器・包装(1/2) : ALPLA Werke Alvin Lehner GmbH & Co KG / Aluflexpack AG / Amcor plc / Anchor Glass Container Corporation / August Faller GmbH & CO. KG / Axiom Packaging LLC / Berlin Packaging, LLC / CHIANGPAO INDUSTRIAL CO.,LTD, / Colormasters LLC / Constantia Flexibles International GmbH / Coveris S.A / Cymmetrik (Shenzhen) Printing Co., Ltd. / Drug Plastics & Glass Co., Inc. / Engelhardt-Druck GmbH / Envases Universales de México / Faerch A/S / FEVISA GLASS / HANACANS JOINT STOCK COMPANY / Hinojosa Packaging Group / Labelmakers Group Australia / Logoplaste / Manjushree Technopack Limited / medmix Group AG / Nampak Limited / NAVAHITA KARANA, PT / NOSOPLAS / Pactiv Evergreen Inc. / PGP Glass Pvt. Ltd. / Pretium Packaging / Printpack, Inc. / Pro-Pac Packaging Limited / PT. Karya Indah Multiguna / PT. United Can / Scholle IPN Netherlands B.V. / Schreiner Group GmbH & Co. KG /

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 5/26

容器・包装(2/2) : Serioplast Group/Shanghai Zidan Packaging Technology Co., Ltd./Shenzhen Bromake New Material Co.,Ltd./Silgan Closures/STI Group | STI - Gustav Stabernack GmbH/TEXEN/Trioworld Industrier AB/UNITED CAPS/Vidroporto S.A./Weener Plastics Group BV/ZEUS PACKAGING GROUP LIMITED

教育サービス : Pearson PLC/Supporting Education Group/TRAINING BUSINESS NETWORK, SL.

電気機器(1/2) : AB Volvo/ABB/ACOME/Addtech AB/Airspeed LLC/Alfen N.V./Arburg GmbH + Co KG/Arteche/Ashok Leyland Limited/Asian Power Devices Inc./Batenburg Techniek N.V./Berggård Amundsen & CO/BizLink Holding/Bourns, Inc./CHINALCO-SWA CO.,LTD./CMC S.p.A./Coesia S.p.A./Coolfinity International B.V./DEIF A/S/DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT/Eaton/Endress+Hauser AG/Engel Holding Gesellschaft m.b.H./Envision Group/Ergonomic Solutions Manufacturing A/S/Essex Furukawa Magnet Wire/EVBox/Flender International GmbH/FORSEE POWER/Foster Refrigerator/FW Thorpe/Geelen Counterflow/Gelopar Refrigeração Paranaense Ltda/Glamox/Gunnebo Holding AB/Hager SE/HAINAN JINPAN SMART TECHNOLOGY CO., LTD./Harro Höfliger Verpackungsmaschinen GmbH/Hengdian Group DMEGC Magnetics Co.,Ltd./Hengtong Submarine Power Cable Co., Ltd./Hexagon Composites ASA/HIWIN TECHNOLOGIES CORP./HUBER+SUHNER Group/IMBERA S.A DE C.V./Indutrade AB/Itron, inc./J C Bamford Excavators Ltd (JCB)/Jackson Family Holdings Limited/JDR Cable Systems Limited/JIANGSU HENGTONG POWER CABLE CO., LTD./KION GROUP AG/Koninklijke Philips NV/Krones AG/Legrand/Linyi Lingong Machinery Group/Luxshare Precision Industry Co.,Ltd/MAN Truck & Bus SE/Multi-Wing Group A/S/Neptuno Pumps/NEXANS/NIDEC ARISA S.L.U./Ningbo Orient Wires & Cables Co. Ltd/NKT Cables Group A/S/Nordex SE/Norican Group/Novenco Building & Industry A/S/Numatic International Ltd/OneCo AS/OPTIMA packaging group GmbH/Oshkosh Corporation/PennEngineering/Pfeiffer Vacuum Technology AG/

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 6/26

電気機器(2/2) : Polarium Energy Solutions AB/Qingdao Haier Special Freezer/Qingdao Hanhe Cable., Ltd. /Regal Rexnord Corporation/Reichle & De-Massari AG/Renishaw plc/Rockwell Automation Inc./Rolls-Royce plc/Rosenberger Hochfrequenztechnik GmbH & CO.KG/SCANIA CV/SFS Group/Sichuan Zhongguang Lightning Protection Technologies Co., Ltd. /Siemens AG/Signify/Smart Phases Inc. (DBA Novacab)/Sunonwealth Electric Machine Industry Co., Ltd/Sunstrong International Industrial Limited/Swegon Group AB/Systemair AB/Tianjin Guoan Mengguli New Materials Science & Technology Co., Ltd/TK Elevator GmbH/TKF/Toyota Material Handling Europe/Türk Traktör ve Ziraat Makineleri A.S./Vanderlande Industries Holding B.V./Vandewiele Sweden AB/Vestas Wind Systems /Vitalink Group/Volex/Welbilt Halesowen Ltd/Western Refrigeration Pvt Limited/Wilo Group/WINDAR RENOVABLES SA/Xylem Inc./Zhongtian Technology Submarine Cable Co.,Ltd/Zhuhai CosMX Battery Co., Ltd/Zumtobel Group AG

食料品1/2) : 2 Sisters Food Group/AB InBev/Accolade Wines/Agropur Cooperative/ANDROS SNC/Anora Group Plc/apetito AG/Asahi Europe & International/ASR Group International Inc. /Baker & Baker Group Ltd/Bakkavor Group plc/Barfoots of Botley/Blue Skies Holdings Ltd/BRF S.A./Bright Blue Foods (BBF) Ltd/Bundaberg Sugar LTD/Burgess Farms Limited/Caffè Borbone s.r.l./CAPITELLI F.LLI S.R.L./Carlsberg Group/Charlie Bigham's /Charoen Pokphand Group Co., Ltd./Clif Bar & Company/Coca-Cola HBC AG/Continental Confectionery Company Gida San. ve Tic. A.Ş./Country Style Foods Ltd/CPC Foods Ltd/Dawn Meats Group UC/Del Monte Foods, Inc./Develey Polska Sp. z o.o./Devro Ltd/DH BROTHERS INDUSTRIES (PTY) LTD TRADING AS WILLOWTON GROUP/Diageo Plc/Duvel Moortgat/ECOM Agroindustrial Corp Ltd/Eldora SA/Emmi Group/F. Duerrs & Sons Ltd/Familia Torres/Farm Dairy Holding/Finnebrogue (Lynn's Country Foods Ltd)/Foodmark AB/Foods And Inns Lintied/Freixenet Copestick Limited/

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 7/26

食料品 (2/2) : Fresh and honest cafe private limited / G's Fresh / General Mills Inc. / Gilmer / Goedhart Holding BV / Gold Creek Foods, LLC / Gold Creek Processing, LLC / Golden State Foods / Greene King Limited / Group of Butchers BV / GRUPO AZUCARERO MEXICO GAM SAPI DE CV / Grupo Bimbo SAB de CV / Grupo Trimex S.A. de C.V. / Guayaki Yerba Mate / Hilton Food Group / innocent drinks / JBS / Jordanes AS / Kellogg Company / Kemin Industries, Inc. / Kettle Produce Limited / Kingsland Drinks Group Ltd / Kizilay İçecek / Koninklijke Vezet B.V. / KSG Catering Limited / La Doria Group / La Lorraine Bakery Group / Lactalis / Lakeland Dairies / Laurens Spethmann Holding Aktiengesellschaft & Co. KG / Lipton Teas and Infusions B.V. / LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO., LTD. / Lotus Bakeries NV / Marfrig Global Foods S.A. / Marmon Foodservice Technologies, Inc. / Midsona AB / Milarex / Mills AS / Minor, Weir and Willis Ltd / Mondelez International Inc / New England Seafood International / Nomad Foods Ltd.d / Nortura / NR Instant Produce Co., Ltd / O. Kavli AB / olam food ingredients (ofi) / ORIOR AG / PepsiCo, Inc. / Pernod Ricard / Pfeifer & Langen GmbH & Co KG / PH-CH SAS : PIPER-HEIDSIECK, CHARLES HEIDSIECK, RARE CHAMPAGNE / pladis Foods Limited / Plenish Drinks / Polarica AB / Premier Foods PLC / Primafruit Ltd / Princes Limited / PT. Sugar Labinta / Puratos / Quik Holding B.V. / Rodekohl Holding GmbH & Co. KG / Royal A-ware / Royal Swinkels N.V. / Royal Unibrew A/S / Salumificio Fratelli Beretta S.p.A. / Sichuan Swellfun Co., Ltd. / SipSmith / Stryhns AS / SunRice (listed as RiceGrowers Limited) / Sweet Products NV / Taylors Wines / TAZO / TEREOS / Thai Beverage PLC / The Arnotts Group / The Fresh Produce Centre Ltd / the nature network / MB-Holding (MartinBauer, Finzelberg, PhytoLab, Europlant Group) / Tirlan / Ülker Bisküvi Sanayi A.Ş. / Unternehmensgruppe Theo Müller S.e.c.s.] / Upfield Group B.V. / Valeo Foods / Verstegen Spices & Sauces / Viña Casa Silva / VIÑA CONCHA Y TORO / Vina Polkura SA / Vitacress Limited / Wells & Co. / Wilmar International Limited / Yeo Valley Production Ltd / Zott SE & Co. KG

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 8/26

- 食料品小売： Allmanhall Group / Atlante Sri / BEL S.A. / Blue Apron LLC / Carrefour / CP ALL Public Company Limited / Domino's Pizza, LLC / Empire Company Limited and Sobeys Inc. / Fruktbudet i Norden AB / ICA Gruppen / INDUSTRIALIZADORA OLEOFINOS S.A DE C.V. / Kesko Corporation / Koninklijke Ahold Delhaize N.V. / Mercadona / MSM MALAYSIA HOLDINGS BERHAD / Musgrave Group / PENNY Markt GmbH / REWE Markt GmbH / SCA Investments LTD T/A Gousto / The Southern Co-operative / Walmart Inc.
- 食料品・農産品： AMAGGI / Carbery Group / Emsland-Stärke GmbH / F W MANSFIELD & SON LIMITED / FGV Holdings Berhad / GrainCorp Limited / Greenvale AP / Huntapac Produce Ltd / Infarm / IOI Corporation Berhad / Kalsec, Inc. / Liffey Meats Cavan / Mitr Phol Group / Monaghan Mushrooms / Musim Mas Holdings Pte. Ltd. / Noble Group Finance Guernsey Ltd / PT Austindo Nusantara Jaya Tbk. / PT Samora Usaha Makmur / R.E.A. Holdings plc / Tunas Sawa Erma (TSE) Group / Walsh Mushrooms / Wealmoor Ltd. / Weetabix Ltd / Wernsing Food Family GmbH & Co. KG
- 食料品・畜産品： Avícola Coliumo / BHJ / BioMar Group / Browns Food Group / China Shengmu Organic Milk Limited / Darling Ingredients Inc. / DAVA Foods Denmark A/S / Ernst Sutter AG / Green Label Foods (Gressingham Foods) / Group IMV Technologies / heristo aktiengesellschaft / Inner Mongolia Yili Industrial Group Co.,Ltd. / Kekén / Leo Group LTD / Midfield Meat International / Sofina Foods Europe
- 医療機器： Ace & Tate Holding B.V. / Dycem / GE Healthcare / H&T Presspart / Jiangsu Zhongjin Matai Medicinal Packaging Co., Ltd / Lansinoh Laboratories Inc / Medtronic PLC / Medux International B.V. / Mölnlycke Health Care AB / NEMERA / Owen Mumford Ltd / ResMed Inc / Siemens Healthineers AG / STRATEC SE / Wellspect AB / WS Audiology / Zimmer Biomet

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 9/26

住宅建設 : Balwin Properties / Cairn Homes Plc / MJ Gleeson PLC / OMDUS Groep / Redrow plc / Van Wijnen Groep B.V.

メディア : Alma Media / APG | SGA Allgemeine Plakatgesellschaft AG / Axel Springer SE / Bonnier News / British Broadcasting Corporation / Chime Communications / Clear Channel International Holdings BV / Immediate Media / Inside Ideas Group Ltd / Inspired Thinking Group (Teamitg) Ltd / JCDecaux SA. / Jellyfish Digital Group Limited / Labelium / Macmillan Publishers Inc. / Mediahuis / Mercedes-Benz Grand Prix Ltd / Netflix / Paramount Global / PROMOTORA DE INFORMACIONES, S.A. / S4 Capital PLC / Sky Group / Storytel AB (publ) / Tag Worldwide Holdings Ltd (UK) / Telenet Group NV / The Financial Times Limited

専門サービス (1/3) : AAF LA PROVIDENCE / Accenture / Acuity Knowledge Services (India) Private Limited / Addleshaw Goddard / Adecco Group AG / ADEN SERVICES CHINA (GROUP) / AFRY (ÅF Pöyry) / Agendi Inc / Akind Venture AB / Alight Solutions / AlixPartners LLP / Allied Sustainability and Environmental Consultants Group Limited / AMBIPAR PARTICIPAÇÕES E EMPREENDIMENTOS S.A. / AMS / APTIM / Aquent LLC / Arbo Unie / Arcadis NV / Arthur Cox LLP / Arup Group Ltd. / Ashurst LLP / Astrix Technology / Avieco / Bain & Company / Baringa Partners LLP / BDO France / BDO Holding B.V. / BDO Limited / BDO Norway AS / BDO USA, LLP / BES Group (British Engineering Services Ltd) / Bestudy (Shanghai) Medical Technology Co., Ltd. / Bird & Bird LLP / Boma Global / Boston Consulting Group / Business Integration Partners SpA / Cactus Communications Pvt Ltd / Carne Group / Carpenters Holdings Limited / Cartus / Chemonics International / Citation Group / Clarivate, PLC / Clarke Willmott / Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP / Clifford Chance LLP / Clyde & Co LLP / Commissioning Agents Inc / Community Services.net Pty Ltd (CSnet) / Cooper Parry Group Holdings Limited / Corps Security / Danish Technological Institute / Davidson Consulting / Davies Group / Deloitte (Deloitte Global and Deloitte member firms) /

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 10/26

専門サービス (2/3) : Delta Capita Group/Dentons/Dentons UK and Middle East LLP/DNV AS/Dun & Bradstreet Holdings Inc./DWF Group PLC/Edge Environment Pty Ltd/Element Materials Technology/Eversheds Sutherland (US) LLP/EY/Finnegan, Henderson, Farabow, Garrett & Dunner, LLP/Finsbury Glover Hering/FirstMeridian Business Services Limited/Frank Recruitment Group Ltd/GHD Group Limited/Gowling WLG (UK) Ltd/Grant Thornton Ireland/Grant Thornton Specialist Advisory Services BV/Grayce/Green Element Group/green4T/Greenfish SA/Grimshaw/Hatch/HELP Forsikring AS/Hill Dickinson LLP/HireRight Holdings Corporation/HKS, Inc./HOK/Horwich Farrelly Limited/Hudson RPO (Aust) Pty Ltd/Hydrock Consultants Ltd/IA Interior Architects/Implement Consulting Group P/S/Impressions Services Private Limited/Inspired PLC/Institutional Shareholder Services/International Data Group/Ipsos/IQ-EQ Group Holdings S.à r.l/Julius Rutherford & Co Ltd/KBR, Inc./King & Wood Mallesons, Australia/Klüh Security GmbH/KÖTTER SE & Co.KG Security, München/KPMG Holding/KPMG Ireland/KPMG UK LLP/Lander & Rogers/Landmark Information Group/Lewis Silkin/MAAL Associates, LLC/MacArthur Green/ManpowerGroup Inc./Maritz Holdings Inc./Marsh McLennan/Mattos Filho, Veiga Filho, Marrey Jr and Quiroga Advogados/Mazars SC/McKinsey & Company, Inc./Meinhardt Group International Limited/Merchants Building Maintenance/Mewburn Ellis LLP/Milestone Technologies, Inc/MiljöMatematik Malmö AB/Mishcon de Reya LLP/Modulaire Group/Montrose Environmental Group, Inc./Moore Kingston Smith LLP/Multiconsult ASA/Ndevr Environmental/NetConnect Pvt. Ltd./Next 15 Group plc/Noblis/Normec/Norton Rose Fulbright LLP/Nurture Landscapes Holdings Limited/OC&C Strategy Consultants/Odgers Berndtson/OPEN Health Group/PageGroup/Palladium Group Holdings Pty Ltd/Partners in Performance/

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 11/26

専門サービス (3/3) : Penningtons Manches Cooper LLP / Perkins & Will UK Ltd. / PM Group / Point B / Porsche Consulting GmbH / Preqin / PricewaterhouseCoopers International Limited (PwC IL) / Projective Group / ProPharma Group, LLC / R&G PharmaStudies Co., Ltd. / Ramboll Group A/S / Randstad N.V. / Ricardo PLC / RINA S.p.A. / Roland Berger / RWS Holdings plc / S&P Global / Scientific Group Ltd / Serveo / Sharpe Pritchard LLP / Sia Partners / SLR Consulting / Sparta Global Limited / Spiro Part of the GES Collective / SPS Holding AG / Stantec Inc. / SUCHEME Groupe / TAUW Group BV / The British Standards Institution (BSI) / The Financial Conduct Authority / The Lockwood Group, LLC / The MISSION Group PLC / The North Highland Company / Total Care (CSU, Tzorg, Zizo) / TPXimpact / TransPerfect / Turner & Townsend Ltd / TÜV SÜD / Vanasse Hangen Brustlin, Inc. (VHB) / Virgin Holdings Limited / Vital Human Resources Ltd / Walker Morris LLP / Waterman Group Plc / WCG Clinical, Inc. / Weichert Workforce Mobility / Wilmington plc / Work & Co / WTW / YouGov / Zenergi Group Limited / ZS Associates

不動産(1/2) : ACRE / Adapteo Group / Aldar Properties PJSC / Atrium Ljungberg AB / Avison Young (UK) Limited / B2R Local No.1 Pty Ltd / Big Yellow Group PLC / BRIGADE ENTERPRISES LIMITED / Brookfield India Real Estate Trust / Brookfield Properties UK / BXP / CBRE / CK Asset Holdings Limited / Delete Group Oyj / Dexus / Emirates Strategic Investment Company (ESIC) / Equinix, Inc. / Fastighets AB Balder / Fibra Mty F/2157 / Frasers Centrepoint Trust / Frasers Logistics and Commercial Trust Pte Ltd / Frasers Property Commercial Management Pte Ltd / Frasers Property Industrial / Frasers Property Retail Management Pte Ltd / Frasers Property UK / Genesta Property Nordics AB / Goodman CE / Goodman Group / Gopalan Enterprises (India) Pvt. Ltd. / Hong Kong Science & Technology Parks Corporation / Hysan Development Co. Ltd. / Investa Office Management Pty Limited / Ivanhoé Cambridge / Kerry Properties Limited /

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 12/26

不動産(2/2) : KingSett Capital / La Poste Immobilier / Meridia Capital Partners SGEIC S.A. / Mileway / Nan Fung Development Holdings Limited / Nan Fung Development Limited / Nan Fung Property Management Holdings Limited / New World Development Company Limited / NREP / Olav Thon Gruppen / Phoenix Property Investors Limited / Primonial REIM / Prologis / Quintain Limited / REDEVCO B.V. / Savills Plc / Sino Land Company Limited / Slättö / SOHO China Limited / Stockland Corporation Limited and Stockland Trust / Sunway Berhad / Sunway REIT / Swire Properties Limited / The Berkeley Group Holdings plc / The RMR Group LLC / United States Cold Storage, Inc. / Vicinity Centres / WeWork / Weyerhaeuser Company / Workspace Group PLC

小売 : Ahlsell AB / Alibaba Group Holding Limited / Alko Inc. / Alligo AB / Americanas S.A. / Asda Group Limited / B&S Group S.A. / Beijing Zhuanzhuan Spirit Technology Co., Ltd. / Bloom & Wild group / Boozt / Brødrene A&O Johansen A/S / Callmewine s.r.l. / Cancer Research UK Trading Limited / Chalhoub Group / Coop-Gruppe Genossenschaft / Currys plc / Decathlon / DeFacto Perakende Ticaret A.S. / Denner AG / Direct Wines / Dutch Flower Group / Europris ASA / Foot Locker, Inc. / Frasers Group plc / Gebr. Heinemann SE & Co. KG / Groupe RG / Grupo SOMA / Halfords Group PLC / HEMA B.V. / HOME PRODUCT CENTER PUBLIC COMPANY LIMITED / IKEA / Inditex / Intergamma / Internet Fusion Ltd / Jardine Motors Group / Jumbo / Leroy Merlin Companhia Brasileira de Bricolagem / Lincolnshire Co-operative Limited / LKQ Corporation / LOTTE SHOPPING Co., Ltd. / Lowe's Companies, Inc. / Lyreco UK and Ireland / Marks & Spencer / Maxeda DIY BV / MEKO AB / Migros Group / Migros Ticaret A.Ş. / Mobsta Ltd / Österbergs Industrihandel AB / Pick n Pay / Plantasjen Group AS / Polarn O. Pyret AB / Reitan Convenience Sweden AB / Ring Automotive Ltd / Sofaco Design ApS / SOK Corporation / Sportler S.p.a. / STARK Group / Systembolaget AB / Target Corporation / Tchibo GmbH / The Midcounties Co-operative / UK Greetings Limited / XD Connects / Yotrio Group Co., Ltd.

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 13/26

半導体 : Amkor Technology, Inc./Analog Devices, Inc./ASE Technology Holding, Co., Ltd./Axcelis Technologies, Inc./Canadian Solar Inc./Global Unichip Corporation/Imagination Technologies/IQE plc/Marvell Technologies/NF Smith & Associates LP/Nordic Semiconductor ASA/Omnivision Technologies, Inc./Semtech Corporation/Teradyne, Inc./Tongwei Solar (Hefei) Co., Ltd./United Microelectronics Corporation

ソフトウェア (1/2) : 360 DEGREE CLOUD TECHNOLOGIES PVT LTD/ACCEDO BROADBAND AB/Acensi/Activision Blizzard/Adobe, Inc./Advania Sverige AB/Akamai Technologies INC/Akila/All for One Group SE/Amadeus IT Group/Appen Limited/Aspen Technology, Inc/Atea/Atlassian Corporation Plc/Atos SE/Betterfly/BJSS/BMC Software/Brillio LLC/Broadridge Financial Solutions, Inc./Bytes Technology Group Plc/Calyx/Cegal AS/Celonis/CEMASys.com AS/Clearvision (CM) 2005 Limited/Concentrix Corporation/Consid AB/CoStar Group, Inc./Coupa Software/Crayon Group Holding ASA/CrowdStrike/Darktrace plc/DataArt Solutions Inc/Devoteam SAS/DKV MOBILITY GROUP SE/DocuSign/Econocom SA/Edenred SE/Endava plc/Envision Digital International/everis Portugal/Exabeam, Inc./Exclusive Networks/ExlService Holdings, Inc./EXPLEO GROUP/Fenergo Ltd./Finastra/Flexera Software LLC/Flexport/Fortinet/Fractal Analytics Private Limited/Futurice Oy/GlobalData/Globant España S.A./Gofore Plc/GROUPE ARTEMYS/Groupe Astek/Guidewire Software Inc./Haufe Group SE/Hemmersbach Holding GmbH/Hexagon AB/HEXAWARE TECHNOLOGIES Limited/I-TRACING/IDEALISTA S.A.U./ilionx Group B.V./Indra/InfoBeans Technologies Ltd./InMobi Pte Ltd/Irdeto B.V./Iron Mountain/Itransition/Kainos Group plc/Kin and Carta/Kinly/Knowit AB (publ)/L&T Technology Services Limited (LTTS)/League, Inc./Logicalis Group Limited/Magnit Global/Maintel Holdings Plc/Mambu/Mastek UK Ltd./

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 14/26

ソフトウェア (2/2) : Match Group / Materialise N.V. / Mavenir / Meta Platforms / Metacube Software Private Limited / Microsoft Corporation / MoveInSync Technology Solutions / Mutonic / Nagarro SE / Nechi Group / Nexthink SA / NNIT / Nordlo Group AB / Norstella / NTT DATA ITALIA SPA / NXT Netcare Services GmbH / OneTrust / Palo Alto Networks / Pegasystems Inc / Playtech plc / PTC Inc. / Qlik Technologies Inc. / Rapid7 Inc. / Riot Games / Rovio Entertainment Corporation / Samsara Inc. / SCC Plc / Signant Health Global LLC / SIX / Splunk Inc. / Stibo Software Group A/S / Straive / StrongPoint / Tata Consultancy Services Limited / Tech Mahindra / TECNOLOGIAS PLEXUS S.L. / Tencent Holding Limited / The Knot Worldwide Inc. / The Sage Group PLC / TravelPerk / Twitter Inc / UKG / Unity Software Inc / UST Global Inc / Vakrangee Limited / VelocityEHS / VERMEG / Version 1 / Virtusa Corporation / Visa Inc. / VNET Group Inc. / Wissen Infotech Pvt Ltd / WNS (Holdings) Limited / Wolters Kluwer N.V. / World Wide Technology Holding Co., LLC / Worldline / Worldwide TechService LLC / Xero / Zellis Holdings Limited / Zensar Technologies Limited / Zomato Limited / Zones, LLC / Zühlke Group

廃棄物処理業 : Aigües de Barcelona, Empresa Metropolitana de Gestió del Cicle Integral de l'Aigua, S.A. / Moya Holdings Asia Limited / Northern Ireland Water / Pennon Group / Saur / South East Water / SUEZ / United Utilities Group PLC / Veolia Environnement S.A. / Yarra Valley Water

特殊消費者サービス : Avarn Security Group Holding AS / Browne Jacobson LLP / Christie's International plc / Emirates Driving Company P.J.S.C. / ENTAIN PLC / ESSA SALES & DIISTRIBUTION S.A. / Euronext / Foundever / GORON / Impact Auto Auctions LTD / MCH Group AG / Mills & Reeve / Qontigo GmbH / Weightmans LLP

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 15/26

ハードウェア・機器： ABB E-mobility Holding AG / Ace Technologies Co.,Ltd. / Adva Optical Networking SE / ALE INTERNATIONAL SASU (GROUP) / Arcadyan Technology Corporation / Assa Abloy AB / ASUSTEK COMPUTER INC. / Auras Technology Co., Ltd. / Boyd (Shenzhen) Thermal Systems Ltd / Boyd Plastic and Metal Parts (Shenzhen) Co. Ltd / Boyd Vietnam Company Ltd / Caljan A/S / Catcher Technology Co.,Ltd. / CERATIZIT S.A. / COMPAL ELECTRONICS, INC. / Dell Technologies / Digiboard Eletrônica da Amazônia LTDA / discoverIE Group plc / DZS Inc. / Edmund Optics Inc. / Elma Electronic / G.Tech Technology Ltd. / General Interface Solution (GIS) Holding Limited / Giesecke+Devrient GmbH / HMD Global OY / HMS Networks AB / Hon Hai Precision Inc. Co., Ltd. / HP Inc / HTC Corporation / Huawei Technologies Deutschland GmbH / IDEMIA / Infinera Corporation / Ingersoll Rand Inc. / Ingram Micro / INSPUR / Jabil Inc. / Juniper Networks / Kamstrup A/S / KCE Electronics Public Company Limited / Kiefel GmbH / Kingston Technology Company, Inc / KUKA AG / Kyndryl / LG Innotek / LITE-ON technology corp. / Lumentum Holdings Inc / Moxa Inc. / Nokia Group / Nolato AB / Primax Electronics Ltd. / Prose Technologies India Pvt Ltd / Qisda Corporation / Quanta Computer Inc. / Regent Electron (Chongqing) Co.,Ltd. / SAGEMCOM / Sensience / SHI International Corp / Shin Zu Shing Co., Ltd. / Siemon / SUNREX TECHNOLOGY CORP. / Suzhou Anjie Technology Co., Ltd. / Suzhou Dongshan Precision Manufacturing Co., Ltd. / Syncmold Enterprise Corp. / Tactus Group / TAIWAN PRINTED CIRCUIT BOARD TECHVEST CO., LTD. / TD SYNnex / Thorlabs / TOMRA Systems ASA / TP-Link Corporation Limited / Vantiva SA / ViewSonic Corporation / Wistron NeWeb Corporation / Xerox Corporation / ZTE Corporation / Zyxel Group Corporation

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 16/26

タバコ : British American Tobacco (BAT) / Imperial Brands / KT&G Corporation / Scandinavian Tobacco Group A/S

陸上輸送 (道路・線路) : Autostrade per l'Italia / Brisa - Auto-estradas de Portugal, SA / Córas Iompair Éireann (CIÉ) / Ecos (India) Mobility & Hospitality Private Limited / ITALO - Nuovo Trasporto Viaggiatori S.p.A. / Mesta AS / National Highways / RSS Infrastructure Ltd / Uniserve / Wise Travel India Private Limited

タイヤ : Kumho Tire Co., Inc. / Michelin / Nokian Tyres plc / Pirelli & C. S.p.A

耐久消費財・雑貨 (家庭・個人用) (1/2) : 3B-Fibreglass / ACROX TECHNOLOGIES CO., LTD. / Actona Group A/S / AMOREPACIFIC CORPORATION / ARÇELİK A.Ş. / Atomic Austria GmbH / BHG Group / Bolsius International BV / Bose / Broadway Precision (Shenzhen) Company Limited / Brompton Bicycle Limited / Bugaboo International / Clas Ohlson AB (publ) / Coty Inc. / Dabur India Limited / Davines S.p.A. / Delta Display Limited / DESIGNCO PRIVATE LIMITED / Dongguan NVT Technology Co., Ltd. / EDEKA Zentrale Stiftung & Co. KG (Netto Marken-Discount Stiftung & Co. KG, BUDNI Handels & Service GmbH) / Esmaltec S.A. / Essity AB / Fiskars Corporation / Flipkart Group / Givaudan SA / GN Store Nord A/S / GOJO Industries / Grove Collaborative / Grupo Boticário / Haleon plc / Headlam Group Plc / Henkel AG & Co. KGaA / Humanscale / Husqvarna AB / Karo Healthcare AB / Kenvue Inc. / L'Oréal / La-Z-Boy Incorporated / Lancer Corporation / LEDVANCE / Liquid I.V. / MaCher (USA) Inc. / MAKE UP FOR EVER / Mann & Schröder GmbH / Masimo Consumer / Meiyume (Group) Limited / Melitta Group Management GmbH & Co. KG / Mirka Ltd / Moose Toys / Natura & Co / Officina Profumo-Farmaceutica di Santa Maria Novella / PMI Joinease Holdings Ltd. / Procter & Gamble Company / Puig S.L. / Rituals Cosmetics Enterprise B.V. / Robert Thoma GmbH (Rotho Gruppe) / Rockline Industries / Royal Ahrend / ScanCom International A/S / Schock GmbH / Schwan STABILO Cosmetics GmbH & Co. KG /

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 17/26

耐久消費財・雑貨（家庭・個人用）(2/2) : ShenZhen Skyworth Digital Technology Co., LTD / Sofidel S.p.A. / Spinko Ltd / Sun King / Symrise AG / The Clorox Company / The Lego Group / Unilever plc / Versuni Group B.V. / Videndum plc / Vipack BV / Vitra Holding AG / WIK Far East Ltd / Winga Apparel Group Ltd. / WONDER Group

電気事業者・IPP・エネルギー商社（化石燃料、代替エネルギー、原子力エネルギー含） : Adani Energy Solutions Limited / Alperia SpA / Amarengo Solar Limited / Ammper Energía S.A.P.I de C.V / Ausgrid / AYDEM YENİLENEBİLİR ENERJİ A.Ş. / BORALEX Inc. / Bryt Energy / Centrais Elétricas Brasileiras S.A. - Eletrobras / Clever / ComBio Energia S.A. / Companhia Energética de Minas Gerais - Cemig / Ditrolic Energy Holdings Sdn. Bhd / EDF Group / EDP Renováveis, S.A. / Electricity Generating Public Company Limited / ENGIE / Eviny AS / Fiba Yenilenebilir Enerji Holding A.S. / Gamko / Gransolar Group / Hawaiian Electric / Holaluz / Italgem S.p.A. / JSW Energy Limited / KELAG-Kärntner Elektrizitäts-Aktiengesellschaft / Korea Hydro & Nuclear Power / Mainstream Renewable Power Limited / National Grid (Group) PLC / Natural Power Consultants Ltd / Neoenergia S.A / Norlys / Northern Ireland Electricity Networks / NRG Energy Inc / NRGi a.m.b.a. / Octopus Energy Group Limited / OVO Energy / Public Power Corporations / Reykjavik Energy (OR) / RWE AG / Siemens Gamesa Renewable Energy, S.A. / SkyPower Global / SSE / Statnett SF / TenneT Holding B.V. / Zenobe Energy / Zorlu Enerji

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 18/26

銀行・その他金融・保険 (1/2) : Afore SURA / Aker Horizons ASA / Arc Legal Group / ARGOS WITYU PARTNERS S.A. / Arion Bank / Asper Investment Management / ASX Limited / Australian Ethical Investment / Avanza Bank Holding AB / Aviva PLC / B2Holding ASA / Banco do Brasil S.A. / BauMont Real Estate Capital / BCB Group / Bendigo and Adelaide Bank Limited / Beneva / BNG Bank / BNK Financial Group Inc. / Bolsa Mexicana de Valores / British Business Bank plc / bunq B.V. / CapMan Plc / Cathay Financial Holding Co., Ltd / Chambers Federation / CHANG HWA COMMERCIAL BANK, LTD. / China Development Financial Holding Corporation / CNP Assurances / Credit Suisse Group / CTBC Financial Holding Co., Ltd. / Danske Bank / Definity Financial Corporation / Desjardins Group / DWS Group GmbH & Co. KGaA / E.SUN Financial Holding Co., Ltd. / Emirates NBD Bank (P.J.S.C.) / Ethias / EV Private Equity / First Financial Holding Co., Ltd. / Formue AS / FSN Capital Partners / Fubon Financial Holdings / FullCycle / Garfunkelux Holdco 2 (trading as Lowell) / Generation Investment Management / GENUI GmbH / Gjensidige Forsikring ASA / Great Southern Bank / Grupo Cooperativo Cajamar / Hana Financial Group / Hannon Armstrong / IBF Financial Holdings Co., Ltd. / IG Group Holdings PLC / Intesa Sanpaolo / Íslandsbanki / Italmobiliare / Julius Bär Group Ltd. / KLP / Livingbridge / Manulife Financial Corporation / Mashreqbank PSC / Mega Financial Holding Company / Merkur Andelskasse / Metrics Credit Partners / Nan Shan Life Insurance Company, Ltd. / NatWest Group plc / Nederlandse Waterschapsbank N.V. / nib holdings limited (nib Group) / Northern Trust / Nykredit / Oberösterreichische Landesbank AG / Octopus Group / OSB Group PLC / PensionDanmark / PFA Pension / Phoenix Group Holdings plc / Pictet Group / ProCredit Holding AG & Co. KGaA / PT Bank Rakyat Indonesia (persero) tbk / Quálitas Controladora S.A.B. de C.V. / Rathbones Group Plc / SCB X Public Company Limited / Schroders / Sedgwick International UK / Shin Kong Financial Holding Co., Ltd. /

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 19/26

銀行・その他金融・保険 (2/2) : Simplicity AB/SinoPac Financial Holdings Company Limited/SpareBank 1 Østlandet/Sparebanken Vest/St. James's Place/Storebrand ASA/Storskogen Group/Svenska Handelsbanken publ./Swedbank AB/Swiss Re/Taishin Financial Holdings/TAIWAN BUSINESS BANK, LTD./Taiwan Cooperative Financial Holding Co., Ltd./TATA AIG GENERAL INSURANCE COMPANY LIMITED/Terra Alpha Investments LLC/The Renewables Infrastructure Group Limited/The Shanghai Commercial & Savings Bank, Ltd./Thurgauer Kantonalbank/Topdanmark A/S/Triodos Bank N.V./Türkiye Halk Bankası A.Ş./UNIQA Insurance Group AG/United Bankers Plc/UnitedHealth Group/Varma Mutual Pension Insurance Company/vdk bank/Velliv/Veritas Asset Managment LLP/Vidia Equity/Waystone/Woori Financial Group/Yuanta Financial Holding Co Ltd

陸上輸送 (鉄道輸送) : CAF Group/Canadian National Railway Company/ColliCare Logistics AS/CPKC/Deutsche Bahn/FERCAM DOO BEOGRAD/Ferrocarrils de la Generalitat de Catalunya/First Greater Western Ltd/FirstGroup PLC/GB Railfreight Ltd/GRUPO TRANSFESA LOGISTICS/London North Eastern Railway/MTR Nordic Group/Network Rail plc/NS/Stadler Rail AG/Transpennine Express/Transport for London/Trenitalia c2c Ltd/Union Pacific Corporation/VR Group

医療提供者・医療サービス・医療技術 : AMN Healthcare Services, Inc./Bioscript Pharmacy Ltd/CDS S.p.A/Fresenius Medical Care AG/Henry Schein, Inc./IVC Evidensia/Marken/Mass General Brigham/Medical University-Shuang Ho Hospital, Ministry of Health and Welfare/Northwest Permanente, PC/PureHealth Holding LLC/Ramsay Health Care Limited/Vita Health Group

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 20/26

商社・卸業者・商業サービス・商用品： Aico / Arco / Arcus FM Limited / Beijing Kyuan Pharmaceutical Co., Ltd. / Bidvest Noonan / Brenntag SE / Bunzl plc / Carter Thermal Industries Group Ltd / CCL Industries, Inc. / CG CHEMIKALIEN GmbH & Co. HOLDING KG / Cirka / City Facilities Management Holdings Ltd (UK) / Consolidated Property Services (Australia) Pty Ltd / Dr. Sasse Gruppe / Elanders AB / Envita Solutions, LLC / Ethos Facilities Ltd / Excellerate Services UK / Foxway Group AB / Group O Inc. / Guangdong Textiles Imp. & Exp. Co., Ltd. / Haberkorn Holding AG / Hayley Group Ltd / HSS HIRE GROUP PLC / KAEFER SE & Co. KG / Koninklijke Paardekooper Group / MBH Corporation Plc / Nth Degree, Inc. / OCS Group UK Limited / Oleter Group AB / OT Group Ltd / Paragon Customer Communications Ltd / Principle Cleaning Services / Profile Security Services Ltd / SECURECORP PTY LTD / SecuriGroup Limited / Serco Group Plc / Speedy Asset Services Ltd / TES-AMM (Singapore) Pte Ltd / TOPCO SCIENTIFIC CO., LTD. / TRAC Intermodal / Turtle / TVS Supply Chain Solutions Limited / UPDATER SERVICES LIMITED / Ventia Services Group Limited / Von Bundit Co., Ltd / W&J Linney Limited / Wackler Holding SE / Wilson James Ltd

鋳業（鉄・アルミ・その他金属）（1/2）： Acciaierie Venete S.p.A. / Acerinox, S.A. / Aceros AZA S.A. / AÇO VERDE DO BRASIL S.A. / AKDAŞ DÖKÜM A.Ş. / Alleima / APL Apollo Tubes Limited / Baotou Tianhe Magnetics Technology Co., Ltd. / Bilecik Demir Çelik / Borçelik Çelik Sanayii Ticaret A.Ş. / CELSA Group / ELECTRO AÇO ALTONA S A / Feralpi Siderurgica SpA / Fortescue Metals Group Ltd / HAI Aluminium / Henan Zhongfu High Precision Aluminium Products Co., Ltd. / Hindalco Industries Limited / HUNG HING METAL MANUFACTORY LIMITED / Jiangsu Bono Casting Co., Ltd. / KME Germany GmbH / KOCEL MACHINERY LIMITED / KOCEL STEEL FOUNDRY CO., LTD / Lebronze alloys / Ma'aden Aluminum / MERANTI GREEN STEEL /

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 21/26

- 鉱業（鉄・アルミ・その他金属）（2/2）： Plansee SE (HPM Group)／REINOSA FORGINGS & CASTINGS SL／Shandong Innovation Metal Technology Co.,Ltd.／SHS - Stahl - Holding - Saar／Speira／SSAB／SteelSummit Holdings, Inc.／Stena Aluminium AB／Swiss Steel Holding AG／thyssenkrupp Steel Europe AG／Vedanta Zinc International／Wieland Group／YANTAI WINHERE AUTO-PART MANUFACTURING CO., LTD.
- 医薬品・バイオテクノロジー・生命： Aarti Pharmalabs Limited／Abdi Ibrahim Pharmaceuticals／ACETO US LLC (dba ACTYLIS)／ACS Dobfar S.p.A.／Almac Group Limited／Ami Lifesciences Pvt. Ltd.／Aragen Life Sciences Private Limited／Aurisco Pharmaceutical Co., Ltd／Avid Bioservices Inc／Azenta, Inc.／Bayer AG／BioAgilytix Labs, LLC／Bristol Myers Squibb／Cancer Research Horizons Limited／Clario／Clinigen Limited／Corden Pharma／Danaher Corporation／Dechra Pharmaceuticals PLC／Divi's Laboratories Limited／DWK Life Sciences／Eisai Europe Limited／Envirotainer - ENV Topco AB／Evotec SE／Excella GmbH & Co. KG／F. Hoffmann-La Roche Ltd／Ferring Group／GRANULES INDIA LIMITED／Grape King Bio Ltd.／Grupo Ferrer Internacional SA／ICON Plc／Infomed Fluids s.r.l.／Inizio Group Limited／
- 陸上輸送（トラック輸送）： IOL chemicals and pharmaceuticals Ltd／Ipsen SA／Johnson & Johnson／LGC／LTS Lohmann Therapie-Systeme AG／Lundbeck A/S／Merck & Co., Inc., Rahway, NJ USA, which is known as MSD outside the U.S. and Canada／Miltenyi Biotec／Moderna, Inc.／Navitas Data Sciences F/K/A DataCeutics Inc／Neuland Laboratories Limited／Novartis／Novo Nordisk A/S／Orchid Pharma Limited／Orifarm Group A/S／Oxford Biomedica Plc／Parexel International Corporation／PCI Pharma Services／Pfizer Inc.／Pharmaron Beijing Co., Ltd.／Red Nucleus／Repligen Corporation／Resolian／Sharp Services／Shilpa Pharma LifeSciences Ltd／Siegfried Holding AG／Tabuk Pharmaceuticals Manufacturing Company／TCI Co., Ltd.／UCB／VIRUPAKSHA ORGANICS LTD／Viyash Life Sciences Private Limited／Waters Corp／WuXi Biologics (Cayman) Inc.／Yuhan Chemical

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 22/26

陸上輸送（トラック輸送）： AB Transport Group / AYVENS / Beijing Huaxin Supply Chain Management Co., Ltd. / Chilexpress S.A. / Cityzone Express Sdn.Bhd / Culina Group Limited / Early Bird AB / ECS Corporate NV / Frode Laursen / Gebrüder Weiss GmbH / General Logistics Systems B.V. / H.Essers BV / HEPPNER / Hertz / IPEC PTY LTD (TEAM GLOBAL EXPRESS) / Keolis / LA PAU S.C.C. / Malcolm Group / Menzies Distribution Ltd. / Movida / MyMobility / North Media A/S / SIXT SE / Spedition Bork GmbH & Co. KG / Stagecoach Group plc / TIER Mobility SE / Trancasa / Transportes J. Amaral, S.A. / TRANSPORTES LOGISTICOS ESPECIALIZADOS / Zenith Automotive Holdings Ltd

通信サービス： A1 Telekom Austria Group / America Movil, S.A.B. de C.V. / Arqiva / Axiata Group Berhad / Bharti Airtel Limited / BT plc / CelcomDigi Berhad / Chunghwa Telecom Co., Ltd. / CK Hutchison Group Telecom Holdings Limited / Cogeco Inc. / eGroup Holding GmbH / Eurofiber Holding BV / Far EasTone Telecommunications Co., Ltd. / Gamma Communications plc / Indus Towers Limited / Koninklijke KPN NV (Royal KPN) / Millicom International Cellular S.A. / NBN Co Limited / Netel Holding AB (publ) / NOS, SPGS, S.A. / Open Fiber S.p.A. / ORANGE / Radiate Holdco, LLC / Retelit Group / Rogers Communications Inc. / SES S.A. / Sinch AB / Sterlite Technologies / SWIFT / Telenor Group / Telkom SA SOC Limited / Telstra / TELUS Corporation / The Contact Company Limited / Tre (Hi3G Access AB) / True Corporation Public Company Limited / VodafoneZiggo / ZAYO GROUP LLC / Zelenza Sistemas de Información S.A.

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 23/26

- 林産品（林業・木材・紙パルプ・ゴム）： Ahlstrom-Munksjö Oyj / Arauco / Billerud AB / BURGO GROUP / Canfor / Chung Hwa Pulp Corporation / Coillte CGA / delfortgroup AG / DS Smith / Fábrica de Papel e Papelão Nossa Senhora da Penha S/A / Feldmuehle GmbH / FOREIGN TRADE WUXI PRINTING CO., LTD. / HAMELIN GROUP / Heinzl Holding GmbH / Holmen AB / Klabin S.A. / Klingele Paper and Packaging SE & Co. KG / MASISA / Mayer-network / Mayr-Melnhof Karton AG / MERINO INDUSTRIES LTD. / Miquel y Costas & Miquel, S.A. / Panther Packaging GmbH & Co. KG / PNZ-Produkte GmbH / SAICA GROUP / Schweitzer-Mauduit International / Shanghai Young Sun Printing Co., Ltd. / Södra Skogsägarna ekonomisk förening / SURTECO Group SE / Sveaskog AB / UPM-Kymmene Corporation / VPK Group
- その他鉱業（希土類鉱物・貴金属・宝石）： Capital Limited / De Beers Group / Gold Fields / Harmony Gold Mining Company Limited / Impala Platinum Holdings Limited / Salzgitter AG
- ホテル・レストラン・レジャー・観光業： Accor S.A. / AccorInvest Group S.A. / Audley Travel / Azzurri Central Limited / B&B HOTELS / Bellagroup A/S / BKUK Group Ltd / Booking Holdings Inc. / Capella Hotel Group Pte. Ltd. / Compass Group Nederland Holding B.V. / Compass Group UK&I / Comwell Hotels a-s / David Lloyd Leisure Ltd / DO & CO AG / Flight Centre Travel Group / Genossenschaft ZFV-Unternehmungen / Holland Casino / Hollywood Bowl Group Plc / Hurtigruten Expeditions / Hurtigruten Group / Iberostar Hotels and Resorts / Indian Hotels Company Limited / Intrepid Travel / KFC UK & Ireland / Kindred Group plc / Mandai Wildlife Group / Marriott International / Minor International Public Company Limited / NH Hotel Group / Omni Facilities Management / PPHE Hotel Group / Reed & Mackay Travel / Restaurant Brands International Inc. / Staycity / SV Group AG / Synergy Global Housing / Taos Ski Valley Inc. / The Cheesecake Factory / Trip.com Group Limited / WORLD2MEET / WSH International Investments Limited / Yum China Holdings, Inc. / Yum! Brands, Inc.

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 24/26

海運業 : Adani Ports and Special Economic Zone Limited / Bibby Marine Limited / Crowley Maritime Corporation / ESL Shipping Oy / Evergreen Marine Corp. / Fountaine Pajot / Nordic Ferry Infrastructure AS / Samskip Holding B.V. / Stolt Tankers B.V

生地・アパレル・靴・高級品 (1/2) : Alliance One Apparel Co., Ltd / Alsico Group / Amer Sports Corporation / American Eagle Outfitters, Inc. / Apparel Group / Arc'teryx Equipment Inc. / Arezzo & Co / Artwell Holdings Ltd / Arvind Limited / Asia Pacific Rayon / Asian fabricx Private limited / Atlas Export Enterprises / AYYILDIZ DOKUMA KUMAS PAZ. SAN VE TIC. A.S. / BekaertDeslee / Brilliant Earth, LLC. / Canada Goose / Capri Holdings Limited / CARTIER / CHANEL / Changzhou New Wide Knitting & Dyeing Co., Ltd. / chutex international CO., LTD. / Coats Group plc / Crystal International Group Limited / D'decor Home Fabrics Pvt Ltd / DAE YOUNG TEXTILE / dbramante1928 / Devgiri Group / Dimexon (Hong Kong) Ltd. / Din Sen Viet Nam Enterprise Co., LTD / Domino Tekstil Ürünleri San. ve Dış. Tic. A.Ş. / Dongjin Textile Co., Ltd. / Dr. BABOR GmbH & Co. KG / Elevate Textiles, Inc. / Evervan International Cambodia , Limited / EVERVAN INTERNATIONAL LIMITED / Evervan International Vietnam , Limited / FAZE THREE LIMITED / FLOURISH THRIVE DEVELOPMENTS LIMITED TAIWAN BRANCH / Fossil Group, Inc. / Fulgentsun Footwear Co., LTD / GANT AB / Gelal Socks Company- Cankiri Facility / Gymshark / Hermès International / Hop Lun / Huge-Bamboo Enterprise Co., Ltd / Kappahl AB / Kering / KH EXPORTS INDIA PRIVATE LIMITED - LEATHER GOODS DIVISION / Kordsa Teknik Tekstil A.Ş. / Kvadrat A/S / Landmark Group / Lojas Renner S.A. / LONG WAY ENTERPRISE CO., LTD. / LOYALTEXTILE MILLS LIMITED / Luhta Sportswear Company / LVMH / Mammot Sports Group / MCM / Men Chuen Fibre Industry Co., Ltd. / Mulberry Group plc / Nice Group Holding Corp., Limited / NIRU Group / Oriental Industries (Suzhou) LTD. / PAIHO SHIH HOLDINGS CORPORATION / Pandora A/S / PDS Limited / Peak Performance Production AB / Pentland Brands / PILOT KNIT SPORT WEAR (CAMBODIA) CO., LTD /

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 25/26

生地・アパレル・靴・高級品 (2/2) : Prada Group/PrimeAsia Leather/Promax Textile Co., Ltd./PT KAHATEX/PT Pan Brothers Tbk/PT PRIMA SEJATI SEJAHTERA/PT. Apparel One Indonesia/PT. EVER SHINE TEX,TBK/PT. Handal Sukses Karya/PT. Parkland World Indonesia/PT. TAH SUNG HUNG/PUNGKOOK SAI GON TWO COPORATION - PUNGKOOK SAIGON III FACTORY/PVH Corp./Radiaant Expovision Pvt. Ltd./RADNIK EXPORTS/Raj Overseas/Ralph Lauren Corporation/Regina Miracle International (Group) Limited/RELAXSHOE SRL/rosy blue NV/s.Oliver Group/Sae-A Trading Co., Ltd./Saitex International Dong Nai/Scottish Leather Group/Shanghai Sunwin Industry Group Co.,Ltd/Sharadha Terry products private limited/Shinwon Corporation/SHREE RAMKRISHNA EXPORTS PVT. LTD./SHYANG SHIN BAO INDUSTRIAL CO., LTD/Spectre A/S/SRG Apparels Ltd/SRI SPK INTERNATIONAL/Star Asia Trading Pte.Ltd /Stonemen Crafts India Pvt. Ltd./TAIWAN PAIHO LIMITED/TAL Apparel Limited/Tapestry, Inc./TCE Jeans Co., Ltd/TCE Vina Denim Joint Stock Company/Thong Thai Textile Group/Tintex Textiles, S.A/Tom Tailor GmbH/Trax Apparel (Cambodia) Co., Ltd./TRIDENT LIMITED/TUNG MUNG INTERNATIONAL PTE. LTD/Under Armour, Inc. /Usha Yarns Limited/Valdese Weavers/Vamani Overseas Private Limited/VAUDE Sport/VD Global Pvt. Ltd/VF Corporation/Viet Nam Samho Company Limited/Welspun India Limited/White Stuff Group/Y.R.C.Textile Co.,Ltd./Zamira Fashion Limited/Zhongshan Huali Industrial Group Co., Ltd/Zimmermann

海運業 (港湾サービス) : DP World/LBC Tank Terminals Group

- 世界的には建設業、専門サービス、金融・保険業が多い

2年以内のSBT Net-Zero認定取得をコミットしている海外企業2,048社の一覧 26/26

専門金融サービス・消費者金融・保険証券会社 : ALD / Block, Inc. / Bursa Malaysia Berhad / Charles Taylor / Computershare Limited / Deutsche Börse Group / DigitalBridge / DKV SEGUROS Y REASEGUROS S.A.E. / Equiniti Group Limited / FNZ Ltd / Harith General Partners / Hastings Group Holdings (HGH) / Innovation Group Holdings Limited / Just Group Plc / Lionbridge Financing Leasing (China) Co., Ltd / Lockton Companies LLP / Lockton Re LLP / London Metal Exchange / Markerstudy Group / Mitsubishi HC Capital UK PLC / Platcorp Holdings Limited / SquareTrade Europe Limited / Summa Equity / The Stock Exchange of Thailand / WHEB Asset Management LLP

鉱業（石炭） : Tangshan Dongya Heavy-Industry Equipment Co.,Ltd.

- 環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」
 - https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/
- Science Based Targetsホームページ
 - <http://sciencebasedtargets.org/>



環境省

Ministry of the Environment